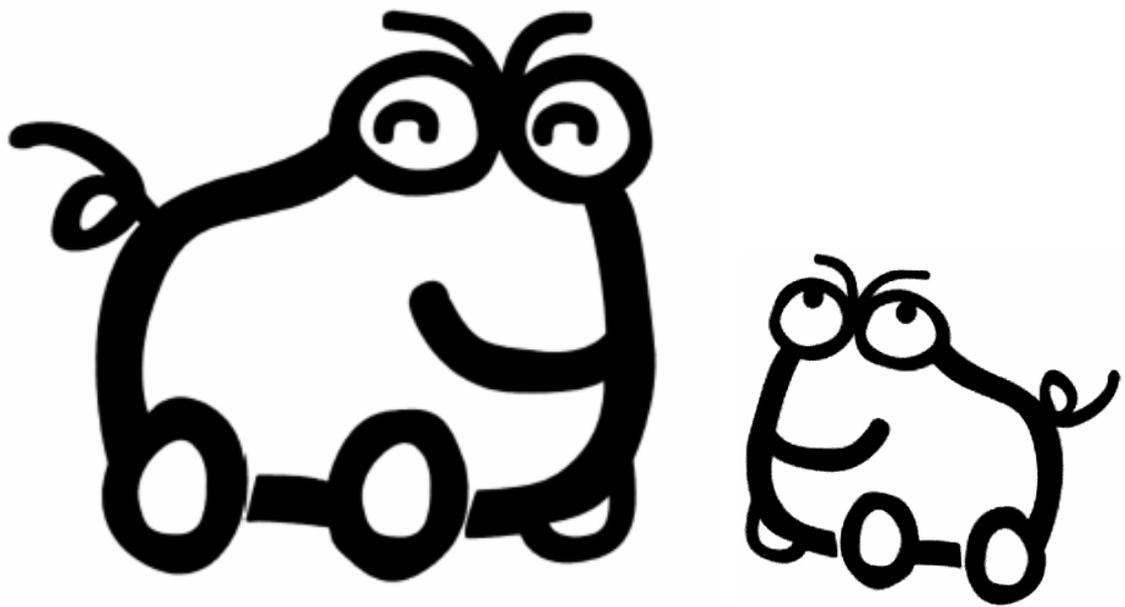


ざいせい

2005



杉並区

「ざいせい2005」の発行にあたって

今年も、区民の皆様に「ざいせい2005」をお届けすることができました。区長に就任して以来6年、時には区民の皆様にも一定のご負担をお願いしながら、区政改革に全力で取り組んでまいりましたが、これもひとえに区民の皆様や区議会のご理解とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、日本経済は、景気回復が着実に進み、「踊り場」を脱却しているとの判断で、内閣府、日銀の判断は一致しておりますが、デフレの継続など、先行きの懸念材料や基幹税をめぐる税制改正の動向など、未だ状況は不透明であり、引き続き慎重かつ的確な財政運営が求められています。

こうした中で、本年度は、環境の変化に対応し、時代の要請にかなった区政としていくために改定した「基本計画」・「実施計画」及びそれらを財政面から支える「行財政改革大綱」・「第3次行財政改革実施プラン」のスタートの年です。これらの計画では、平成22年度を目標に、杉並区のあるべき姿として、「人が育ち、人が生きる杉並区」をめざしつつ、区役所のあるべき姿を「区民とつくる小さな区役所で、五つ星のサービスを」として捉えています。そして、このような「杉並区」と「杉並区役所」を実現するためには、これまで以上に行財政改革に取り組み、簡素で効率的な行財政運営に努めていかなければならないと考えています。

さて、今回の「ざいせい2005」では、こうした行財政改革を推進するにあたり、財政指標や財務諸表に加え、事業別コスト計算書は、区民事務所など新たな4事業を含む6事業について、また、活動基準原価計算（ABC分析）は、広報紙の発行など3事業について、それぞれ分析を行っています。

併せて、今後の財政負担を考えたとき、大きな要因の一つとなることが確実な職員の退職手当についても掲載いたしました。

真の地方自治の確立に向けた「三位一体改革」や名実ともに自立した基礎的自治体をめざす「都区制度改革」の実現など、今、地方分権改革が正念場を迎えています。分権型社会にふさわしい小さな区役所のもとで、自己決定、自己責任が尊重され、区民の創意や活力が十分に発揮できる「協働」による地域社会を実現するためには、区と区民とが様々な情報を共有することが大切です。

私は、今後とも、「ざいせい」をはじめとする財政情報を積極的に、そして、できるだけ分かりやすくお知らせするよう努めてまいります。

平成17年9月

杉並区長



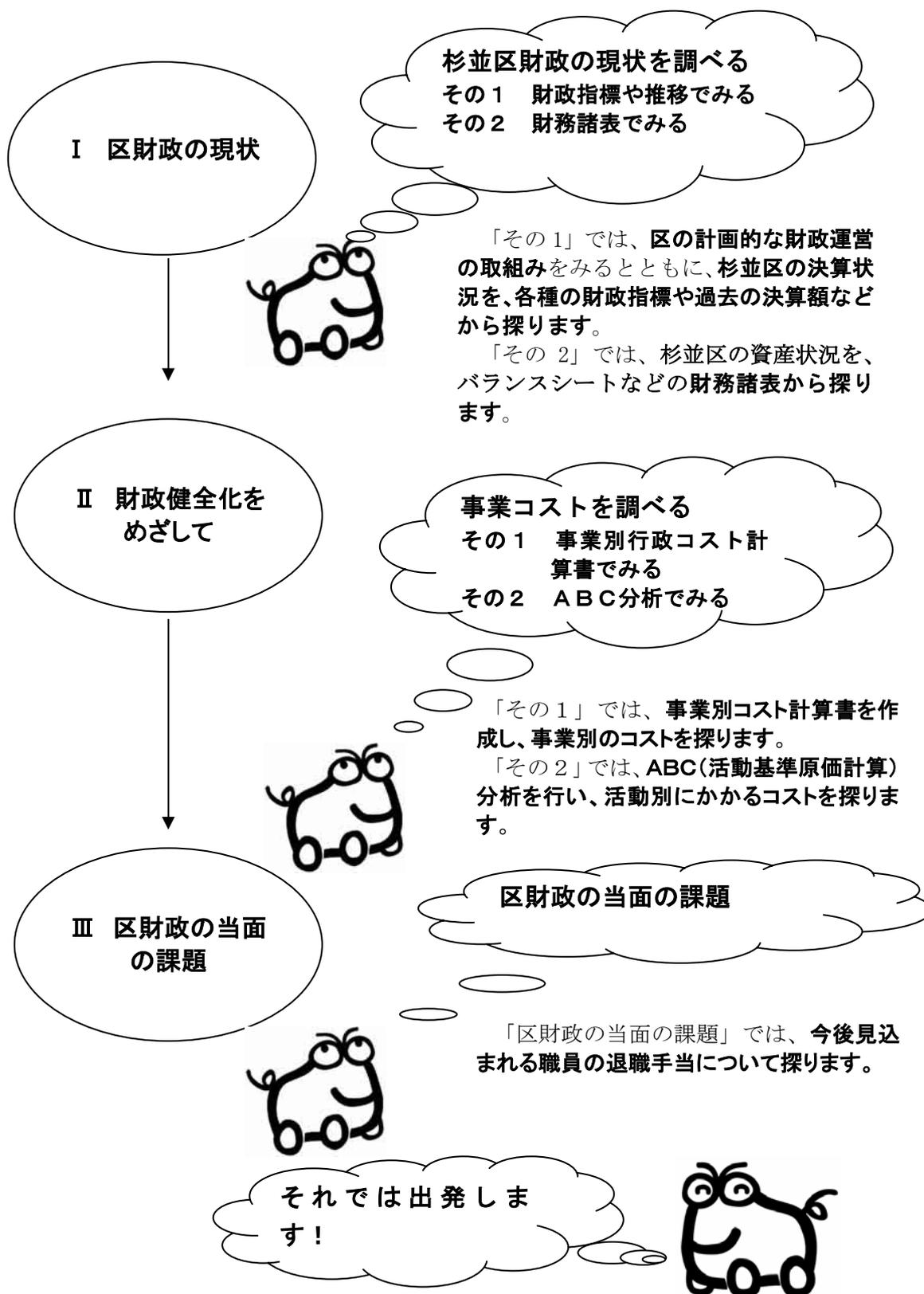
目 次

「ざいせい 2005」のご案内

I 区財政の現状	1
適切なコントロールに基づく計画的な財政運営	2
平成 16 年度における区債残高削減の取組み	4
財政指標とその推移でみる区財政の現状	5
1 財政指標でみる現状	7
2 財政規模の推移	9
3 歳入の状況	10
4 歳出の状況	15
5 将来にわたる財政負担	24
財務諸表でみる区財政の現状	25
1 バランスシート	27
★ちよっとひと休み（杉並区のプライマリーバランス）	34
2 キャッシュフロー計算書	35
3 行政コスト計算書	39
★ちよっとひと休み（平成 16 年度の分野別決算）	45
II 財政健全化をめざして	47
事業別コスト計算書	48
ABC（活動基準原価計算）分析	63
III 区財政の当面の課題	77

『ざいせい 2005』のご案内

「すぎ丸」が、区財政の現状や課題について、ご案内いたします。



I 区財政の現状

杉並区の平成16年度普通会計決算状況を、各種の財政指標や過去の決算額などと比較して説明します。

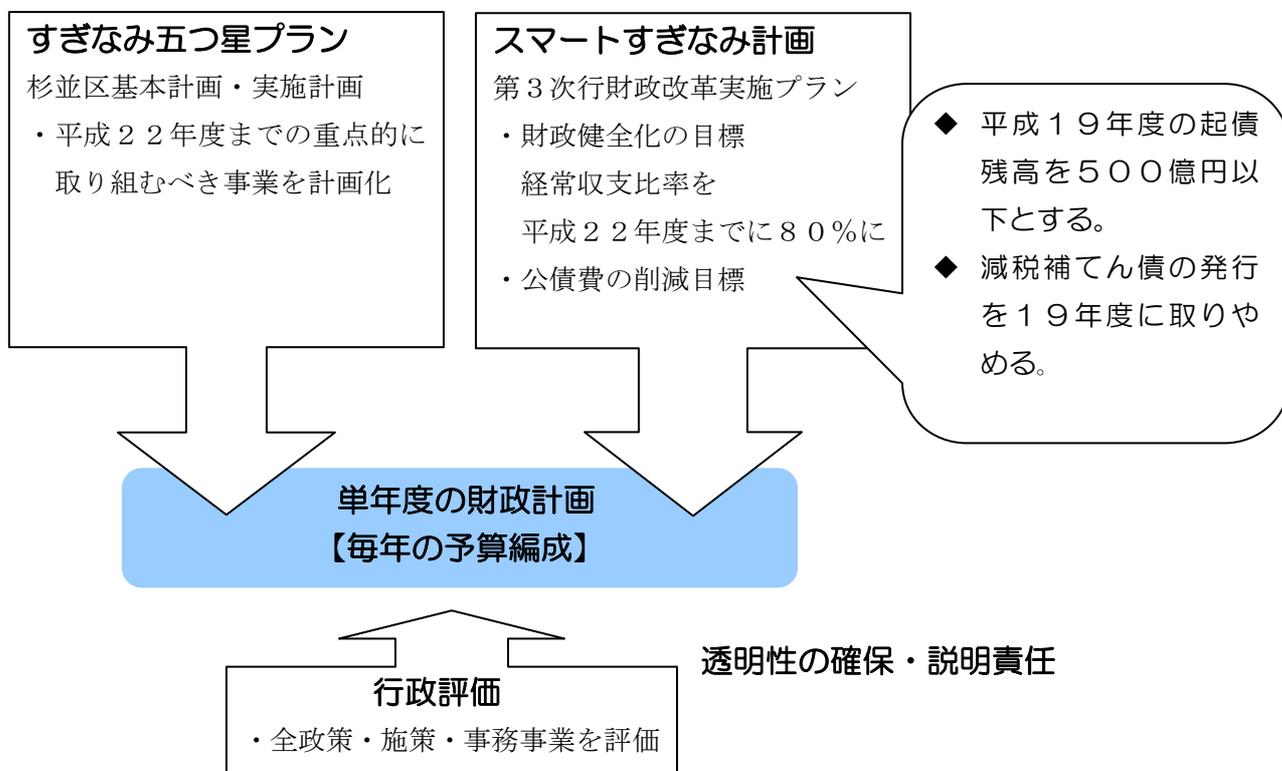
また、バランスシートなどの財務諸表（特別会計・公社等を含む）で、区の資産・負債の蓄積や、現金等の増減、行政コストの増減などを説明します。

- 適切なコントロールに基づく計画的な財政運営
P. 2～
- 平成16年度における区債残高削減の取組み
P. 4～
- 財政指標とその推移でみる区財政の現状
P. 5～
- 財務諸表で見る区財政の現状
P. 25～
 - ・ バランスシート
 - ・ キャッシュフロー計算書
 - ・ 行政コスト計算書

適切なコントロールに基づく 計画的な財政運営

- 区財政の状況を正しく把握するためには、現時点における財政状況はもちろんのこと、過去の推移も含め一定の中長期的な視野に立って判断することが必要です。
自治体経営を適切に行っていくためには、経営の効率化を進め、最小の経費で最大の効果を発揮するとともに、**将来の債務をできる限り減らして**、財政運営の健全性、弾力性を確保していくことが必要です。
- 区では、主な投資事業については、「すぎなみ五つ星プラン（杉並区基本計画・実施計画 平成17年度～22年度）」に基づいて計画的に支出していくとともに、同時に策定した「スマートすぎなみ計画（第3次行財政改革実施プラン 平成17年度～22年度）」において区債の削減目標を設定し、財政運営をコントロールしているところです。

コントロールの仕組み

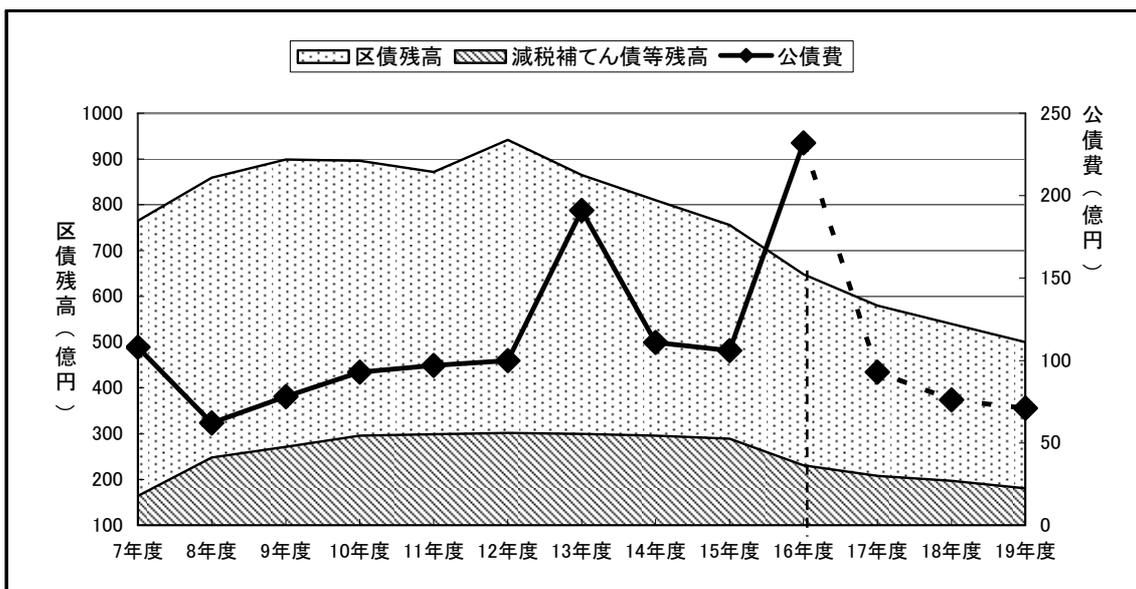


「スマートすぎなみ計画」による区債の削減計画について

- これまでに第1次～第3次の行財政改革実施プランを策定し、区債の削減目標を掲げて、区財政の健全化に努めています。

第1次 行財政改革実施プラン (13～15年度)	【目標】 減税補てん債の発行額を、恒久的減税の始まった平成11年度から平成14年度までの間で、発行限度額から総額で10億円以上圧縮する。 【成果】 11億円の圧縮
第2次 行財政改革実施プラン (15～17年度)	【目標】 ①減債基金を活用し、平成17年度までに区債残高を200億円以上削減する。 ②減税補てん債の発行額を引き続き圧縮し、平成17年度までに10億円以下にする。 【成果】 ①15～17年度で区債残高を230億円の削減の見込み ②減税補てん債発行額 15年：12億円、16年度：11億円、17年度：8億円（予定）
第3次 行財政改革実施プラン (17～19年度)	【目標】 ①将来に向けた財政負担を計画的に縮減するため、区債残高を3年間で150億円以上削減し、平成19年度は500億円以下とする。 ②減税補てん債の発行を19年度に取りやめる。

- 計画的に区債の削減を進めています。
- 平成12年度には、国の補助金や都の都市計画交付金を活用して、柏の宮公園用地を取得しました。これに伴い、平成12年度には区債残高が、平成13年度には公債費が一時的に増大しました。
- 平成16年度の公債費の一時的な増は、平成8年度発行の借換えを前提とする減税補てん債84億円を借り替えたことによるものです。なお、平成7年度発行の減税補てん債55億円余は減債基金を活用して一括償還したことにより、区債残高は大幅に削減されました。



※ 普通会計及び介護サービス事業勘定決算による。

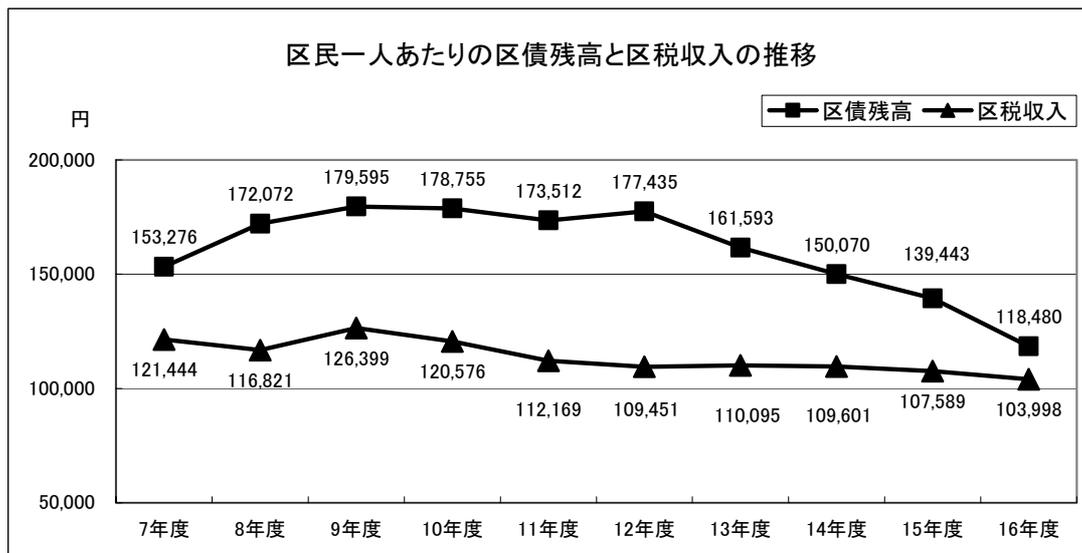
平成16年度における 区債残高削減の取組み

平成16年度は、スマートすぎなみ計画で掲げた公債費の削減目標に基づき、減税補てん債を一括償還しました。

平成16年度は、平成7年度に発行した借り換えを前提とする減税補てん債55億円の償還期にあっていましたが、長期債務を可能な限り削減し、後年度負担を減らしていくことが将来の財政の自由度を高めることにつながることから、この減税補てん債について、減債基金を活用し、借り換えを行わずに全額償還しました。（平成8年度に発行した借り換えを前提とする84億円の減税補てん債は、区の財政状況を踏まえ、0.9%の利率（10年元利均等償還方式）で借り換えしました。）

その結果、平成16年度末の区債残高は、647億円余と平成12年度に比べ、約1/3（294億円）を削減することができました。

強固で弾力的な財政基盤を確立するためには、特別区債の発行抑制に努めるとともに、長期債務の削減を進め、後年度の財政負担を減らしていくことが不可欠です。



※ 普通会計決算による。

財政指標とその推移でみる 区財政の現状

代表的な財政指標は以下のようにになりました。

なお、平成16年度の減税補てん債一括償還に伴う影響を除くと（借り換えた場合を想定）、他の年度との比較が可能になります。

経常収支比率 88.4%
(15年度 83.0%)

実質的な経常収支比率は82.8%となります。

財政構造の弾力性をあらわす「経常収支比率」は、減税補てん債の一括償還を行ったために5.4ポイントと大幅に上昇していますが、この影響を除いて考えれば、昨年度を下回っています。

公債費比率 11.8%
(15年度 7.8%)

実質的な公債費比率は6.9%となります。

一般財源で支払う公債費（区債の元金償還額と利子支払額）の負担の程度を表す「公債費比率」も減税補てん債の一括償還に伴い、一時的に上昇していますが、この影響を除いて考えれば、前年を下回っています。

実質収支比率 5.2%
(15年度 5.8%)

税収や交付金などの収入（標準財政規模）に対する当該年度の純利益・純損失（実質収支）の割合を示す「実質収支比率」は、5.2%でした。

ざいせいの基礎知識

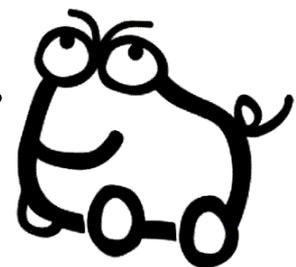
普通会計に基づき作成しています。

- この「財政指標」のデータや資料は、特に断り書きがない場合、**普通会計**の数値に基づき作成しています。
- **普通会計**とは、全国の地方公共団体の財政状況を把握・分析して、相互に比較できるようにするために総務省の定める基準を用いて作成する、統計上、観念上の会計です。したがって、予算書、決算書に表われる数値とは若干異なっています。
また、普通会計は、一般会計から介護サービス費（特別養護老人ホームや高齢者在宅サービスセンターの施設整備等に要する経費）を除いたものに用地会計を加え、会計間の重複を控除した会計です。
- 総務省が行う地方財政調査においては、普通会計のほかに4つの特別会計により決算数値を報告しています。

16年度決算額

(1)	普通会計	歳入	1385 億円	歳出	1332 億円
(2)	特別会計				
	国民健康保険事業会計	歳入	416 億円	歳出	411 億円
	老人保健医療会計	歳入	410 億円	歳出	409 億円
	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	歳入	234 億円	歳出	230 億円
	介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	歳入	6 億円	歳出	6 億円

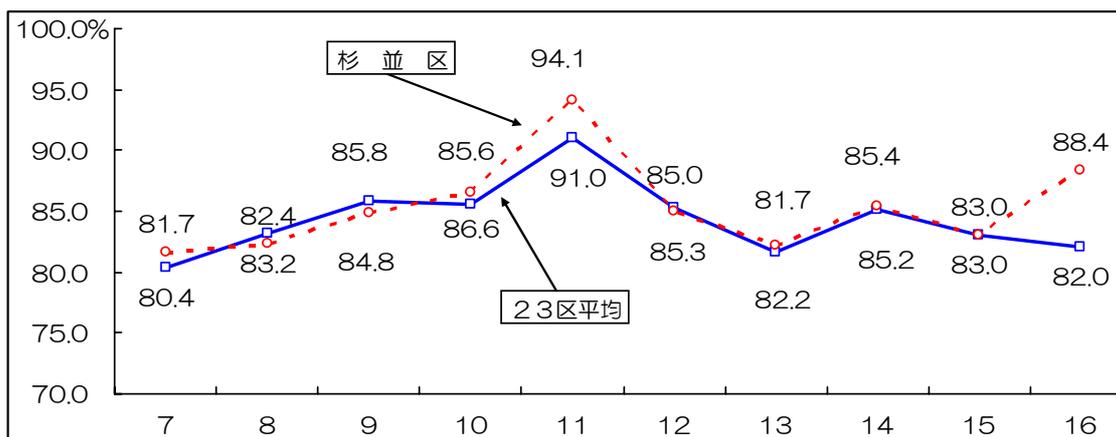
普通会計は、総務省が定める全国統一のルールに基づく会計で、自治体間の比較が容易にできるんだね。



1 財政指標でみる現状

財政の健全度を表す各種指標によれば、区財政は、近年硬直化した状態が続いていましたが、今年度の特殊要因を除き、ピークであった平成 11 年度を境に改善傾向にあります。

(1) 経常収支比率の推移



※ 普通会計決算による。

- 経常収支比率は、88.4%で前年度の83.0%を5.4ポイント上回りました。

これは、平成 16 年度に満期が到来する平成 7 年度発行の減税補てん債（55 億 7920 万円）を全額償還したことによるものです。

従って、減税補てん債を全額償還せず、借り換えた場合の**実質的な経常収支比率は 82.8%**となり、前年度を下回ります。

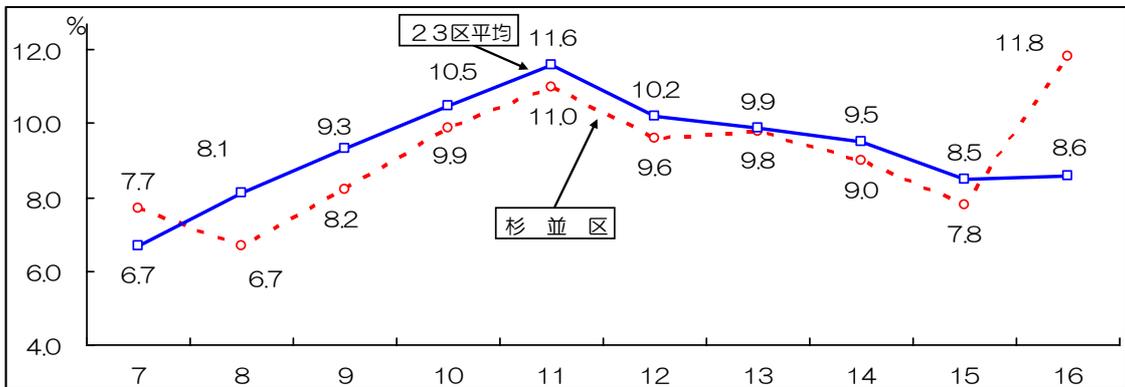
- 経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標です。人件費、扶助費、公債費といった、容易に縮小することが困難な経費に、区民税等の経常の一般財源がどの程度消費されているかを表します。

その比率が低いほど「自由」に活用できる財源が大きくなり、経済変動や行政需要の変化に柔軟に対応することができます。

経常収支比率は、
70~80%が適正水準なんだ。



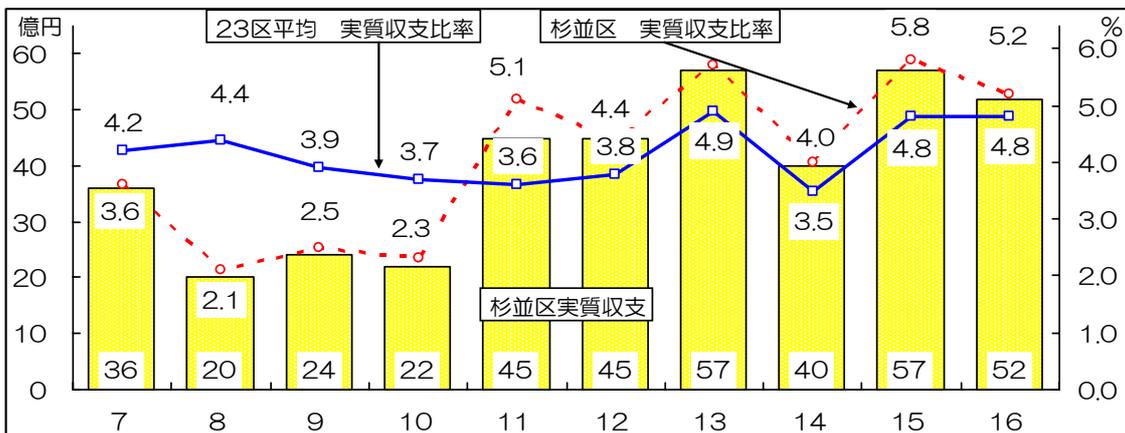
(2) 公債費比率の推移



※ 普通会計決算による。

- 公債費比率は、11.8%となり前年度の7.8%を4ポイント上回りました。これは、公債費の一般財源等に減税補てん債全額償還額55億円余が算入されたことによる影響が大きく、従って、減税補てん債を全額償還せず、借り換えた場合の**実質的な公債費比率は6.9%**となり、前年度を下回ります。
- 公債費比率は、公債費（特別区債の元金償還額及び利子支払額）の負担の程度を表す指標で、15%を超えると「黄色信号」と言われています。

(3) 実質収支比率の推移



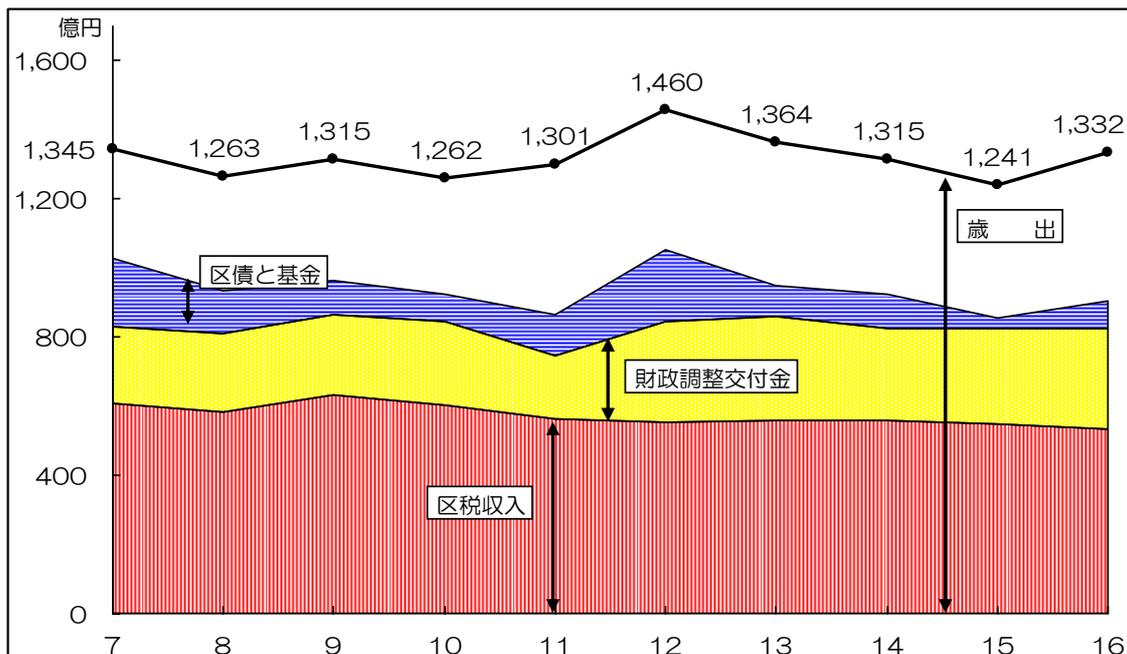
※ 普通会計決算による。

- 実質収支は、財政運営の状況を判断する数値で、歳入決算額から歳出決算額を引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、一般的には、概ね3~5%が適当と言われています。

2 財政規模の推移

歳出決算額で見る財政規模は、平成12年度をピークに減少していましたが、平成16年度は減税補てん債の一括償還により一時的に拡大しています。

歳出額の推移と収入の構成



※ 普通会計決算による。

※ 平成12年度は、都区制度改革に伴う清掃事業の移管や柏の宮公園用地の取得により、財政規模が一時的に拡大しています。

- 平成16年度は、平成8年度発行の減税補てん債の借換（84億円）や平成7年度発行の減税補てん債の一括償還のための繰入金（55億円余）などにより財政規模は拡大しました。
- 財源の根幹となる区税収入は、前年度に比べて16億円の減収となり、依然として歳出総額との差が大きい状況が続いています。

平成12年度から15年度にかけて縮小した財政規模は、平成16年度は、少し拡大したよ。

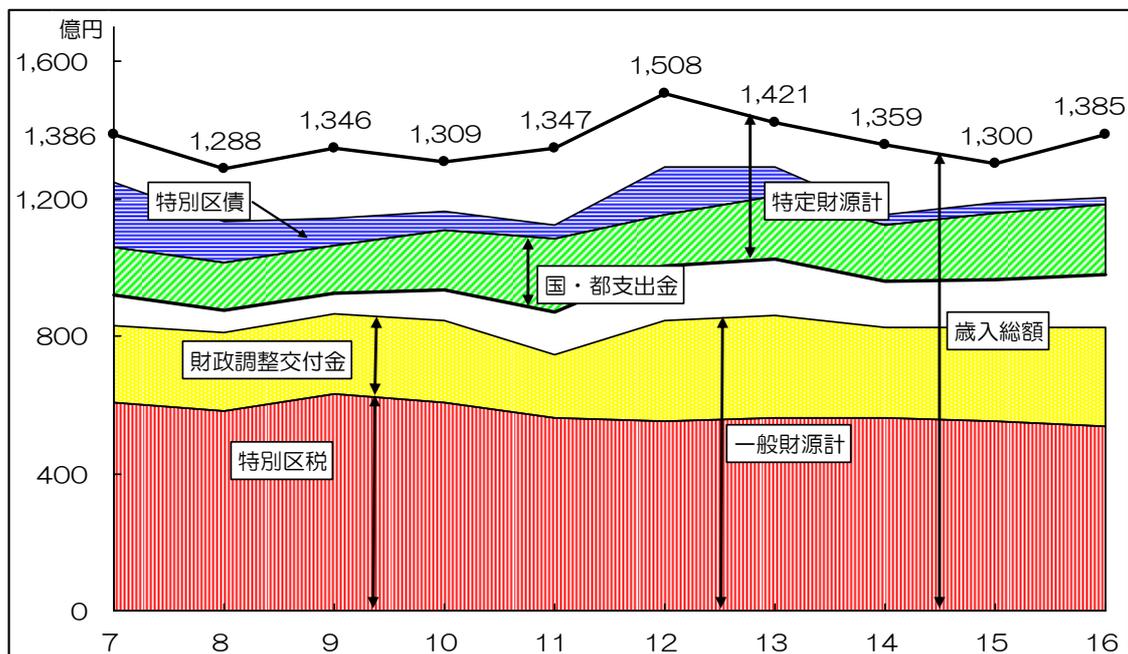


3 歳入の状況

歳入の根幹となる区税収入が減少する中で、基金の活用や区債の発行により歳入不足を補ってきました。

今後も厳しさが予想されますが、財政運営の健全化に向けて、基金の積立てや区債の発行抑制など慎重な財政運営に努めていきます。

歳入の内訳



※ 普通会計決算による。

- 財政調整交付金は、基準財政収入額の減少により、平成 16 年度は、前年度に比べ約 16 億円増加しました。
- 特定財源のうち、国庫支出金は、生活保護費の増加や児童手当の対象拡大、公園用地取得費などにより、前年度比で約 7 億円増加しています。

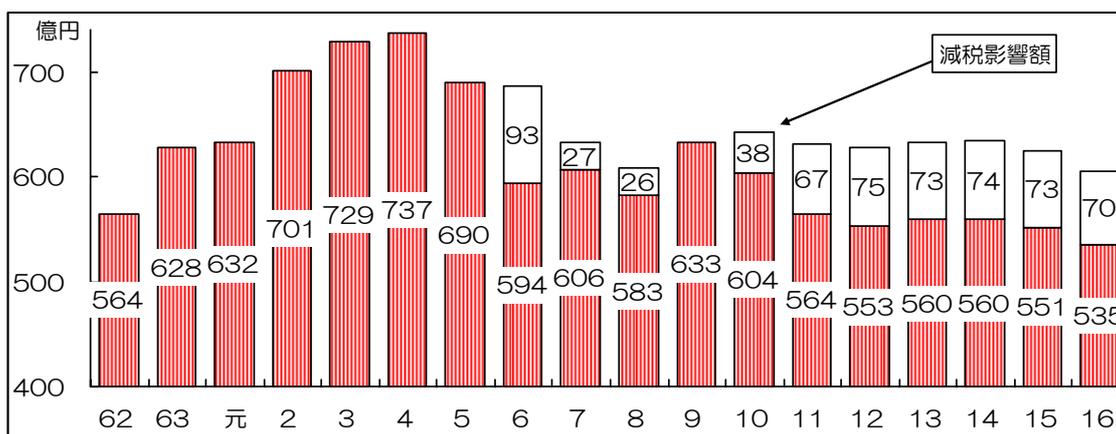
平成 16 年度の歳入総額は、増加しているけど、区税収入は前年度に引き続き、減少してるんだ。



区税収入

平成 9 年度以降は、景気の低迷と政策減税の影響により、区税収入は大幅に落ち込み、減少傾向が続いています。

区税収入の推移



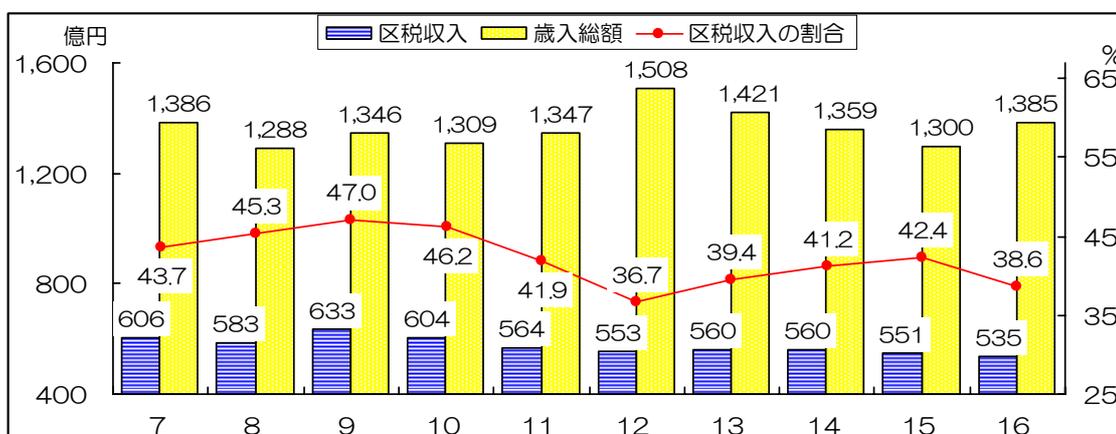
※ 普通会計決算による。

※ 減税影響額は、政策減税による区税の減収分（調定額）です。

○ 区税収入は、平成 4 年度まで区民所得の伸びを反映して、737 億円まで増加を続けました。

しかし、平成 5 年度以降は、バブル経済崩壊から始まる長期にわたる景気の低迷と減税の影響を受けて減少し、平成 16 年度は 535 億円と前年に比べ 16 億円減少しました。

歳入総額に占める区税収入割合の推移

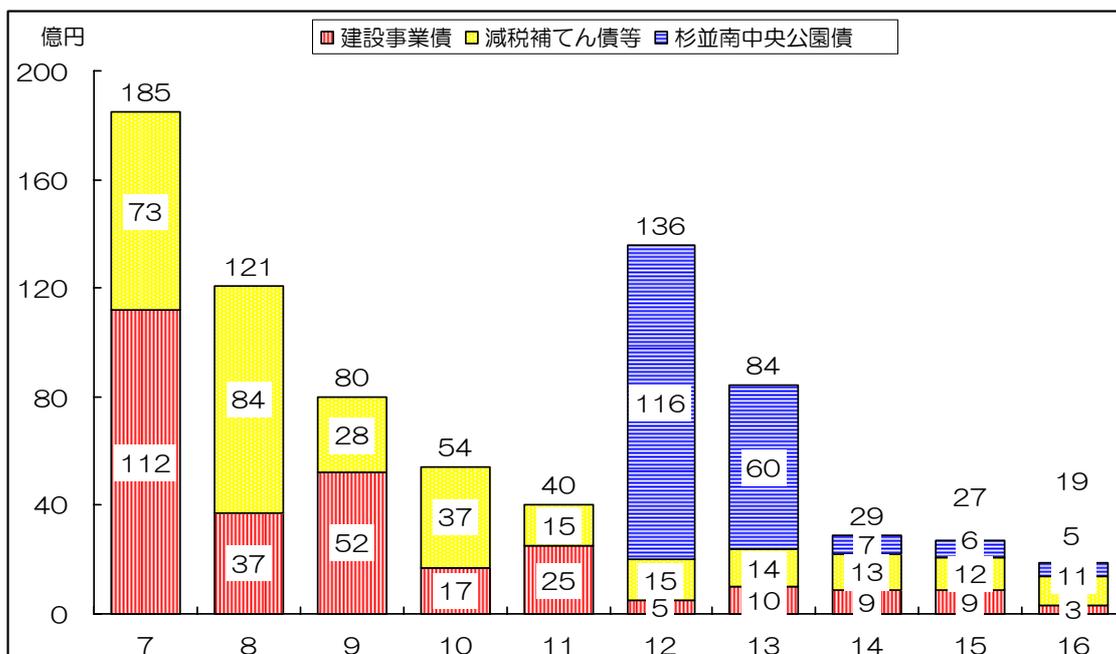


※ 普通会計決算による。

(2) 特別区債

政策減税による区税収入の減少とともに、行政需要の拡大に対応するため、特別区債を発行していますが、発行額は、引き続き抑制していきます。

特別区債発行の推移



※ 普通会計決算による。

※ 減税補てん債等とは、減税補てん債及び臨時税収補てん債。減税補てん債は住民税減税を補い、臨時税収補てん債は地方消費税導入年度の歳入欠陥を補うためのもの。

※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するため起債されました。名称は、起債当時の仮称を使用しています。

- 平成 16 年度における建設区債発行額は 8 億円で、柏の宮公園の整備や方南図書館の改築などの経費に充当しました。
- 減税補てん債と臨時税収補てん債は、建設事業債と異なり、現在の財源不足を補うための区債で資産を生み出すものではありません。
- 平成 12 年度以降は減税補てん債の発行額を発行限度額よりも圧縮し、平成 19 年度末までに、段階的に発行額をゼロにしていくことを目標にしています。

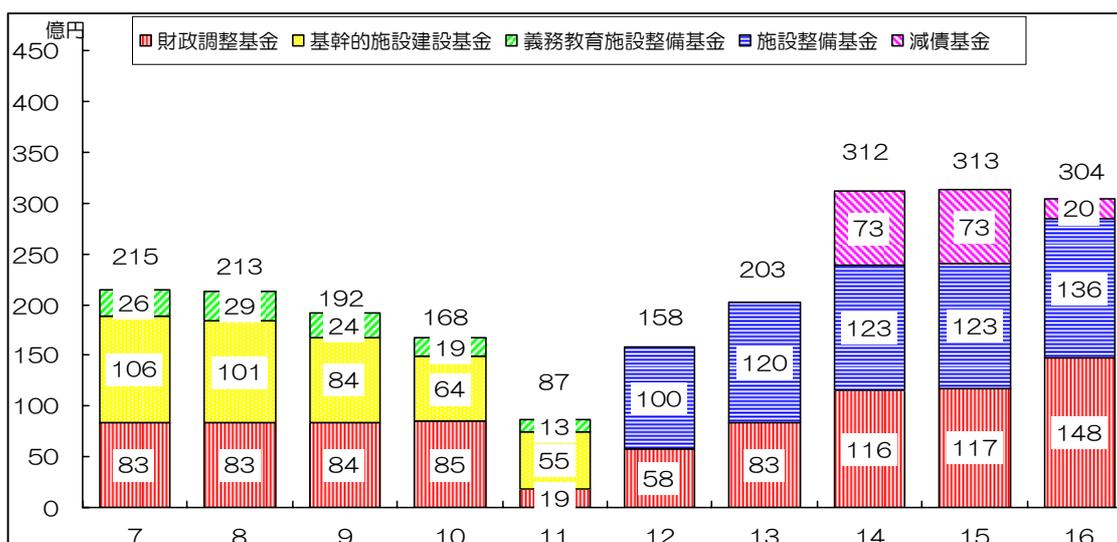
平成 16 年度の減税補てん債発行額は 11 億円でした。13 年度から、毎年 1 億円ずつ圧縮しています。

(3) 主な基金

財政調整交付金や繰越金等の収入額が見込みより多かった年などには、余剰金を各種の基金に積み立てています。

また、財源が不足する年度の財源調整や施設建設については、基金を活用し、その財源に充てています。

主な基金残高の推移



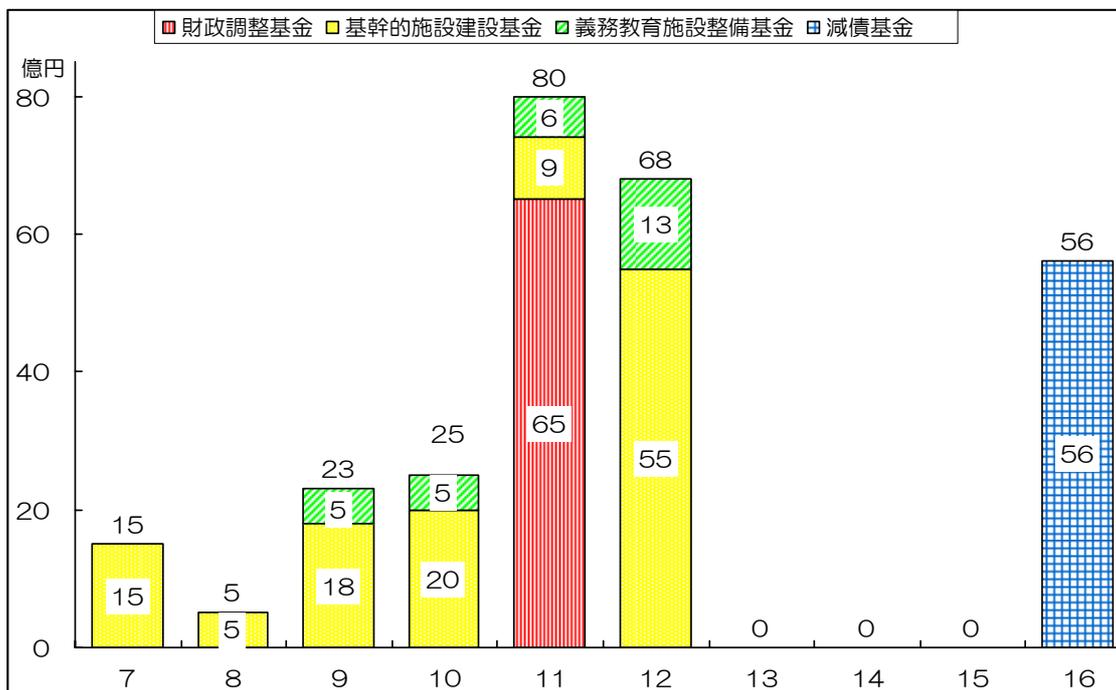
※ 普通会計決算による。

※ 平成 12 年度に「基幹的施設整備基金」と「義務教育施設整備基金」を統合し、「施設整備基金」を創設

※ 平成 14 年度に「減債基金」を創設

- 一般財源である「財政調整基金」の残高は、平成 11 年度に激減しましたが、その後の財政健全化に向けた取組みによって、平成 16 年度には約 148 億円にまで回復しました。
- その他、「社会福祉基金」「NPO 支援基金」「災害対策基金」など、目的を特定した基金があります。
- 特別会計分も含め、全体では、9 つの積立基金と 4 つの運用基金があり、基金残高の合計は、平成 16 年度末で約 362 億円です。

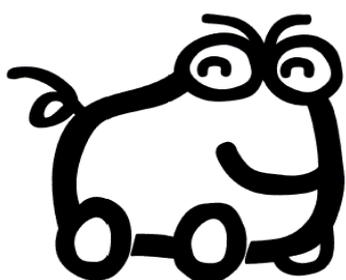
主な基金活用の推移



※ 普通会計決算による。

- 平成 11 年度は、一般財源の不足を補うため「財政調整基金」から 65 億円を活用しました。
- 平成 12～16 年度は、内部努力など歳出の見直しや歳入の確保に努め、「財政調整基金」を活用しないで財政運営を行いました。
- 「減債基金」は、平成 16 年度の減税補てん債の一括償還に有効活用しました。また、17 年度も引き続き活用の予定です。

※平成 12 年度は、「基幹的施設建設基金」と「義務教育施設整備基金」を「施設整備基金」に統合するために活用したもので、実質的な基金の額に変更はありません。



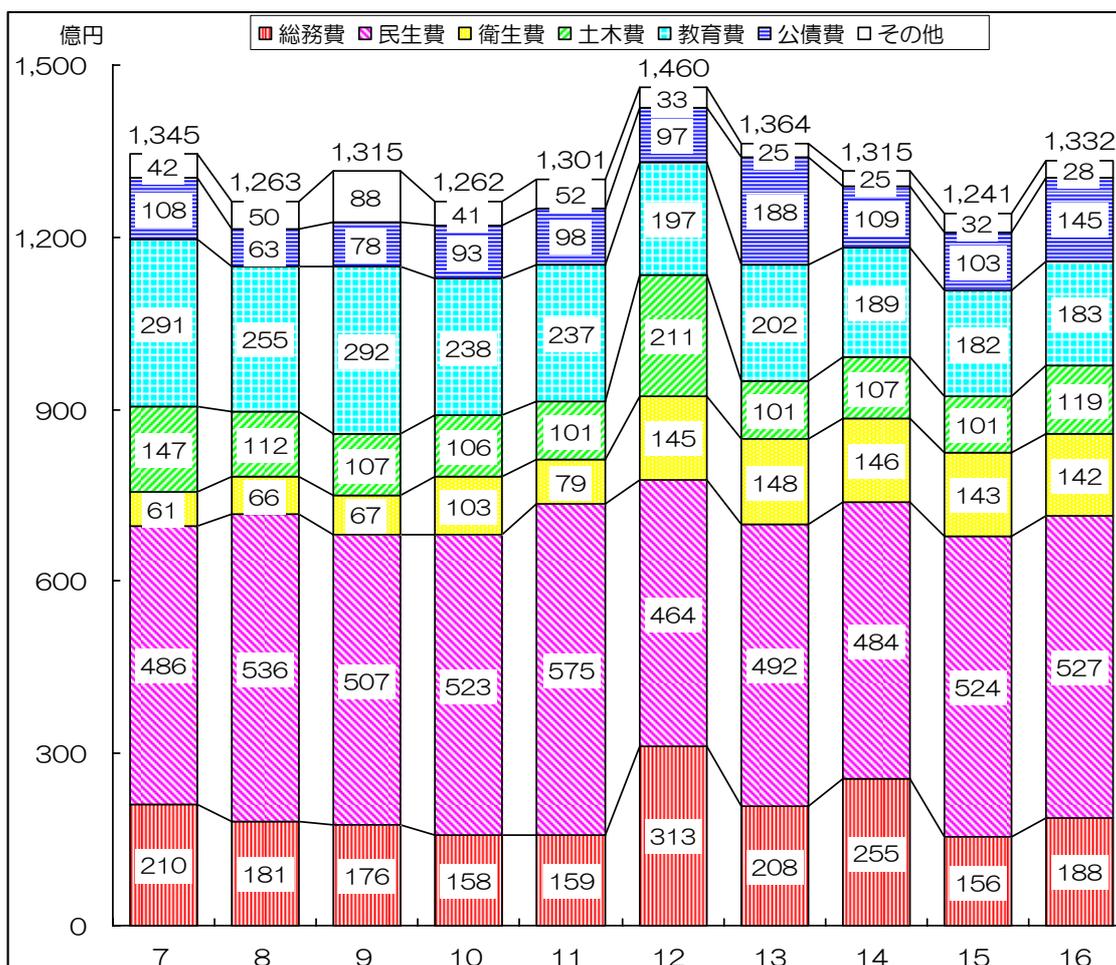
財政調整基金は、家計における貯金の役割を果たす基金なんだね。

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出

平成12年度は清掃事業移管や柏の宮公園用地取得などに伴い、歳出規模は一時的に大幅に拡大しました。13年度以降は歳出規模を抑制していましたが、16年度は拡大しています。

目的別歳出の内訳の推移

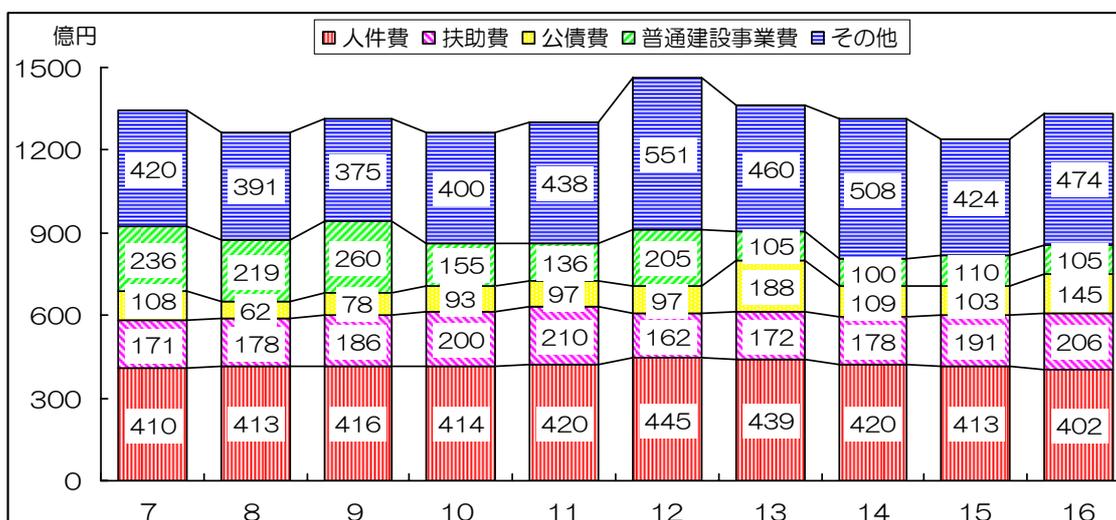


※ 普通会計決算による。各内訳には目的別の人件費を含む。

- 平成16年度は、総務費、民生費、土木費、教育費、公債費の支出額が、前年に比べ増加しています。
- 民生費は、平成12年度に介護保険制度の導入に伴い、普通会計上では大幅に減少しましたが、生活保護費や介護保険事業会計繰出金、児童手当・児童育成手当の増加により、歳出規模が拡大しています。

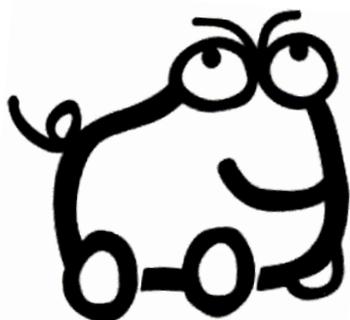
(2) 性質別歳出

性質別歳出の内訳の推移



※ 普通会計決算による。

- 義務的経費では、人件費が縮小傾向にあるものの、扶助費が著しく伸びています。また、減税補てん債の一括償還により、公債費は大きく増加しています。
- 投資的経費では、公園用地取得費の増などもありますが、あんさんぶる荻窪の建設終了により、平成16年度は5億円の減となっています。

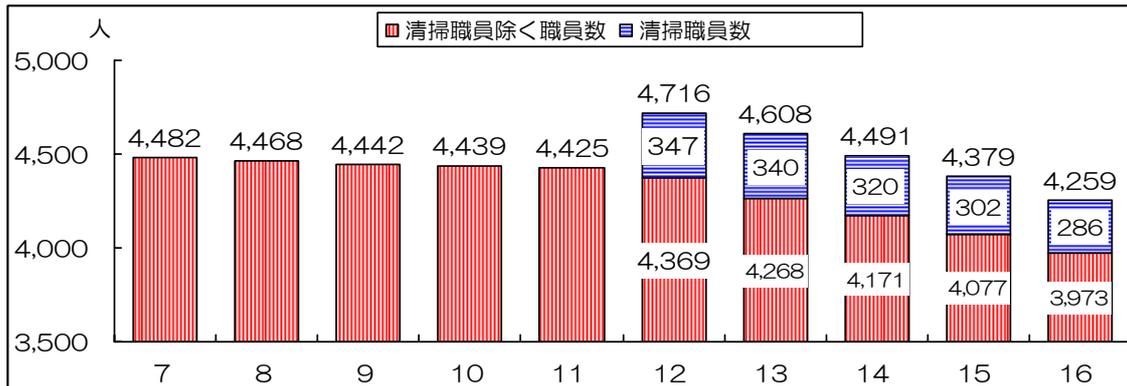


平成12年度を境に人件費は年々減少しているけど、扶助費は毎年度、約10億円も増えているね。

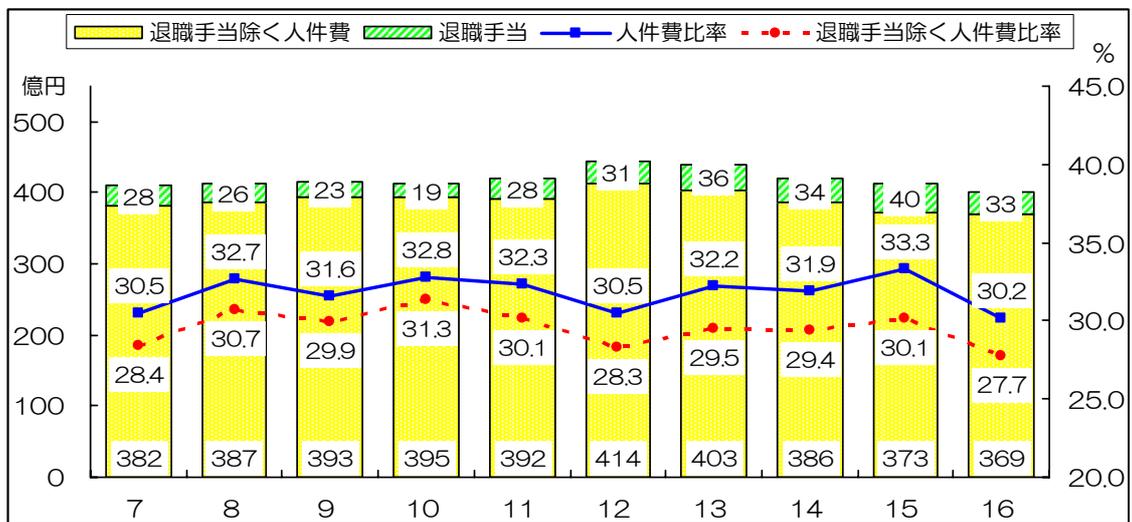
(3) 人件費

人件費については、平成12年度は都からの清掃事業の移管により伸びましたが、13年度からは行財政改革推進計画である「スマートすぎなみ計画」に基づき、職員数は毎年100名程度減少しています。

職員数の推移（毎年4月1日現在）



人件費と人件費比率の推移



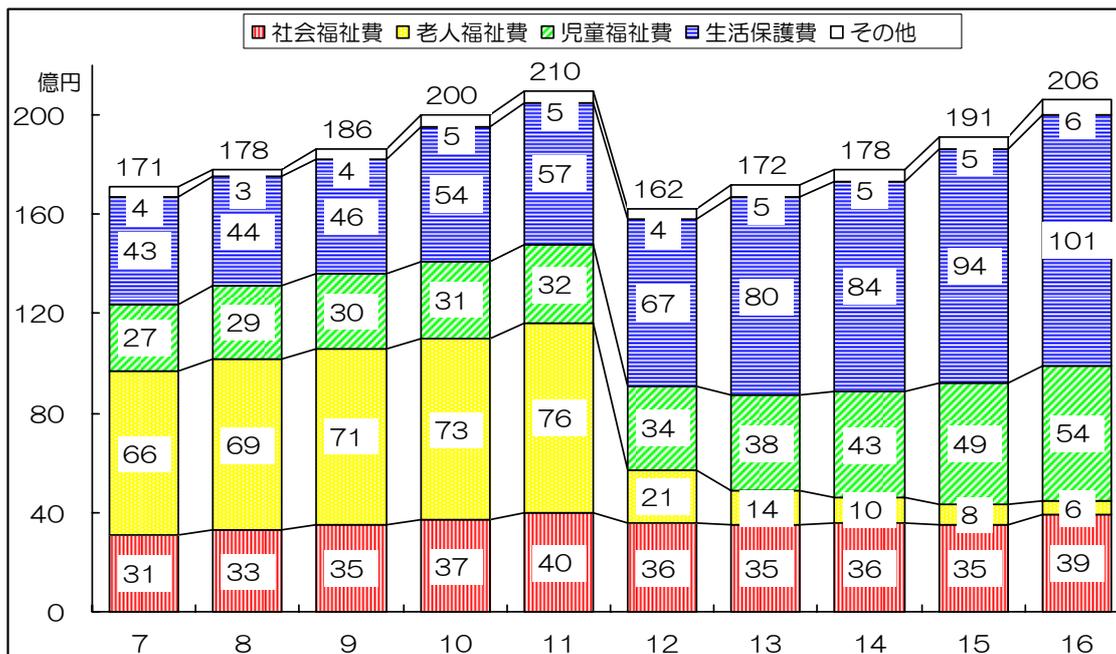
※ 普通会計決算による。

- 退職手当を除く職員費は、減少傾向にあります。
- 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が下がらない場合もあります。
- 職員定数の削減などにより、職員数が減っても退職手当が増加し、人件費が伸びる結果となることがあります。

(4) 扶助費

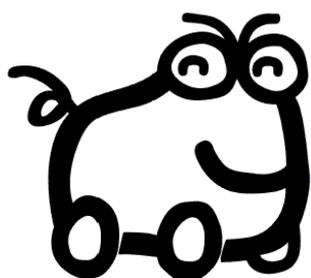
扶助費は、平成12年度から介護保険制度が導入されて特別会計が設けられたことに伴い、老人福祉費が大幅に減少する一方、生活保護費や児童福祉費の増加が顕著です。

扶助費の推移



※ 普通会計決算による。

- 老人福祉費は、平成12年度以降高齢者福祉事業の多くが介護保険事業へ移行したことにより普通会計では減少しています。
- 児童福祉費は、児童扶養手当の都からの移管や児童手当の対象者の拡大などにより増加しています。
- 生活保護費は、雇用状況の悪化などにより受給者がここ数年飛躍的に伸び、平成16年度は約101億円となりました。

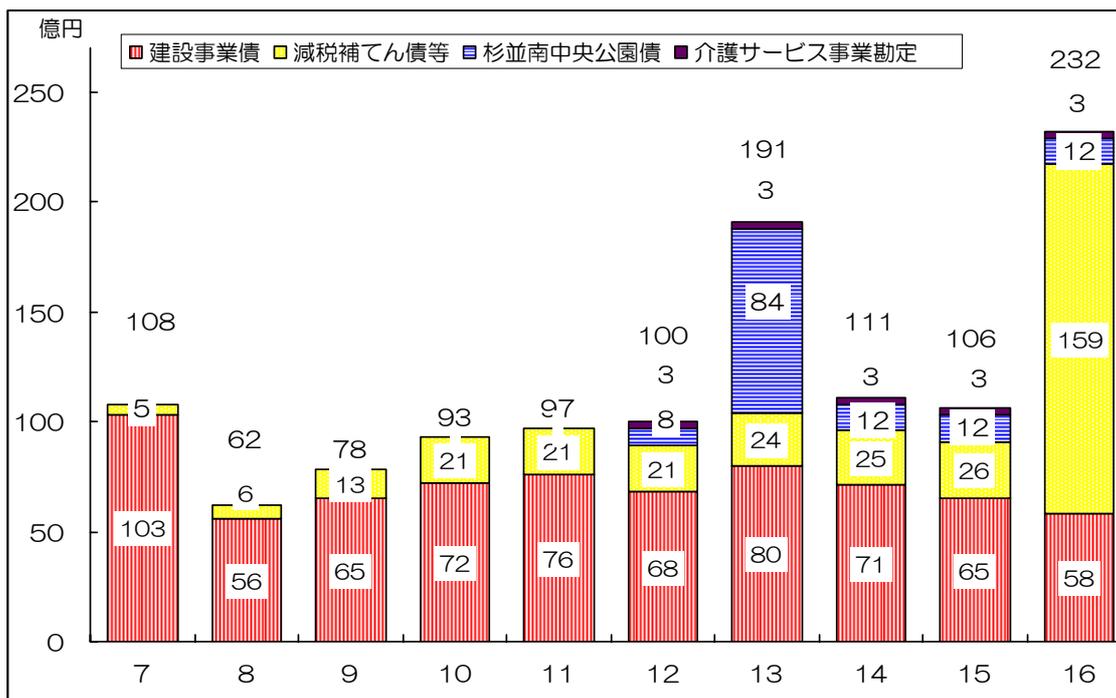


生活保護率は、
 14年度:8.2‰(パーミル)
 15年度:8.9‰
 16年度:9.4‰
 と増加しています。

(5) 公債費

平成 6 年度以降、減税による区税収入の減少を補てんするために発行した減税補てん債等の償還が年々拡大し、公債費による支出額は 100 億円を越えるなど高水準となっています。

公債費の推移



※ 普通会計及び介護サービス事業勘定決算による。平成 16 年度は、平成 8 年度発行の減税補てん債借換（84 億円）含む。

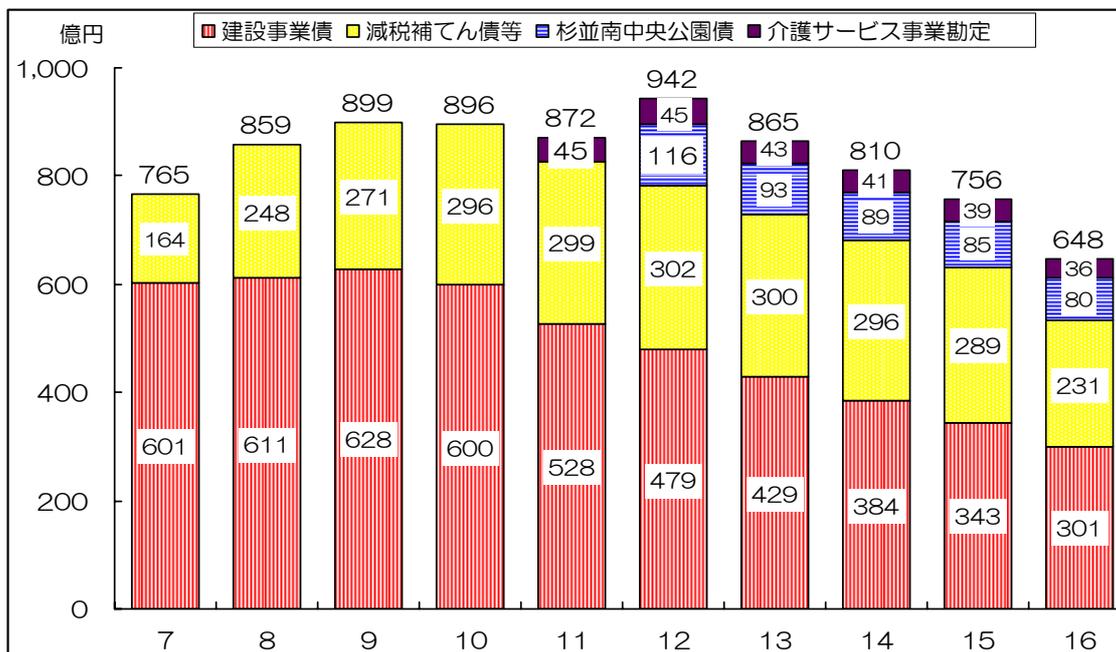
※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債。

※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するため起債されました。名称は、起債当時の仮称を使用しています。

- 平成 13 年度は、柏の宮公園用地取得にかかる公債費が大きく伸びています。これは、用地取得にあたって用地会計の用地先行取得債を活用しており、一般会計で再取得するにあたって、用地先行取得債の一部を借換える必要が生じたため、一時的に公債費が増えたものです。
- 平成 16 年度は、平成 7 年度に発行した減税補てん債 55 億円余を一括償還したため、一時的に公債費は大幅に増えました。

平成 12 年度には、国の補助金や都の都市計画交付金を活用して興銀グラウンド（柏の宮公園用地）を取得しました。これに伴い増加した特別区債の償還経費の多くは、財政調整交付金の措置対象となっています。

特別区債残高の推移



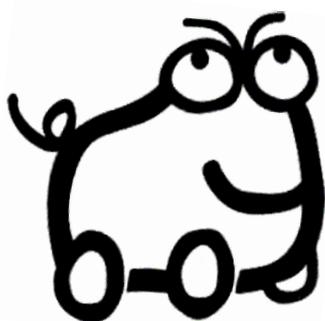
※ 普通会計及び介護サービス事業勘定による。

※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債

※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するため起債されました。名称は、起債当時の仮称を使用しています。

- 減税補てん債等の残高は年々増加していましたが、発行額の圧縮等により平成12年度末をピークに減っています。
- 平成16年度は、「減債基金」を活用して、平成7年度に発行した減税補てん債（55億円）の一括償還を行いました。また、17年度も一括償還（17億円）を予定しています。
- 建設事業債には、小中学校の耐震改修などに充当するために発行したミニ市場公募債「育て！杉苗債」を含みます。

ミニ市場公募債発行額	平成14年度	2億円
	平成15年度	2億5千万円
	平成16年度	1億5千万円

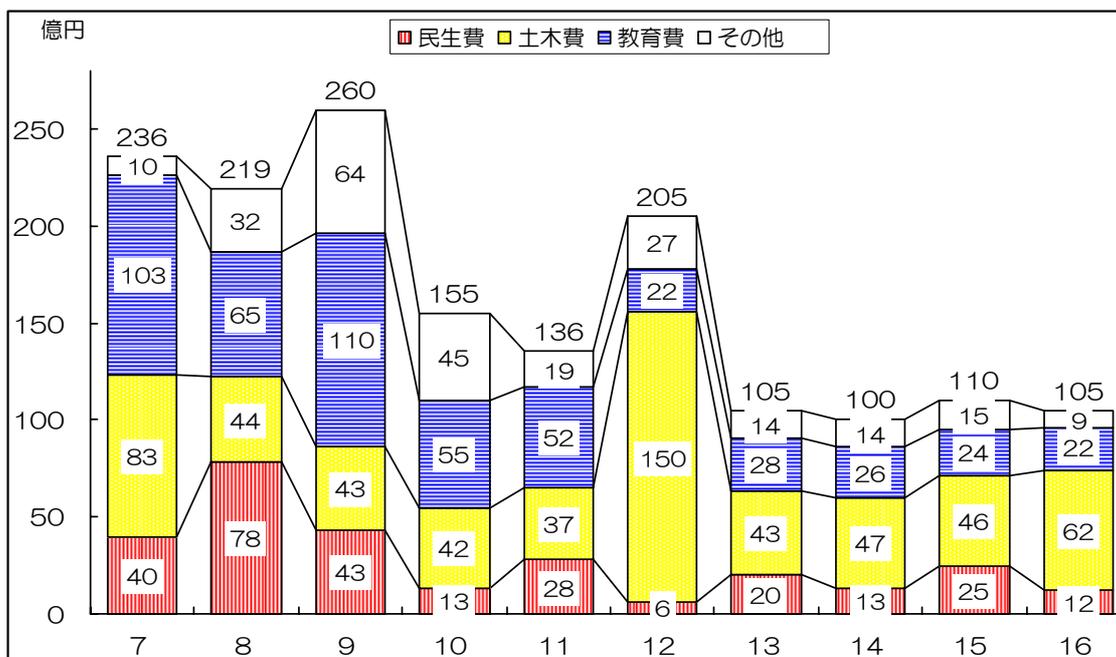


ミニ市場公募債は、行政サービスにあてる資金を区民の皆さんから直接借りているんだ。

(6) 施設建設費

投資的経費である普通建設事業費は、全体的には減少し、ここ4年は横ばい傾向にあります。

普通建設事業費内訳の推移



※ 普通会計決算による。各内訳には目的別の人件費を含む。

- 平成16年度の普通建設事業費は、公園用地取得費や荻窪小学校移転用地取得費などがありますが前年度比5億円の減となっています。
- 土木費では、久我山駅自由通路や荻窪駅西口連絡橋など、駅周辺の施設整備などに支出しています。



施設建設費は、9年度以前と比べると大きく減少してきているね。



(7) 債務負担行為

債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の最高限度額をあらかじめ明らかにするものです。公会堂や介護・障害者施設など区民サービスの向上にとって欠かせない施設建設に関わるものが大半を占めています。

(単位:千円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
債務負担行為総額	28,375,886	20,095,435	13,271,402	8,248,990	4,140,557
PFI事業					
施設建設	18,707,275	12,730,841	7,511,993	3,903,462	263,182
施設建設助成	3,098,518	2,726,190	2,545,740	2,514,276	2,687,333
その他	6,570,093	4,638,404	3,213,669	1,831,252	1,190,042
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
債務負担行為総額	6,619,854	8,544,346	35,987,019	33,841,813	34,025,884
PFI事業			29,456,000	29,036,000	29,519,000
施設建設	1,961,846	3,507,139	2,514,002	726,903	238,361
施設建設助成	4,042,989	3,661,847	3,656,387	3,464,610	3,655,223
その他	615,019	1,375,360	360,630	614,300	613,300

※ 土地開発公社にかかる債務保証は除く。

債務負担行為の内訳(平成16年度末現在)

(単位:千円)

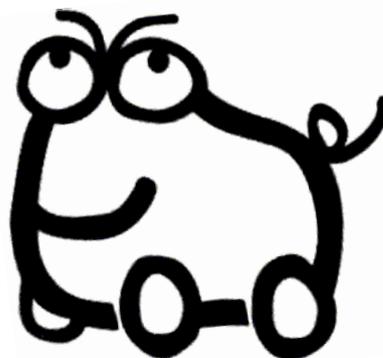
区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			29,519,000
	杉並公会堂 ※BOT方式 (仮称)井草ケアハウス ※BTO方式	平成47年度 平成17年度	29,036,000 483,000
施設建設			238,361
	(仮称)方南保育園	平成17年度	54,554
	方南図書館 和田堀公園プール改修	平成17年度 平成17年度	123,377 60,430
施設建設助成			3,655,223
	浴風会特別養護老人ホーム・ケアセンター	平成17年度	24,980
	浴風会特別養護老人ホーム・デイサービスセンター	平成21年度	259,000
	浴風会養護老人ホーム・ケアハウス、在宅介護支援セン	平成25年度	743,850
	杉樹会特別養護老人ホーム	平成27年度	165,000
	真松之会特別養護老人ホーム	平成30年度	224,000
	えのき会特別養護老人ホーム	平成30年度	182,000
	浴風会特別養護老人ホーム・認知症グループホーム	平成33年度	998,750
	杉樹会特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター	平成33年度	171,530
	正吉福祉会特別養護老人ホーム	平成35年度	147,600
	啓光福祉会知的障害者入所更生施設	平成32年度	28,000
	河北総合病院介護老人保健施設	平成34年度	186,660
	東京都知的障害者育成会知的障害者入所更生施設	平成37年度	523,853
その他			613,300
	下井草第二学童クラブ建物賃借 土地開発公社からの土地買戻分	平成17年度 平成25年度	864 612,436
合計			34,025,884

※ 土地開発公社にかかる債務保証 | 土地開発公社の借入金の債務保証 | 平成25年度 | 20,000,000

- 杉並公会堂に関するPFI事業は、事業者が施設を建設し、運営・管理後に、施設の所有権を区に移転するBOT方式を採用しており、債務負担の期間は長期にわたります。施設建設費と今後の施設利用に係る区のサービス購入費が含まれた特殊な形態をとっています。

- (仮称) 井草ケアハウスに関する P F I 事業は、事業者が施設を建設後、その所有権を区に移転し、その上で事業者が運営・管理する B T O 方式を採用しています。建設後に施設を区が購入するので、債務負担の期間は短くなります。
- 保育園や図書館などの施設建設については、2~3 年間の工事期間中に必要な債務について計上しています。
- 福祉施設建設助成については、社会福祉法人などの事業者が施設を整備した場合の建設助成について計上しています。助成金を、事業者が建設時に独立行政法人福祉医療機構より借り入れた資金の償還に充てる場合は、償還期間が長期にわたることから、債務負担の期間も長くなります。
- 土地開発公社にかかる債務保証は、限度額 200 億円です。これは、単に、公社が金融機関から借り入れる際の限度額を示すもので、実際の後年度負担とは異なります。将来にわたる実際の負担額は、公社が土地を購入した場合に、区が公社から買い戻す経費が該当します。

同じ債務負担行為といっても、
その内容や性質により、
違いがあるんだ。
区別して考える必要があるね。



5 将来にわたる財政負担

区の財政状況をみるには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為のように、将来にわたって区の財政負担となるものや、年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保する基金の状況についても、併せて総合的に把握する必要があります。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度
地方債残高 (A)	64,764	75,601	81,041	86,533	94,212
債務負担行為翌年度以降支出予定額 (B)	34,026	33,842	35,987	8,544	6,619
A+B	98,790	109,443	117,028	95,077	100,832
基金残高 (C)	34,500	35,431	35,316	24,338	19,945
将来にわたる財政負担 A+B-C (D)	64,290	74,012	81,712	70,739	80,887
標準財政規模 (E)	99,255	97,667	97,893	101,003	100,993
D/E % (F)	64.8%	75.8%	83.5%	70.0%	80.1%

※ 普通会計による。

※ 地方債残高には介護サービス事業勘定分(36億円)を含む。

※ 債務負担行為には、土地開発公社からの土地買戻し分(6億円)を含む。

※ 基金残高には、運用基金及び特別会計の基金残高を含めていない。

将来にわたる財政負担の総額は、前年度と比べて97億円ほど減少しているよ。



- 地方債残高は、地方債の発行抑制などにより、過去5年間で最低の額(対前年度約108億円の減)となりました。
- 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、知的障害者入所更生施設の建設助成経費の増などにより、前年度に比べ2億円の増となっています。
- 基金は、9億3,100万円ほど減少しています。

財務諸表で見る 区財政の現状

平成 16 年度の財務諸表（バランスシート、キャッシュフロー計算書、行政コスト計算書）で、区財政の現状を分析しています。

連結バランスシートでは

- 資産や負債の蓄積を見る連結バランスシートでは、平成 15 年度に比べて、資産はほぼ横ばいでしたが、負債が約 103 億円減ったため、返済を要しない**正味資産は、約 102 億円増えて、4799 億円**となっています。

連結キャッシュフロー計算書では

- 1 年間の資金の流れを見る連結キャッシュフロー計算書では、減税補てん債の一括償還により財務活動によるキャッシュフローの支出超過額が大きくなりました。
その結果、**現金及び現金同等物は、平成 15 年度より約 7 億円減少し、65 億円**となりました。

連結行政コスト計算書では

- 1 年間の行政サービスのコストを見る連結行政コスト計算書では、扶助費や保険給付費等は増となっていますが、人件費などが減となりました。また、平成 15 年度の経費増の原因となった普通財産の評価替えは、平成 16 年度は実施されなかったため、前年度の評価損に伴うコスト約 85 億円は皆減となっています。
その結果、**区民一人あたりのサービスコストは、平成 15 年度より 5505 円減少し、39 万 6456 円**となりました。

財務諸表の基礎知識

1 単体財務諸表

単体財務諸表は、**普通会計に基づいて作成**されます。

2 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計に**特別会計及び公社等の財務諸表の数値を合算し**、普通会計との間に内部取引があればこれを控除して作成しています。

会計単位	会 計 名
特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国民健康保険事業会計 ■ 老人保健医療会計 ■ 介護保険事業会計（保険事業勘定） ■ 介護保険事業会計（介護サービス事業勘定）
公 社 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 杉並区土地開発公社 ■ 財団法人杉並区スポーツ振興財団 ■ 財団法人杉並区障害者雇用支援事業団（一般会計+1 特別会計） ■ 財団法人杉並区勤労者福祉協会

3 財産台帳方式

固定資産は、財産台帳に基づき個々に減価償却計算を行う**財産台帳方式**で作成しています。また、減価償却は、以下の**耐用年数により残存価格0円とする定額法**により行っています。

＜建物＞	鉄筋造等	木造等
事務所等	50年	20年
倉庫等	30年	15年
＜工作物＞		
貯そう(コンクリート造り)		30年
その他(給排水、衛生、電気設備等一式他)		15年
＜物品＞		
文化財・美術工芸品以外		6年

4 1年基準(ワンイヤールール)

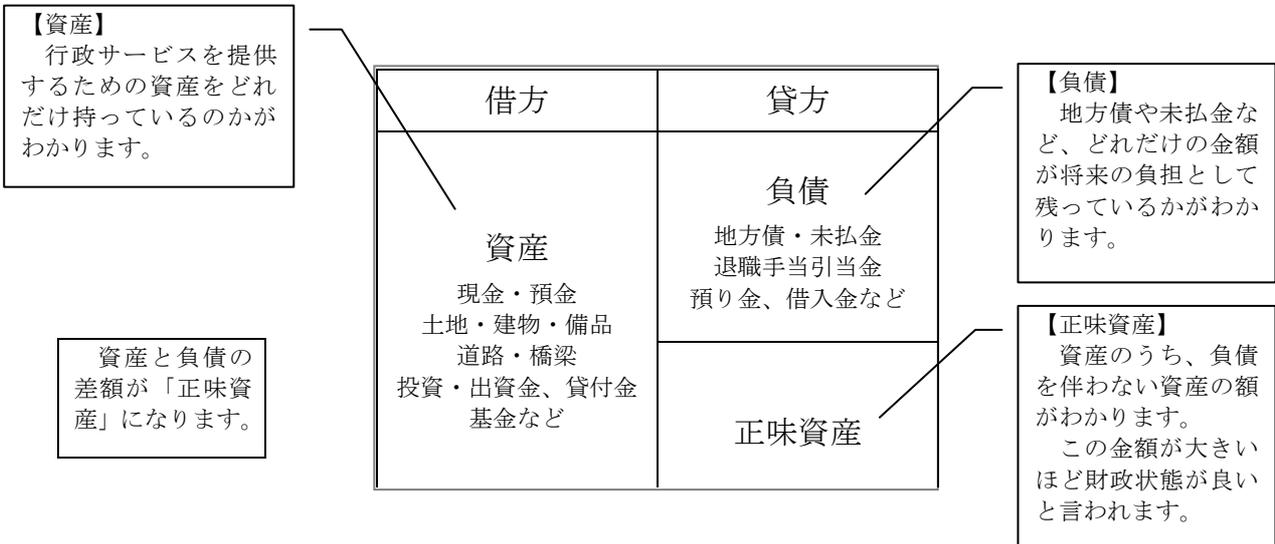
流動性の高い資産と長期の固定資産を区別する方法として、民間企業や総務省の方式にあわせて1年を基準としています。

5 作成基準日

平成17年3月31日をもって、バランスシートの**作成基準日**としました。

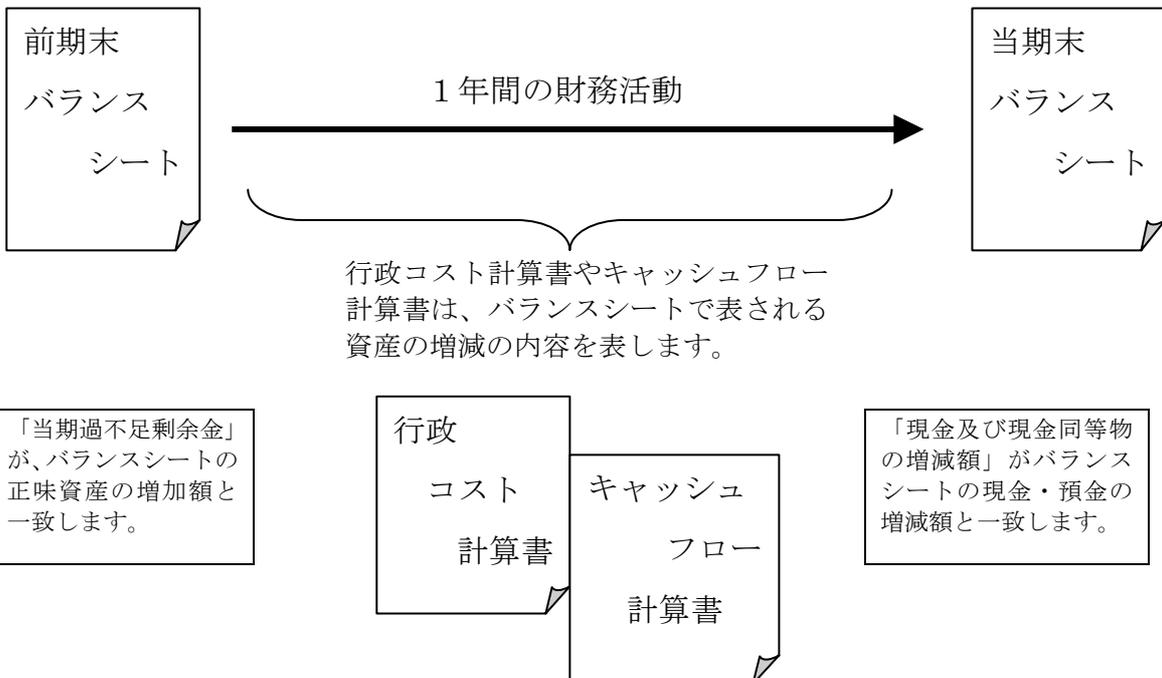
1 バランスシート（貸借対照表）

バランスシートは、単年度の歳入歳出を通じた行政活動の積み重ねにより、年度を越えて使うことになる有形固定資産や基金等の資産、将来において支払いや返済の必要がある地方債等の負債の実態などのストック（蓄積）の状況を見るものです。



※ バランスシートは、借方（資産）と貸方（負債＋正味資産）の金額が必ず一致します。
表の左側（借方）と右側（貸方）の金額のバランスがとれることから「バランスシート」と呼ばれます。

バランスシートと行政コスト計算書・キャッシュフロー計算書の関係



1 バランスシートの概要と特徴

(1) 単体（普通会計）バランスシートの概要と特徴

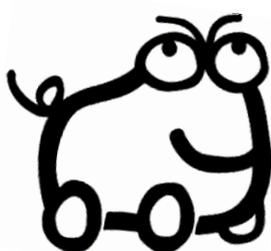
① 概要

- 平成 16 年度は、資産が約 0.6 億円の減（平成 15 年度は約 47 億円の減）、負債は約 100 億円の減（平成 15 年度は約 77 億円の減）となりました。

その結果、資産総額は約 5729 億円となり、資産と負債の差額である正味資産は約 99 億円増えて、約 4702 億円になりました。

② 特徴

- 資産では、流動資産が約 32 億円の減となっています。これは、財政調整基金が約 31 億円増となった一方、減債基金が約 53 億円減となったことによるものです。
- 有形固定資産では、建物の減価償却による減があるものの、天沼三丁目地区整備の公園用地の取得や道路・橋梁の整備などにより、約 22 億円の増となっています。
- 投資その他資産については、施設整備基金などの積立基金の増により、約 10 億円増えています。
- 流動負債では、減税補てん債の満期一括償還による、1 年内の償還予定地方債の減により、約 58 億円の減となりました。
- 固定負債では、減税補てん債の借換えを行わず、地方債の発行を抑制した結果、地方債が約 47 億円の減となっています。



資産の減よりも、負債の減
が大きいから、結果として
正味資産は増加するんだよ。

※ 債務負担行為については、物件の引渡しやサービスの提供を受け、支払債務が確定した場合に、負債として計上します。

【単体（普通会計）バランスシート】

	資産の部			負債の部		
	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
【流動資産】 比較的容易に現金化できる資産				【流動負債】 1年以内に支払・返済する負債		
【有形固定資産】 行政財産の建物・工作物、器具備品などは定額法による減価償却後の金額				【固定負債】 将来に支払・返済する負債		
	資産の部			負債の部		
	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
資産の部				負債の部		
流動資産				流動負債		
現金及び預金	5,339,166	5,921,357	4,340,028	1年内償還予定地方債	6,526,604	12,431,541
財政調整基金	14,786,505	11,701,231	11,564,083	未払金	417,804	333,240
減債基金	1,965,146	7,314,275	7,304,917	預り金	—	—
収入未済額	3,886,892	4,315,972	4,680,480	前受金	—	—
前払金	—	—	—	流動負債合計	6,944,408	12,764,781
貸倒引当金	△ 507,749	△ 567,049	△ 574,356			8,475,293
流動資産合計	25,469,960	28,685,786	27,315,152			
有形固定資産				固定負債		
土地	378,309,623	375,869,771	376,952,413	地方債	54,599,568	59,275,619
器具備品・車両運搬具	1,006,104	988,249	1,069,341	長期未払金	3,238,283	3,131,370
建物	92,245,205	94,529,900	99,936,854	退職給与引当金	37,977,864	37,543,167
工作物	1,206,586	1,195,100	1,272,075	金融機関借入金	—	—
文化財・美術工芸品	642,206	640,914	640,514	固定負債合計	95,815,715	99,950,156
立木	191,383	191,383	191,406			111,924,717
建設仮勘定	180,964	138,385	579,717			
道路・橋梁	51,102,901	49,132,449	47,353,041	負債合計	102,760,123	112,714,937
有形固定資産合計	524,884,972	522,686,151	527,995,361			120,400,010
無形固定資産	240	240	240			
投資その他の資産				【投資及び出資金】 財団法人などへの出資や出捐（えん）金など		
投資及び出資金	1,663,966	1,663,966	1,908,966			
長期貸付金	1,532,466	1,874,207	2,202,780			
基金				【差入保証金】 賃借施設の保証金など		
積立基金	17,748,491	16,415,081	16,447,648			
定額運用基金	770,000	770,000	770,000			
基金合計	18,518,491	17,185,081	17,217,648			
長期定期預金	—	—	—			
差入保証金	864,451	899,676	1,051,661			
基本財産定期預金	—	—	—	正味資産	470,174,423	460,280,170
基本財産投資有価証券	—	—	—			457,291,798
投資その他の資産合計	22,579,374	21,622,930	22,381,055			
資産合計	572,934,546	572,995,107	577,691,808	負債・正味資産合計	572,934,546	572,995,107
						577,691,808

(2) 連結バランスシートの概要と特徴

① 概要

平成16年度は、資産が約1億円の減（平成15年度は約49億円の減）となり、負債は約103億円の減（平成15年度は約77億円の減）となりました。

資産総額は約5870億円ではほぼ横ばいですが、負債が減少したことから、資産と負債の差額である正味資産は約102億円増の約4799億円になっています。

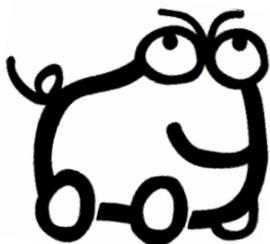
② 特徴

- 連結により単体に比べ流動資産が増加しているのは、各特別会計の歳計現金などが加わったためです。
- 固定資産が、連結により単体に比べ増加しているのは、各特別会計の有形固定資産などが加わったためです。
- 負債については、連結により地方債残高が増加しているのは、介護サービス事業勘定分で計上している高齢者在宅サービスセンター建設による地方債が加わったためです。

したがって、平成16年度は資産に関する連単比率は次のようになりました。

	連結ベース ①	単体ベース ②	連単比率 ①/②	<参考> 平成15年度	<参考> 平成14年度
資産総額	5,870億円	5,729億円	1.025	1.025	1.025
<うち有形固定資産>	< 5,367億円 >	< 5,249億円 >	1.022	1.021	1.021
負債総額	1,071億円	1,028億円	1.042	1.042	1.039
<うち地方債>	< 648億円 >	< 611億円 >	1.061	1.054	1.053
<うち退職給与引当金>	< 380億円 >	< 380億円 >	1.000	1.000	1.000
正味資産合計	4,799億円	4,702億円	1.021	1.020	1.021

※連単比率＝連結バランスシートの資産や負債が、単体（本体）のバランスシートに対してどのくらい大きくなるかを表す指標で、1に近いほど連結バランスシートにおいても、連結する会計の資産や負債の増減に影響されにくいことを表している。



連結することにより、特別会計や財団を含めた全体の財政状況を把握することができるんだね。

【連結バランスシート】

単位:千円

資産の部				負債の部			
	平成16年度	平成15年度	平成14年度		平成16年度	平成15年度	平成14年度
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	6,530,752	7,264,737	5,821,671	1年内償還予定地方債	6,791,205	12,688,268	8,360,873
財政調整基金	14,786,505	11,701,231	11,564,083	未払金	524,263	506,994	528,191
減債基金	1,965,146	7,314,275	7,304,917	預り金	3,290	1,553	55,179
介護保険給付費準備基金	956,922	1,531,512	1,691,568	前受金	911	483	215
収入未済額	3,896,135	4,322,423	4,713,372	流動負債合計	7,319,669	13,197,298	8,944,458
前払金	18,447	10,425	8,688				
貸倒引当金	△ 507,749	△ 567,049	△ 574,356				
流動資産合計	27,646,158	31,577,554	30,529,943				
有形固定資産				固定負債			
土地	385,522,533	383,127,107	384,254,683	地方債	57,972,392	62,913,044	72,679,649
器具備品・車両運搬具	1,034,179	1,002,861	1,091,414	長期未払金	3,238,283	3,131,370	3,263,804
建物	96,814,526	98,400,112	103,899,684	退職給与引当金	37,977,864	37,543,167	39,875,416
工作物	1,206,586	1,195,100	1,272,075	金融機関借入金	612,436	612,436	360,138
文化財・美術工芸品	642,206	640,914	640,514	固定負債合計	99,800,975	104,200,017	116,179,007
立木	191,383	191,383	191,406				
建設仮勘定	180,964	138,385	579,717	負債合計	107,120,644	117,397,315	125,123,465
道路・橋梁	51,102,901	49,132,449	47,353,041				
有形固定資産合計	536,695,278	533,828,311	539,282,534				
無形固定資産	409	409	2,619				
投資その他の資産							
投資及び出資金	403,685	353,976	68,976				
長期貸付金	1,518,592	1,869,979	1,925,105				
基金							
積立基金	17,748,491	16,415,081	16,447,648				
定額運用基金	770,000	770,000	770,000				
基金合計	18,518,491	17,185,081	17,217,648				
長期定期預金	43,001	79,452	124,110				
差入保証金	884,451	919,676	1,066,661				
基本財産定期預金	32,416	32,556	30,215	正味資産	479,889,421	469,717,123	466,868,256
基本財産普通預金	67,591	67,591	434,650				
基本財産投資有価証券	1,199,993	1,199,853	1,309,260				
投資その他の資産合計	22,668,220	21,708,164	22,176,625				
資産合計	587,010,065	587,114,438	591,991,721	負債・正味資産合計	587,010,065	587,114,438	591,991,721

【負債合計】
特別会計や財団を含めた負債総額です。

【投資及び出資金】
財団への出捐（えん）金が発注により相殺されて、単体よりも金額が低くなっています。

【基本財産】
財団法人の財政基盤のもととなる重要な財産で、これを運用することで事業資金を捻出することができます。

【資産合計】
特別会計や財団を含めた資産総額です。

2 連結バランスシート分析

財務指標	計算式	平成16年度	平成15年度	平成14年度
流動比率	流動資産／流動負債	377.7%	239.3%	341.3%
正味資産比率	正味資産／総資産	81.8%	80.0%	78.9%
負債比率	負債／総資産	18.2%	20.0%	21.1%
固定比率	有形固定資産／正味資産	111.8%	113.6%	115.5%

バランスシート	平成16年度	平成15年度	平成14年度
流動資産	27,646,158	31,577,554	30,529,943
有形固定資産	536,695,278	533,828,311	539,282,534
流動負債	7,319,669	13,197,298	8,944,458
負債	107,120,644	117,397,315	125,123,465
正味資産	479,889,421	469,717,123	466,868,256
総資産	587,010,065	587,114,438	591,991,721

単位：千円

(1) 流動比率

流動比率とは、短期的な支払能力を見る指標で、比率が高いほど好ましいといわれています。

平成16年度は、減債基金の取り崩しなどにより流動資産が約39億円の減(12.5%減)となりましたが、1年以内に償還予定の地方債の大幅減により、流動負債は約59億円の減(44.5%減)となり、流動資産より減少の幅が大きくなりました。その結果、前年度より比率が上昇しました。

(2) 正味資産比率と負債比率

正味資産比率は、保有する資産のうち返済義務を負わない部分の割合を見る指標で、比率が高いほど財務状態の安定度が高いといわれ、平成16年度は前年度より高くなっています。

負債比率は、保有する資産のうち返済義務が残っている部分の割合がどのくらいかを見る指標で、比率が低いほど財務状態の安定度が高いといわれています。

区債発行を極力抑えたことにより、平成16年度は前年度より低くなっています。

(3) 固定比率

固定資産に投入された資金のうち、どの程度返済する義務を負わない資金でまかなわれているかを見る指標で、比率が100%以下であることが望ましいといわれています。正味資産の増加などにより平成15年度より低い値になりました。

3 区民一人あたりの連結バランスシート

平成16年度は、区民一人あたり資産が1922円の減（平成15年度は1万3325円の減）、負債は1万9926円の減（平成15年度は1万5593円の減）になりました。

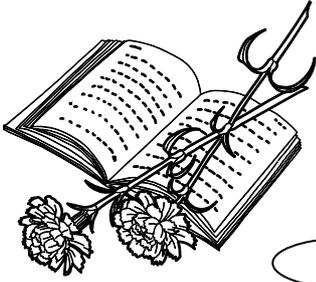
その結果、一人あたり資産総額は111万8500円となり、資産と負債の差額である正味資産は1万8004円増えて、91万4390円になっています。

単位:円

資産の部				負債の部			
	平成16年度	平成15年度	平成14年度		平成16年度	平成15年度	平成14年度
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	12,444	13,864	11,149	1年内償還予定地方債	12,940	24,214	16,012
財政調整基金	28,174	22,330	22,147	未払金	999	968	1,012
減債基金	3,744	13,958	13,990	預り金	6	3	106
介護保険給付費準備基金	1,823	2,923	3,240	前受金	2	1	0
収入未済額	7,424	8,249	9,027	流動負債合計	13,947	25,185	17,130
前払金	35	20	17				
貸倒引当金	△ 967	△ 1,082	△ 1,100	固定負債			
流動資産合計	52,678	60,261	58,469	地方債	110,462	120,060	139,192
有形固定資産				長期未払金	6,170	5,976	6,251
土地	734,582	731,142	735,902	退職給与引当金	72,364	71,646	76,367
器具備品・車両運搬具	1,971	1,914	2,090	金融機関借入金	1,167	1,169	690
建物	184,472	187,782	198,982	固定負債合計	190,163	198,850	222,499
工作物	2,299	2,281	2,436	負債合計	204,110	224,036	239,629
文化財・美術工芸品	1,224	1,223	1,227				
立木	365	365	367				
建設仮勘定	345	264	1,110				
道路・橋梁	97,372	93,762	90,688				
有形固定資産合計	1,022,629	1,018,733	1,032,802				
無形固定資産	1	1	5				
投資その他の資産							
投資及び出資金	769	676	132				
長期貸付金	2,894	3,569	3,687				
基金							
積立基金	33,818	31,326	31,500				
定額運用基金	1,467	1,469	1,475				
基金合計	35,285	32,795	32,974				
長期定期預金	82	152	238				
差入保証金	1,685	1,755	2,043				
基本財産定期預金	62	62	58				
基本財産普通預金	129	129	832				
基本財産投資有価証券	2,286	2,290	2,507				
投資その他の資産合計	43,192	41,427	42,471				
資産合計	1,118,500	1,120,422	1,133,747	正味資産	914,390	896,386	894,118
				負債・正味資産合計	1,118,500	1,120,422	1,133,747

平成16年度の区民一人あたりの特別区債残高は123,402円、基金現在高は69,026円で、平成15年度と比べて特別区債残高は20,872円の減、基金現在高は2,980円減りました。

平成17年4月1日現在の人口(外国人登録を含む) 524,819名
 平成16年4月1日現在の人口(外国人登録を含む) 524,012名
 平成15年4月1日現在の人口(外国人登録を含む) 522,155名



ちょっとひと休み

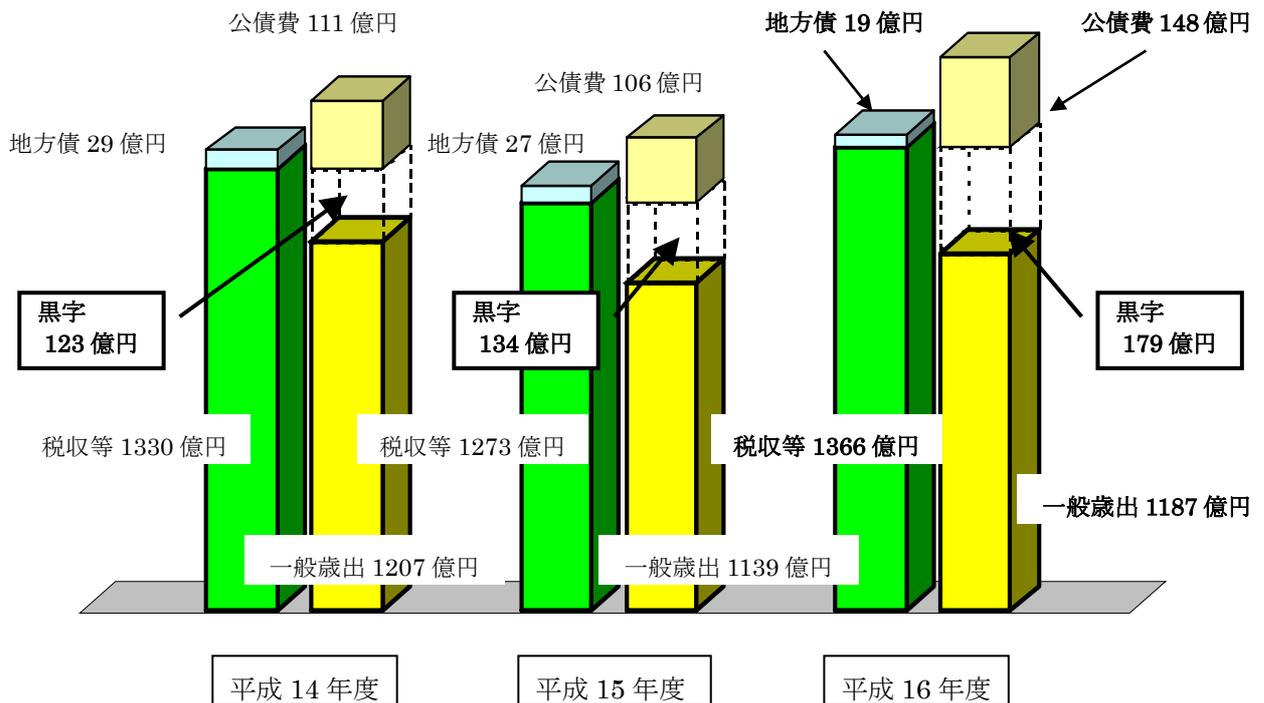
杉並区のプライマリーバランスを見てみよう！



プライマリーバランス（基礎的収支）は、公債費（地方債の償還費と利払いの合計）を除いた歳出と、公債発行による収入（地方債の発行額）を除いた税金などの歳入についての収支です。

杉並区の場合、平成 14 年度は 123 億円の黒字、平成 15 年度は 134 億円の黒字、平成 16 年度は 179 億円の黒字になっています。

プライマリーバランス（普通会計）



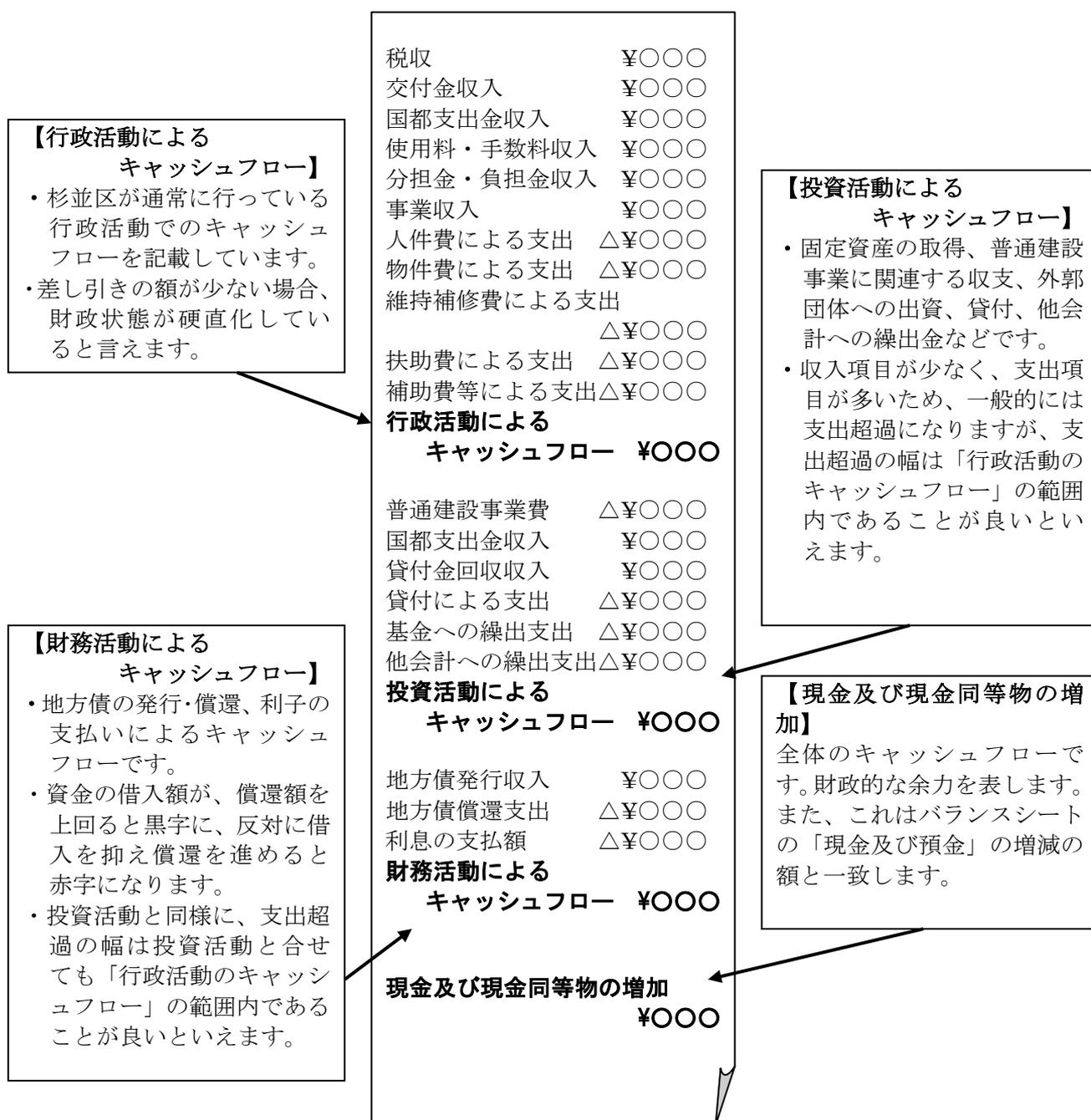
※ 公債費には、普通会計分のほか、介護サービス事業勘定分を含む。

※ 公債発行による収入を除いた税金などの歳入が、公債費を除いた一般の支出を上回っていると、プライマリーバランスは黒字となり、その反対に税金などの歳入額が、一般支出を下回っていると赤字になります。

2 キャッシュフロー計算書

キャッシュフローとは資金の増加や減少を意味し、キャッシュフロー計算書では、「行政活動」「投資活動」「財務活動」の区分ごとに資金の増加や減少を計算するとともに、当期の現金・預金の増減額を算出します。

作成対象期間は平成16年4月1日～平成17年3月31日です。出納整理期間内の資金の入出金は、3月31日までに終了したものとして扱っています。



1 単体（普通会計）キャッシュフロー

- 行政活動のキャッシュフローは、税収の減、扶助費等の支出が増える中、交付金収入や国都支出金収入の増、人件費の支出減などにより、約 12 億円増の約 316 億円となりました。
- 投資活動のキャッシュフローは約 196 億円の支出超過となりましたが、普通建設事業費の減、基金の活用による収入（純額）の増などにより、平成 15 年度の支出超過額に比べて約 17 億円少なくなりました。
- 財務活動のキャッシュフローは、減税補てん債の一括償還により地方債償還による支出が増え、約 126 億円の支出超過となりました。平成 15 年度の支出超過額に比べて約 50 億円の増となっています。
- これらの結果、平成 16 年度の単体キャッシュフローでは、平成 15 年度と比べ現金及び現金同等物が約 6 億円減少しました。

	単位:千円	
	平成16年度	平成15年度
I 行政活動によるキャッシュ・フロー		
税収	55,301,683	56,070,332
交付金による収入	42,686,741	40,263,739
国都支出金収入	18,635,789	18,105,527
使用料及び手数料収入	4,106,414	3,734,416
分担金及び負担金等による収入	365,179	392,467
事業収入	72,150	50,000
人件費による支出	△ 40,174,975	△ 41,294,209
物件費による支出	△ 21,696,051	△ 21,154,559
維持補修費による支出	△ 1,066,923	△ 963,293
扶助費による支出	△ 20,619,012	△ 19,102,144
補助費等による支出	△ 7,447,845	△ 7,265,200
その他収支	1,457,770	1,632,302
行政活動によるキャッシュ・フロー	31,620,920	30,469,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
普通建設事業費	△ 10,472,731	△ 11,033,096
国都支出金収入	1,537,162	1,526,714
貸付金の回収による収入	480,076	527,248
貸付による支出	△ 184,332	△ 247,258
出資による支出	0	△ 5,000
基金の活用による収入(純額)	930,444	△ 114,138
他会計への繰出しによる支出(純額)	△ 11,905,332	△ 11,992,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,614,713	△ 21,338,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
地方債発行による収入	1,871,000	2,739,000
地方債償還による支出	△ 12,451,988	△ 7,940,547
利息の支払額	△ 2,007,410	△ 2,348,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,588,398	△ 7,549,913
IV 現金及び現金同等物の増加	△ 582,191	1,581,329
V 現金及び現金同等物の繰越残高	5,921,357	4,340,028
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	5,339,166	5,921,357

2 連結キャッシュフローの概要と特徴

収入	行政活動	投資活動	財務活動
税金	55,301,683 25.6%		
交付金による収入	83,729,741 38.7%		
国都支出金収入	50,338,920 23.3%		
保険料収入	19,896,017 9.2%		
使用料及び手数料収入	4,106,622 1.9%		
分担金及び負担金等による収入	365,179 0.2%		
掛金収入	29,768 0.0%		
事業収入	863,271 0.4%		
その他収入	1,684,503 0.8%		
国都支出金収入		1,537,162 41.3%	
貸付金の回収による収入		480,076 12.9%	
基金の活用による収入(純額)		1,505,034 40.4%	
その他収入		199,710 5.4%	
地方債発行による収入			1,871,000 100.0%
キャッシュフロー収入額	216,315,704	3,721,982	1,871,000

支出	行政活動	投資活動	財務活動
人件費による支出	41,993,985 21.3%		
物件費による支出	23,115,683 11.7%		
維持補修費による支出	1,092,640 0.6%		
扶助費による支出	20,619,012 10.5%		
保険給付支出	46,935,945 23.8%		
拠出金及び納付金	15,191,608 7.7%		
医療諸費支出	40,665,771 20.6%		
補助費等による支出	7,168,991 3.6%		
その他支出	164,697 0.1%		
普通建設事業費		10,475,936 96.4%	
貸付による支出		174,686 1.6%	
出資による支出		0 0.0%	
その他支出		212,968 2.0%	
地方債償還による支出			12,708,715 85.7%
利息の支払額			2,122,034 14.3%
キャッシュフロー支出額	196,948,332	10,863,590	14,830,749
キャッシュフロー純額	19,367,372	△ 7,141,608	△ 12,959,749

単位：金額千円 %は構成率を表示

- 行政活動によるキャッシュフローは約 194 億円となりました。
行政活動における主な収入は、税金、交付金による収入及び国都支出金収入であり、これらで行政活動収入の 87.5%を占めています。
- 投資活動によるキャッシュフローは、普通会計から他会計への繰出しによる支出等が、連結によって、ひとつの会計内の収支として他会計の繰入収入と相殺されます。
その結果、単体キャッシュフローより約 125 億円少ない約 71 億円となりました。
- 財務活動によるキャッシュフローは、単体に加えて介護サービス事業勘定の公債費が計上され、約 130 億円の支出超過となっています。

【連結キャッシュフロー計算書】

	総額(千円)		区民一人あたり(円)	
	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度
I 行政活動によるキャッシュ・フロー				
税金	55,301,683	56,070,332	105,373	107,002
交付金による収入	83,729,741	80,752,714	159,540	154,105
国都支出金収入	50,338,920	48,235,391	95,917	92,050
保険料収入	19,896,017	19,564,449	37,910	37,336
使用料及び手数料収入	4,106,622	3,734,416	7,825	7,127
分担金及び負担金等による収入	365,179	392,467	696	749
掛金収入	29,768	30,745	57	59
事業収入	863,271	1,967,222	1,645	3,754
人件費による支出	△ 41,993,985	△ 42,935,983	△ 80,016	△ 81,937
物件費による支出	△ 23,115,683	△ 23,557,351	△ 44,045	△ 44,956
維持補修費による支出	△ 1,092,640	△ 988,286	△ 2,082	△ 1,886
扶助費による支出	△ 20,619,012	△ 19,102,144	△ 39,288	△ 36,454
保険給付支出	△ 46,935,945	△ 43,107,900	△ 89,433	△ 82,265
拠出金及び納付金	△ 15,191,608	△ 16,003,452	△ 28,946	△ 30,540
医療諸費支出	△ 40,665,771	△ 40,681,974	△ 77,485	△ 77,636
補助費等による支出	△ 7,168,991	△ 6,919,760	△ 13,660	△ 13,205
その他収支	1,519,806	1,093,909	2,896	2,088
行政活動によるキャッシュ・フロー	19,367,372	18,544,795	36,903	35,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
普通建設事業費	△ 10,475,936	△ 11,039,656	△ 19,961	△ 21,068
国都支出金収入	1,537,162	1,526,714	2,929	2,914
貸付金の回収による収入	480,076	527,248	915	1,006
貸付による支出	△ 174,686	△ 247,258	△ 333	△ 472
出資による支出	0	△ 5,000	0	△ 10
基金の活用による収入(純額)	1,505,034	45,918	2,868	88
その他収支	△ 13,258	0	△ 25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,141,608	△ 9,192,034	△ 13,608	△ 17,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
地方債発行による収入	1,871,000	2,739,000	3,565	5,227
地方債償還による支出	△ 12,708,715	△ 8,178,210	△ 24,215	△ 15,607
利息の支払額	△ 2,122,034	△ 2,470,485	△ 4,043	△ 4,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,959,749	△ 7,909,695	△ 24,694	△ 15,094
IV 現金及び現金同等物の増加	△ 733,985	1,443,066	△ 1,399	2,754
V 現金及び現金同等物の繰越残高	7,264,737	5,821,671	13,842	11,110
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	6,530,752	7,264,737	12,444	13,864

平成17年4月1日現在の人口(外国人登録を含む)

524,819 名

平成16年4月1日現在の人口(外国人登録を含む)

524,012 名

○ 投資活動によるキャッシュフローのうち、基金の活用による収入(純額)は、基金からの繰入による収入から基金への積立による支出を差し引いた金額です。単体に加えて介護保険事業会計の収入(純額)が約6億円が計上されています。

○ 以上の結果、平成16年度のキャッシュフロー純額は約7億円の減となり、年度末残高は、前年比10.1%減の約65億円となっています。

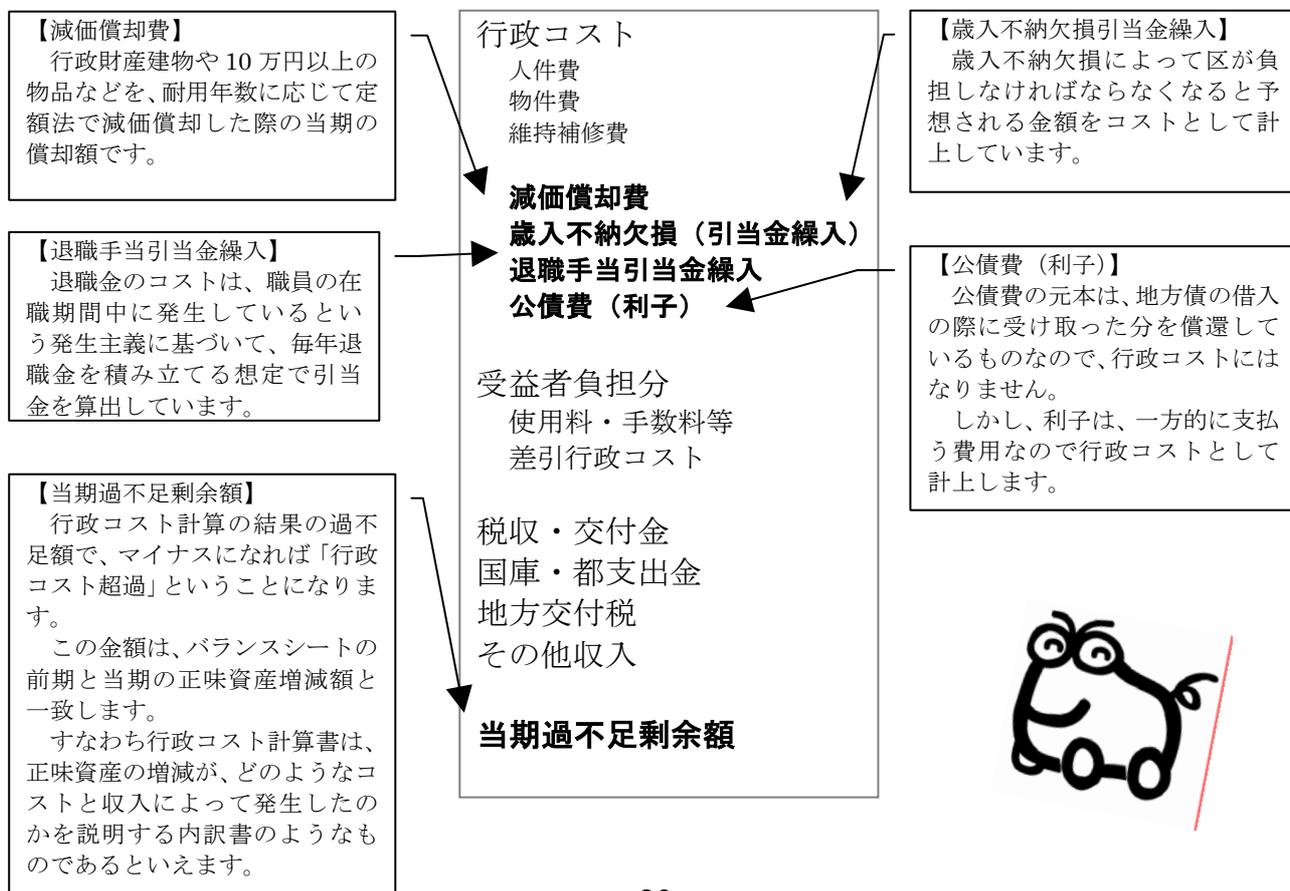
3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の「損益計算書」にあたるものです。

1年間の行政サービスコスト全体を見るもので、年間の行政サービスコストとそれを賄う収入を対比させ、サービスにかかる行政コストの純額を把握するものです。

行政コスト計算書では、

- 現金の支出・収入だけでなく、建物などの減価償却費や、歳入不納欠損引当金繰入額など、実際の現金の支出はないが、将来に負担が必要となる経費も、その当期分を計算して算入します。
- 退職手当は、退職給与引当金繰入として、毎年、退職金を積み立てる想定で算出しています。
- 地方債の借入額や、公債費として返済する元本の償還額は、実際に現金の収支があってもコストや収入として計上しません。(利子は、コストとして算入します。)
- 行政コスト計算書の当期過不足剰余額は、バランスシートの正味資産の増減額と一致します。



1 単体（普通会計）行政コスト計算書

- 平成16年度の普通会計行政コスト総額は約1140億円で、平成15年度に比べ約58億円減少しました。内訳は、人件費が約368億円（構成比32.3%）、物件費が約213億円（18.7%）、扶助費約206億円（18.1%）などとなっています。
- 実際の現金の支出を伴わない費用で「発生主義」に基づいて認識された行政コストは、減価償却費が約40億円（3.5%）、退職給与引当金繰入が約38億円（3.3%）、歳入不納欠損引当金繰入が約4億円（0.4%）です。
- 受益者負担分の手数料・使用料等が約1億円余減少したものの、国都支出金収益が約5億円の増、税金・交付金が約15億円の増となっており、収益金額は約11億円増加しています。
- 税金や国庫補助金などの収入を差引いた結果、平成16年度は約99億円の余剰となり、バランスシートの正味資産の増加額に反映しています。

	平成16年度		平成15年度		平成14年度	
	単位:千円					
行政コスト						
人件費	36,848,590	32.3%	37,336,649	31.2%	38,639,574	34.8%
物件費	21,342,014	18.7%	20,961,048	17.5%	20,255,771	18.2%
維持補修費	1,066,923	0.9%	963,293	0.8%	940,476	0.8%
扶助費	20,619,012	18.1%	19,102,144	15.9%	17,780,574	16.0%
補助費等	7,639,322	6.7%	7,265,200	6.1%	7,307,358	6.6%
普通建設事業費	4,372,161	3.8%	4,657,402	3.9%	6,215,026	5.6%
減価償却費	4,024,843	3.5%	4,032,195	3.4%	4,957,315	4.5%
歳入不納欠損	428,726	0.4%	578,084	0.5%	667,803	0.6%
退職給与引当金繰入	3,761,082	3.3%	1,625,311	1.4%	989,037	0.9%
普通財産評価減	0	0.0%	8,501,675	7.1%	0	0.0%
清算損	0	0.0%	22,625	0.0%	0	0.0%
公債費(利子)	2,007,410	1.8%	2,348,366	2.0%	2,622,081	2.4%
繰出金(国民健康保険事業会計へ)	5,369,441	4.7%	5,937,979	5.0%	4,681,416	4.2%
繰出金(老人保健医療事業会計へ)	2,170,086	1.9%	2,325,854	1.9%	2,213,011	2.0%
繰出金(介護保険事業会計等へ)	4,365,805	3.8%	4,119,013	3.4%	3,175,418	2.9%
繰出金(その他)	0	0.0%	0	0.0%	674,260	0.6%
行政コスト総額	114,015,415		119,776,838		111,119,120	
受益者負担分						
手数料・使用料等	4,468,936	3.9%	4,603,029	3.8%	4,660,457	4.2%
差引行政コスト	109,546,479		115,173,809		106,458,663	
特定財源						
国都支出金収益	20,172,951	17.7%	19,632,241	16.4%	16,699,059	15.0%
差引行政コスト	89,373,528		95,541,568		89,759,604	
一般財源						
税金・交付金	97,989,577	85.9%	96,531,850	80.6%	95,845,559	86.3%
その他収益	1,278,204	1.1%	1,998,090	1.7%	929,186	0.8%
小計	99,267,781		98,529,940		96,774,745	
当期過不足剰余金	9,894,253	8.7%	2,988,372	2.5%	7,015,141	6.3%
バランスシート上の前期正味資産	460,280,170		457,291,798		450,276,657	
バランスシート上の当期正味資産	470,174,423		460,280,170		457,291,798	

2 連結行政コスト計算書

- 平成16年度の連結行政コスト総額は約2081億円で、平成15年度に比べ約26億円の減となりました。
- これは、平成15年度に比べ、扶助費や保険給付費等は増となっていますが、前年度に実施された3年に一度の普通財産の評価替えが平成16年度は行われなかったことにより、普通財産評価替減が無かったことなどによるものです。
- 受益者負担分を差し引いた差引行政コストも、平成15年度と比べて約24億円の減となっています。
- 収入では、国都支出金収益が平成15年度に比べて約21億円の増、税収・交付金も約18億円の増となり、その結果、平成16年度の当期過不足剰余金は、約102億円の剰余となりました。この約102億円が、正味資産の増加額として連結バランスシートに反映されます。

行政コスト	総額(千円)		区民一人あたり(円)	
	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度
保険給付費等	102,957,659	100,484,572	196,177	191,760
人件費	38,682,881	38,979,100	73,707	74,386
物件費	22,682,823	22,139,710	43,220	42,250
維持補修費	1,092,735	988,286	2,082	1,886
扶助費	20,619,012	19,102,144	39,288	36,454
補助費等	7,304,119	6,919,261	13,917	13,204
普通建設事業費	4,372,161	4,657,402	8,331	8,888
減価償却費	4,044,451	4,135,465	7,706	7,892
歳入不納欠損	428,726	578,084	817	1,103
退職給与引当金繰入	3,761,082	1,625,311	7,166	3,102
普通財産評価減	0	8,501,675	0	16,224
公社清算損	0	50,858	0	97
公債費(利子)	2,122,034	2,470,485	4,043	4,715
行政コスト総額	208,067,683	210,632,353	396,456	401,961
受益者負担分				
手数料・使用料等	4,469,106	4,603,029	8,516	8,784
差引行政コスト	203,598,577	206,029,324	387,941	393,177
特定財源				
国都支出金収益	51,876,082	49,762,105	98,846	94,964
差引行政コスト	151,722,495	156,267,219	289,095	298,213
一般財源				
税収・交付金	117,885,594	116,096,299	224,621	221,553
その他収益	44,009,199	43,019,787	83,856	82,097
小計	161,894,793	159,116,086	308,477	303,650
当期過不足剰余金	10,172,298	2,848,867	19,382	5,437
連結バランスシート上の前期正味資産	469,717,123	466,868,256	895,008	890,950
連結バランスシート上の当期正味資産	479,889,421	469,717,123	914,390	896,386

平成17年4月1日現在の人口(外国人登録を含む)
平成16年4月1日現在の人口(外国人登録を含む)

524,819名
524,012名

3 目的別単体（普通会計）行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に作成し比較します。行政コスト総額では民生費（構成比47.4%）が最も多く、次いで教育費（17.0%）、衛生費（12.9%）、総務費（11.5%）となっています。

単位:千円

款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
行政コスト							
人件費	709,538	5,727,805	14,233,961	4,947,618	36,737	42,554	242,827
物件費	56,569	4,650,114	3,359,942	5,981,906	64,139	7,215	121,685
維持補修費	0	33,267	45,253	8,599	0	0	230
扶助費	0	0	20,062,261	103,448	0	0	0
補助費等	96,396	810,688	1,711,388	2,901,722	344,769	4,238	221,327
普通建設事業費	0	181,357	519,047	172,809	835	24,120	160,137
減価償却費	260	1,024,058	416,776	331,578	23,210	0	21,152
歳入不納欠損	0	△ 35	31,922	△ 481	0	0	0
退職給与引当金繰入	21,461	673,197	1,730,909	230,630	8,901	4,450	24,527
普通財産評価減	0	0	0	0	0	0	0
清算損	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子)	0	0	0	0	0	0	0
繰出金(国保)	0	0	5,369,441	0	0	0	0
繰出金(老健)	0	0	2,170,086	0	0	0	0
繰出金(介護)	0	0	4,365,805	0	0	0	0
行政コスト総額	884,224	13,100,451	54,016,791	14,677,829	478,591	82,577	791,885
<比率>	0.8%	11.5%	47.4%	12.9%	0.4%	0.1%	0.7%
受益者負担分							
手数料・使用料等	0	473,029	1,422,414	442,439	16,743	0	10,147
差引行政コスト	884,224	12,627,422	52,594,377	14,235,390	461,848	82,577	781,738
<比率>	0.8%	11.5%	48.0%	13.0%	0.4%	0.1%	0.7%
特定財源							
国都支出金収益	0	2,100,563	14,147,232	901,375	23,382	2,179	112,585
差引行政コスト	884,224	10,526,859	38,447,145	13,334,015	438,466	80,398	669,153
<比率>	1.0%	11.8%	43.0%	14.9%	0.5%	0.1%	0.7%
一般財源							
税収							
その他収益							
当期過不足剰余金							

款	土木費	消防費	教育費	公債費	その他	合計
行政コスト						
人件費	2,667,368	167,657	8,072,525	0	0	36,848,590
物件費	2,125,752	157,942	4,812,506	4,244	0	21,342,014
維持補修費	552,546	7,821	419,207	0	0	1,066,923
扶助費	0	0	453,303	0	0	20,619,012
補助費等	108,762	34,208	1,405,824	0	0	7,639,322
普通建設事業費	1,456,162	246,620	1,611,074	0	0	4,372,161
減価償却費	315,371	20,984	1,871,454	0	0	4,024,843
歳入不納欠損	△ 421	0	629	0	397,112	428,726
退職給与引当金繰入	317,758	15,823	733,426	0	0	3,761,082
普通財産評価減	0	0	0	0	0	0
清算損	0	0	0	0	0	0
公債費(利子)	0	0	0	2,007,410	0	2,007,410
繰出金(国保)	0	0	0	0	0	5,369,441
繰出金(老健)	0	0	0	0	0	2,170,086
繰出金(介護)	0	0	0	0	0	4,365,805
行政コスト総額	7,543,298	651,055	19,379,948	2,011,654	397,112	114,015,415
<比率>	6.6%	0.6%	17.0%	1.8%	0.3%	100.0%
受益者負担分						
手数料・使用料等	2,008,950	0	95,214	0	0	4,468,936
差引行政コスト	5,534,348	651,055	19,284,734	2,011,654	397,112	109,546,479
<比率>	5.1%	0.6%	17.6%	1.8%	0.4%	100.0%
特定財源						
国都支出金収益	2,440,551	44,426	400,658	0	0	20,172,951
差引行政コスト	3,093,797	606,629	18,884,076	2,011,654	397,112	89,373,528
<比率>	3.5%	0.7%	21.1%	2.3%	0.4%	100.0%
一般財源						
税収						97,989,577
その他収益						1,278,204
当期過不足剰余金						9,894,253

○ 民生費

児童・高齢者・障害者などの福祉サービスや生活保護などにかかる扶助費（約 201 億円）が最も大きく、次いで人件費（約 142 億円）の順となっています。

また、国民健康保険事業、介護保険事業、老人保健事業への繰出金が約 119 億円となっています。

民生費には、生活保護費や児童手当など国等が負担する事業が多く、国庫支出金や都支出金が約 141 億円と他に比べて多いことも特徴となっています。

○ 教育費

普通建設事業費（約 16 億円）が多いことが特徴です。これは、小中学校などの老朽化が進み、施設の改修に経費がかかっているためです。

また、小中学校や図書館などの施設が多いため、減価償却費が大きくなっています。

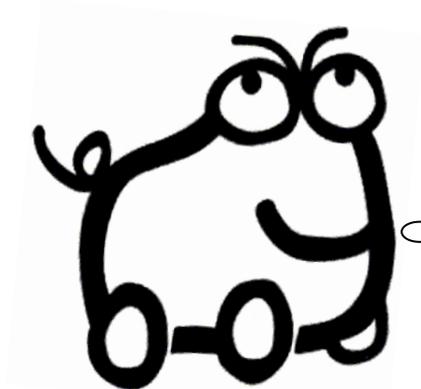
○ 衛生費

物件費（約 60 億円）、補助費等（約 29 億円）の割合が大きいことが特徴です。清掃車両の雇上経費や区民健診にかかる委託料などが物件費として計上されています。

また、補助費等では、清掃一部事務組合への負担金（約 24 億円）が経費の大半を占めています。

○ 総務費

内訳を見ると、人件費（約 57 億円）、物件費（約 47 億円）の順に大きくなっています。区役所本庁舎や区民センターなどを総務費で管理するため、減価償却費が約 10 億円となり、他に比べて多くなっています。



行政コストを目的別に分けてみると、いろいろな特徴が見えてくるね。

○ 土木費

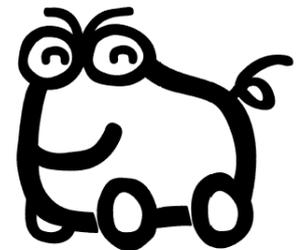
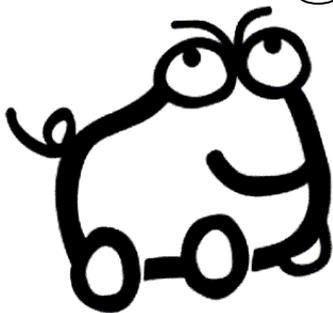
行政コスト計算書での普通建設費（約 15 億円）は、財政指標による土木費の普通建設費（約 62 億円）に比べて、約 47 億円少なくなっています。これは、資産の形成にかかる経費が行政コスト計算書には計上されないため、土木費の普通建設費には、道路や橋梁などの資産の形成にかかる経費が多いことを意味しています。

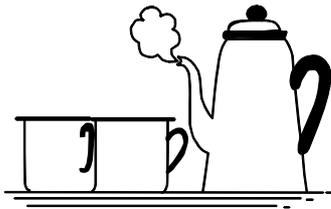
○ 消防費

杉並区では、消防に関する事務を行っていませんが、普通会計では、防災及び水防に要する経費を消防費に計上することとなっているため、消防費として行政コストを計上しました。

資産の形成につながらない
金額は、行政コスト計算書に
計上されるんだ。

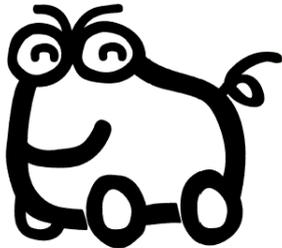
資産の形成にかかる金額は、
資産としてバランスシートに
計上されるんだよ。





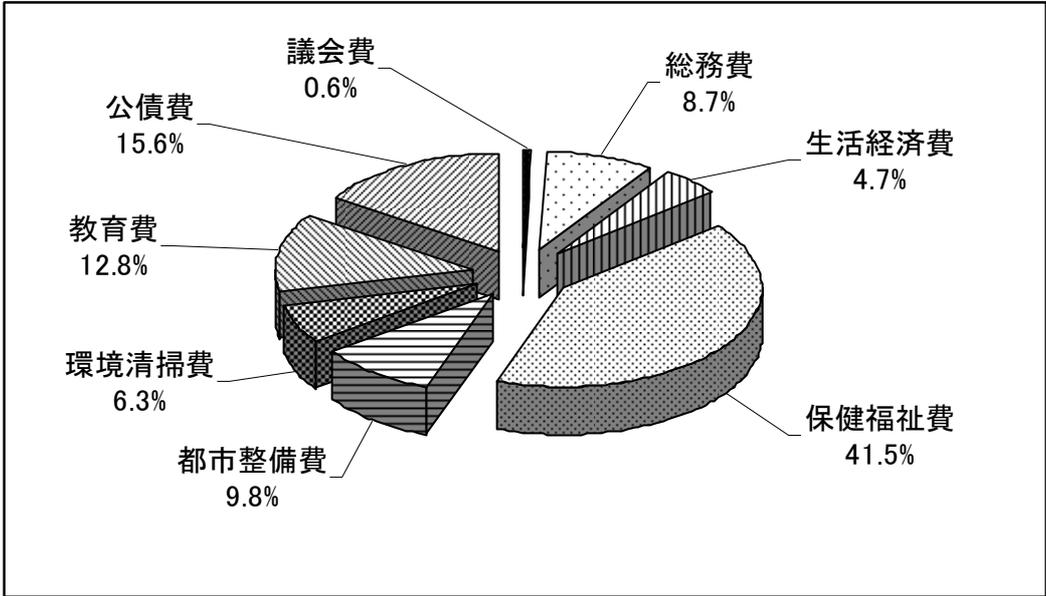
ちょっとひと休み

平成 16 年度の決算を分野別に見て見よう。



平成 16 年度の一般会計の歳出決算額は、1420 億 3669 万 3 千円です。
 目的別に分類すると少子化対策や高齢者施策などの福祉の充実のために必要となる「保健福祉費」、教育や生涯学習の充実のための「教育費」が、大きな割合を占めています。

目的別歳出決算



(単位:千円)

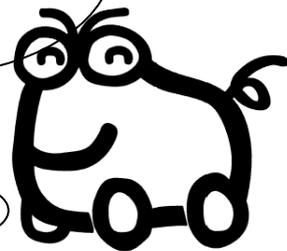
議会費	総務費	生活経済費	保健福祉費
861,732	12,410,699	6,707,778	58,885,374
都市整備費	環境清掃費	教育費	公債費
13,969,414	8,910,101	18,115,602	22,175,993

区民一人あたりに換算すると？

平成 16 年度の決算額の使われ方を区民一人あたりに換算するとどうなるでしょうか。

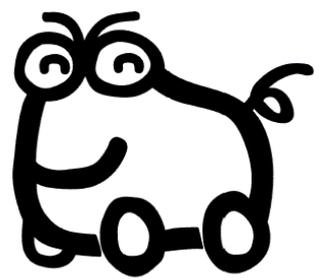
平成 16 年度一般会計決算額を平成 17 年 4 月 1 日現在の人口（外国人登録者を含む。）52 万 4819 人で割って算出しました。

職員費は、各費目に割り振っています。



区民一人あたり還元額	主 な 施 策 の 内 容
保健福祉費 112,201 円	《社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生など》 ○ 施設建設助成 ○ 区民健康診査 ○ 住宅改修費助成 ○ 介護予防推進 ○ 心身障害者支援費 ○ 保育園運営 ○ 児童館等運営 ○ 生活保護費
公債費 42,255 円	《公債の償還》 ○ 特別区債元金償還・利子支払
教育費 34,518 円	《小・中学校、社会教育、社会体育など》 ○ 就学事務 ○ 学校運営管理 ○ 生涯学習の推進 ○ 社会体育振興 ○ 学校諸施設整備充実 ○ 図書館運営管理
都市整備費 26,618 円	《都市計画、土木管理、土木建設、公園など》 ○ 地区整備計画 ○ 区営住宅維持管理 ○ 都市計画道路 ○ みどりを創る ○ 科学と自然の散歩みち ○ 自転車駐車場等整備 ○ 地域公園整備
総務費 23,648 円	《政策経営、会計管理、選挙、監査など》 ○ 行政情報化の整備 ○ 区政の広報 ○ 区政の広聴 ○ 参議院選挙 ○ 施設一元管理 ○ 防災市民組織の育成
環境清掃費 16,977 円	《環境対策、リサイクル、清掃など》 ○ 環境先進都市の創造 ○ リサイクルの推進 ○ 環境保全の推進 ○ ごみ収集管理 ○ 自然環境保全
生活経済費 12,781 円	《区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済など》 ○ NPO等活動推進 ○ 男女共同参画の推進 ○ 戸籍事務 ○ 中小企業支援 ○ 商店街振興総合対策 ○ アニメの杜すぎなみ ○ 特別区民税、都民税賦課事務
議会費 1,642 円	《議会》 ○ 議会運営
合計 270,640 円	

保健福祉分野にかかる経費が、ダントツの1位だね！



Ⅱ 財政健全化をめざして

6事業（新規4事業、継続2事業）をモデルとして、事業別行政コスト計算書を作成し、分析を行います。

また、3事業を対象にしてABC（活動基準原価計算）を行い、事業に要するトータルコストと、活動単位に要するコスト構造について分析を行います。

- 事業別行政コスト計算書

P 4 8 ~

- ABC（活動基準原価計算）

P 6 3 ~

事業別行政コスト計算書

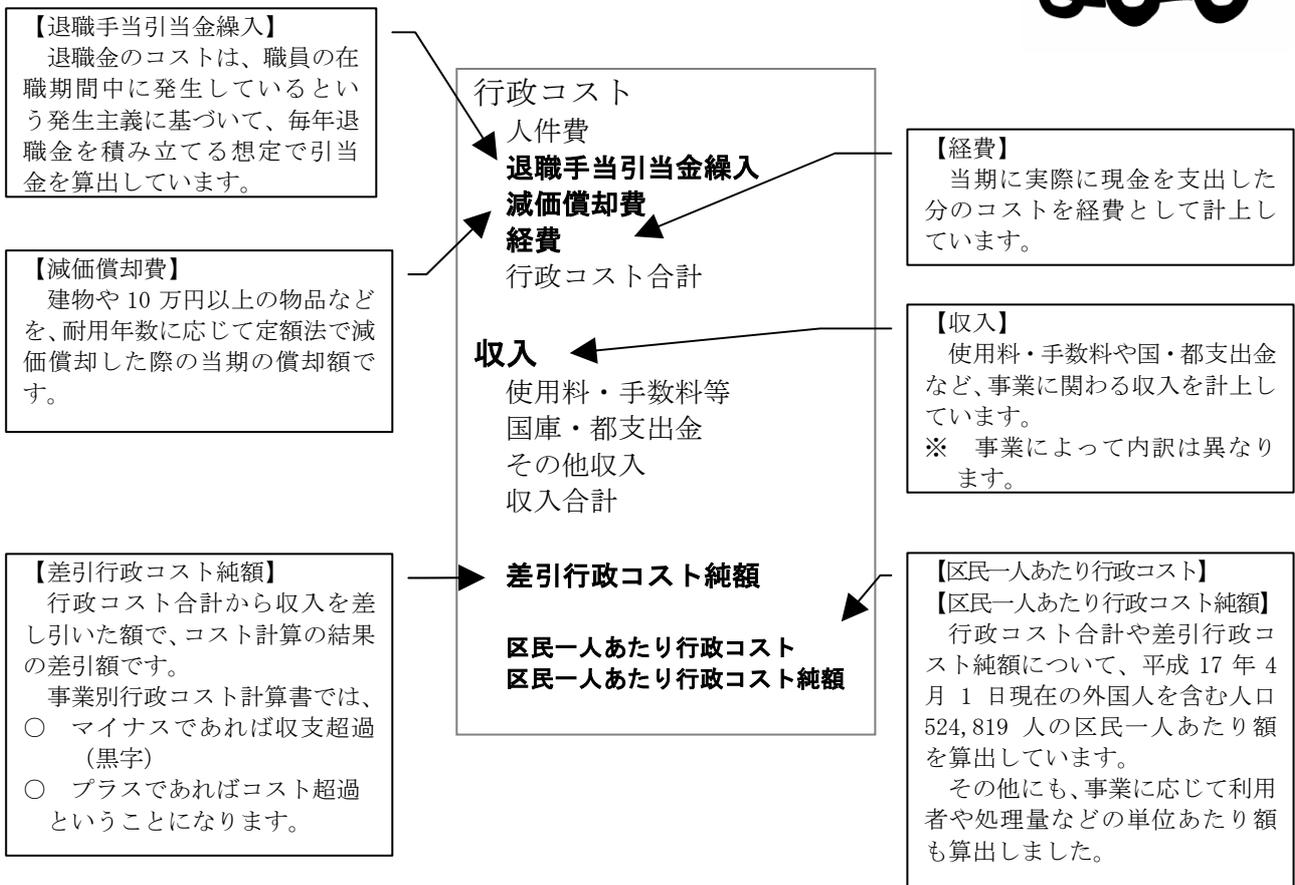
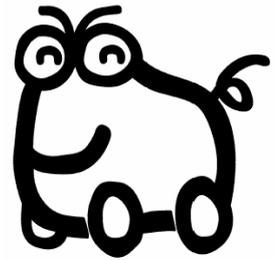
事業別行政コスト計算書は、行政コスト計算書を事業別に作成したものです。

現金収支のほか、現金収支を伴わない経費（退職給与引当金繰入や減価償却費）を含めて事業コストを算出しています。

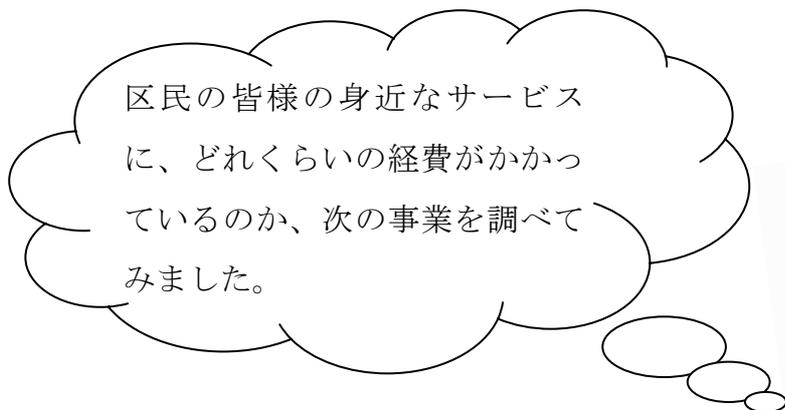
また、サービスがどのような収入で賄われたかを表し、サービスの収益と費用の関係を示すものです。

受益者負担額などを除く税金の充当額（一般財源充当額）は、「差引行政コスト純額」として表示されます。

事業毎に
行政コストを計算します。



平成 16 年度決算に基づき、昨年度に引き続いて 2 事業、今回新たに 4 事業、計 6 事業について事業別行政コスト計算書を作成しました。



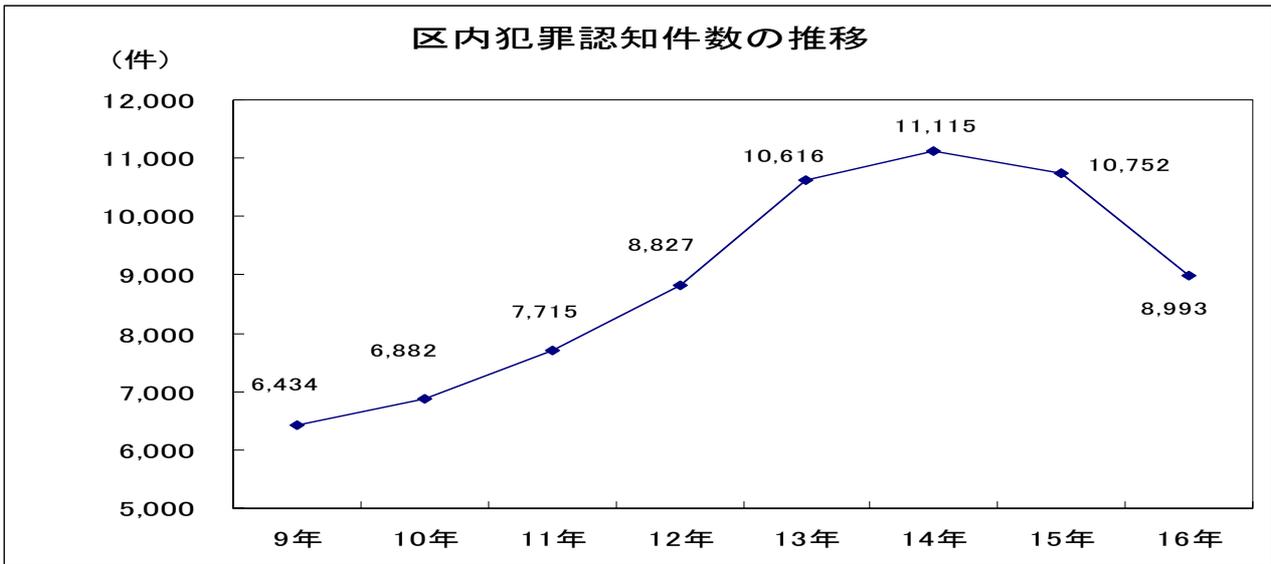
事業	概要
地域の安全・安心対策事業 (新規)	安全パトロール、防犯自主団体など地域の安全・安心対策事業
区民事務所、分室、駅前事務所 運営・維持管理 (新規)	区民事務所 5 所、分室 2 所、駅前事務所 2 所の運営・維持管理事業
健康増進施設運営・維持管理 (新規)	健康増進施設 (ウエルネス杉並) 運営・維持管理事業
ごみ処理事業 (継続)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ、ペットボトルの収集・運搬等事業
健康学園運営・維持管理 (新規)	南伊豆健康学園の運営・維持管理事業
有料制自転車駐車場運営 (継続)	区内 37 所の有料制自転車駐車場の運営・維持管理事業

『地域の安全・安心対策事業』行政コスト計算書

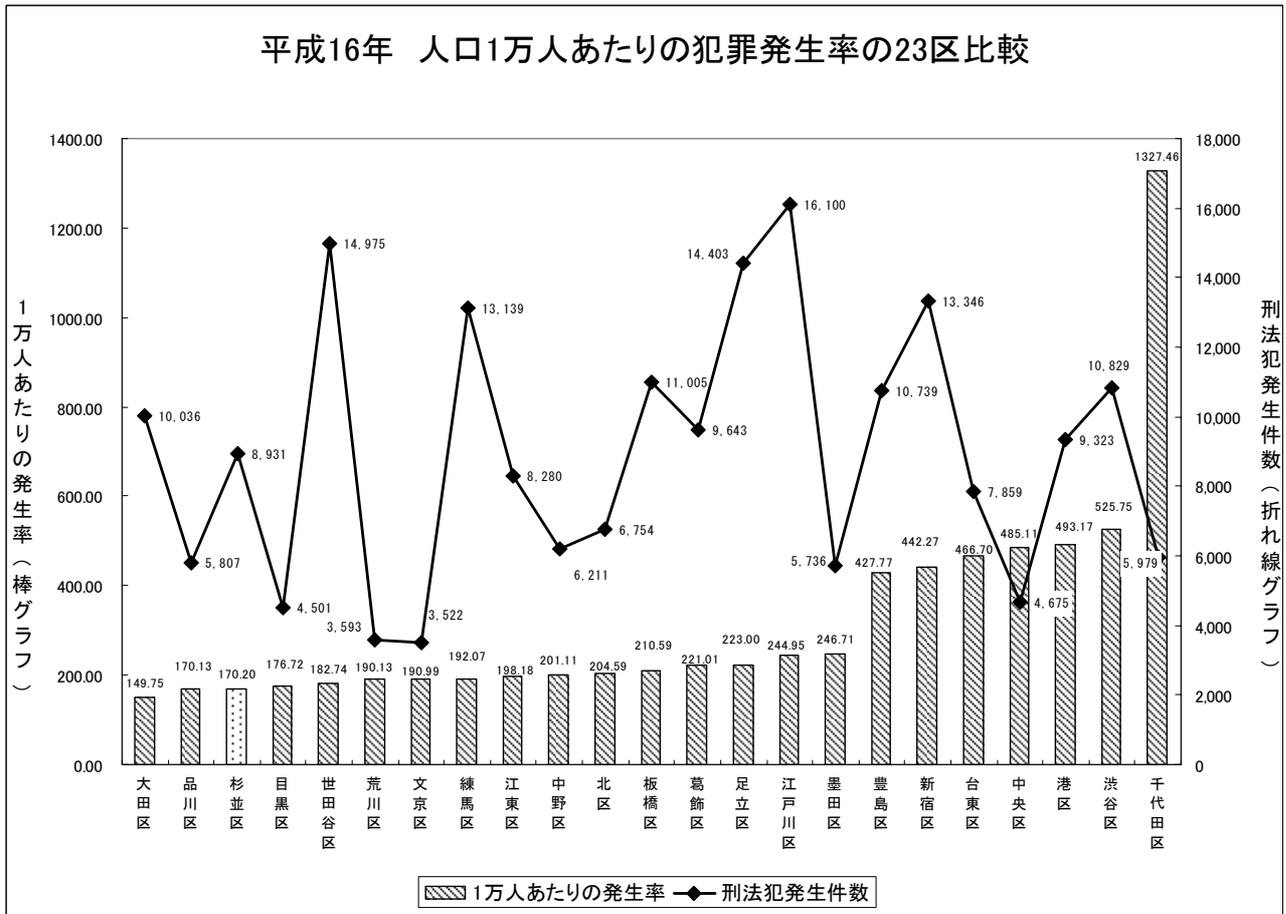
- 安全パトロール、防犯自主団体、犯罪情報メール配信、防犯診断の実施にかかる『地域の安全・安心対策事業』の行政コスト計算書です。
- 行政コスト計算書の作成にあたり、危機管理対策課及び地域課の担当職員の人件費などの経費は、各項目の事業量に応じた比率で按分して算入しました。
- 平成16年度の行政コストは、1億863万円です。
- 事業コストの内訳は、①地域の防犯対策のため15年8月に創設した安全パトロールを16年度はさらに拡充し、犯罪認知件数の減少へと繋がりました。安全パトロールにかかる区民1人あたりの差引行政コスト純額は148円です。
- ②防犯自主団体は、17年3月末現在、113団体が地域の防犯活動に取り組んでおり、区は設立支援のため助成金を交付しています。1団体あたりの差引行政コスト純額は22万250円となっています。
- ③犯罪情報のメール配信は、PTAや防犯活動に取り組む方々からの強い要請を受け、16年11月から配信を開始しました。17年3月末現在の登録件数は、7,142件です。登録1件あたりの差引行政コスト純額は591円です。
- ④防犯診断は、各家庭における防犯対策のアドバイスのため、16年6月から実施しています。診断1件あたりの差引行政コスト純額は2万6,539円です。

	安全パトロール	防犯自主団体	犯罪情報メール配信	防犯診断	合計
事業コスト					
人件費（職員費等）	46,325	13,701	2,216	1,645	63,887
人件費（退職給与引当金繰入）	1,185	1,086	198	99	2,568
減価償却費	107	30	36	35	208
経費	30,022	10,071	1,770	105	41,968
コスト合計（千円）	77,639	24,888	4,220	1,884	108,631
収入					
該当なし	—	—	—	—	—
収入合計（千円）	0	0	0	0	0
差引行政コスト純額（千円）	77,639	24,888	4,220	1,884	108,631
単位	区人口 524,819人	団体数 113団体	登録件数 7,142件	実施件数 71件	—
単位あたりの差引行政コスト純額（円）	148	220,250	591	26,539	—

- 区内の犯罪認知件数は、平成9年頃から増加しつづけ、14年までの約6年間で実に約1.7倍に達しました。
- 区では、このような事態に対処するため、区民の生命・財産の保護の観点から、犯罪の未然防止を新たな行政課題として位置づけ、15年8月に安全パトロール隊を創設、防犯自主団体の設立支援などを行い、犯罪の抑止に取り組んでまいりました。
- こうした、区民・警察・区の三位一体となった防犯活動により、犯罪認知件数は15年から減少に転じ、16年は14年と比較して約2割の減となるなど、その効果が現れております。



- 人口1万人あたりの犯罪発生率（平成16年）は、杉並区が23区中第21位となっており、23区の中では、人口に比較して犯罪の発生率は低くなっています。
 しかし、区民生活に身近な犯罪である空き巣の発生率は第7位と高くなっており、効果的な防犯対策をさらに進めてまいります。



『区民事務所、分室、駅前事務所運営・維持管理事業』行政コスト計算書

- 住民票の写し、印鑑証明書の交付などの窓口業務を行う区民事務所（5 所）、分室（2 所）、駅前事務所（2 所）の『区民事務所、分室、駅前事務所運営維持管理』の行政コスト計算書です。

行政コスト計算書の作成にあたり、区民課管理係の担当職員の人件費など共通する経費は、各事務所へ均等に配分して算入しました。また、事務別の人件費は、各事務所などの事務比率により按分しました。

- 平成 16 年度の行政コストは、区役所本庁舎分とあわせて 19 億 9651 万円、証明書の交付手数料などの収入は、3 億 758 万円で差引行政コストは 16 億 8892 万円になりました。

差引行政コスト純額を平成 16 年度の取扱事務件数で除した 1 件あたりの差引行政コストは、1090 円となります。内訳は、事務所の窓口で交付している住民票の写し、印鑑証明書がそれぞれ 657 円と 1114 円、その他の事務（戸籍など）が 1230 円です。

区民課全体

	住民票の写し	印鑑証明書	その他の事務	合計
事業コスト				
人件費（職員費等）	259,737	203,930	1,103,340	1,567,007
人件費（退職給与引当金繰入）	29,225	23,991	127,460	180,676
減価償却費	3,641	2,253	21,254	27,148
経費	15,014	12,792	193,869	221,675
コスト合計（千円）	307,617	242,966	1,445,923	1,996,506
収入				
戸籍手数料	0	0	73,091	73,091
住民基本台帳手数料	82,368	0	41,012	123,380
印鑑登録証明手数料	0	51,475	23,401	74,876
その他収入	0	0	36,235	36,235
収入合計（千円）	82,368	51,475	173,739	307,582
差引行政コスト純額（千円）	225,249	191,491	1,272,184	1,688,924
取扱事務件数（件）	343,000	171,889	1,034,385	1,549,274
取扱事務 1 件あたり行政コスト純額（円）	657	1,114	1,230	1,090

※ 証明書自動交付機関連のコストは、その他の事務に含めています。

※ 窓口における住民票の写し、印鑑証明書の手数料は、ともに 1 回 300 円です。証明書自動交付機の場合は、ともに 1 回 200 円になります。

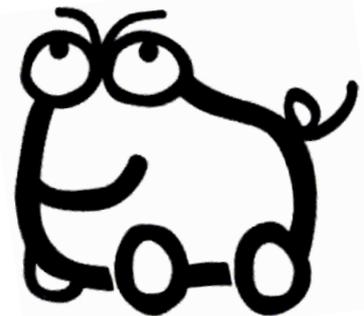
区民事務所等別内訳

単位：千円

	事業コスト	収入	差引行政コスト純額	取扱事務件数	1件あたり行政コスト純額（円）
井草区民事務所	87,010	10,582	76,428	68,107	1,122
西荻区民事務所	97,636	10,795	86,841	79,835	1,088
阿佐谷区民事務所	67,556	6,689	60,867	51,148	1,190
高円寺区民事務所	103,599	11,018	92,581	99,112	934
高井戸駅前事務所	127,338	11,806	115,532	102,143	1,131
宮前分室	84,427	10,854	73,573	75,753	971
永福和泉区民事務所	106,410	10,760	95,650	104,997	911
桜上水北分室	65,330	7,089	58,241	50,766	1,147
荻窪駅前事務所	204,884	32,440	172,444	206,807	834
区民事務所等計	944,190	112,033	832,157	838,668	992
区役所本庁舎	1,052,316	195,549	856,767	710,606	1,206
区民課合計	1,996,506	307,582	1,688,924	1,549,274	1,090

- 区民事務所等別の内訳を見ると、立地条件等により取扱事務件数に差が見られます。荻窪駅前事務所の取扱事務件数が 20 万 6807 件で最も多く、1 件あたりのコストが 834 円で最も低い結果となりました。
- 区役所本庁舎の 1 件あたりの行政コスト純額は、その事業コストに戸籍情報システムや証明書自動交付機などの機器類の維持管理経費を含んでいることなどにより、区民事務所などと比べて高くなっています。
- 平成 16 年 11 月に証明書自動交付機交付手数料を値下げしたことにより、17 年度は住民票の写しや印鑑証明書の窓口処理件数は減少すると予想されます。

交通の便や所在地域の人口などにより、区民事務所や分室などの取扱事務件数に差が見られます。



『健康増進施設運営・維持管理事業』行政コスト計算書

- 健康診査などで生活習慣の改善が必要と診断された方を対象に、適切な運動・栄養指導により生活習慣病の予防・改善をすることができる健康増進施設「ウエルネス杉並」にかかる『健康増進施設運営・維持管理事業』の行政コスト計算書です。

行政コスト計算書の作成にあたり、健康推進課の担当職員の人件費や複合施設となっている杉並保健所の維持管理経費など、共通する経費は、事業の内容や専有面積に応じた比率で按分して算入しました。

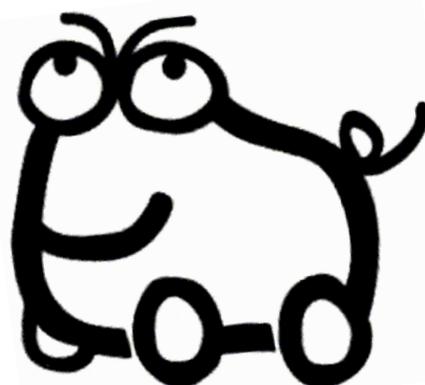
- 平成16年度の行政コストの総額は、1820万円、使用料及び補助金の収入は、414万円、差引行政コスト純額は1406万円になりました。

運動負荷検査では、医師・栄養士などのもとで検査を行い、本人に適した運動トレーニングメニューを作成します。差引行政コスト純額を平成16年度の利用者数で割った一人あたりの差引行政コストは、11万893円です。

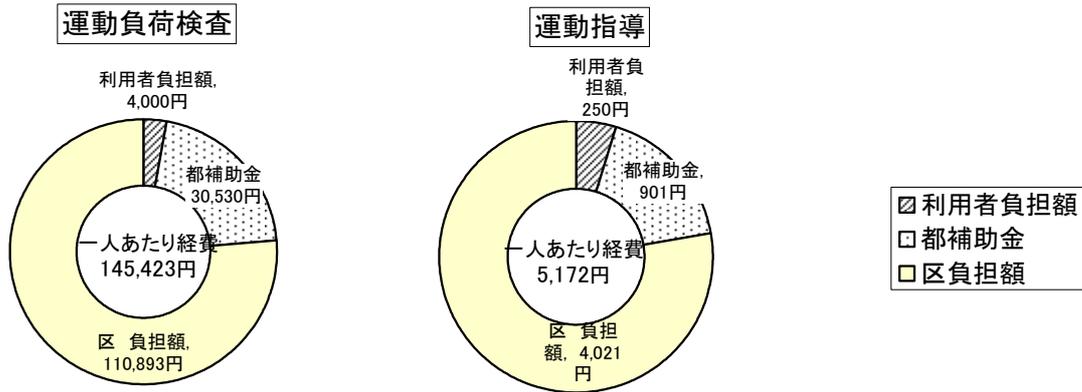
運動指導事業は、運動指導士が、医師などにより作成された運動トレーニングメニューに沿って、運動を指導します。一人あたりの差引行政コストは、4021円です。

	運動負荷検査	運動指導	合計
事業コスト			
人件費（職員等）	971	2,427	3,398
人件費（退職給与引当金繰入）	119	296	415
減価償却費	2,732	2,972	5,704
経費	2,141	6,541	8,682
コスト合計（千円）	5,963	12,236	18,199
収入			
保健所使用料	164	592	756
都補助金	1,252	2,131	3,383
収入合計（千円）	1,416	2,723	4,139
差引行政コスト純額（千円）	4,547	9,513	14,060
年間延べ利用者数（人）	41	2,366	2,407
利用者1人あたり差引行政コスト純額（円）	110,893	4,021	5,842

事業コストのうち、使用料及び補助金の収入で賄っている割合は運動負荷検査が23.7%、運動指導が22.3%になっています。



利用者一人あたりの事業別コスト



- 事業別の利用者一人一回あたりの経費は、それぞれ上記のとおりです。そのうち、利用者負担割合は、運動負荷検査が 2.8%、運動指導が 4.8%、全体で 4.1%になり、行政コストの大半は区の負担になっていることになります。
- この健康増進事業は、介護予防事業と老人保健事業の生活習慣病対策の事業として平成 11 年度から実施しています。しかし、生活習慣病・生活習慣病予備群はますます増える傾向にあり、特に働き盛りの生活習慣病対策は、全国的にも区にとっても重大な課題となっています。
- 区では、生活習慣病の予防を目的とした運動の場を提供し、気軽に運動できる環境を整備することを考えていますが、より多くの区民を対象とする施策にするためにも、事業の効率化、行政コストの削減を図りながら、健康増進事業の充実をすすめてまいります。

厚生労働省では、生活習慣の改善の目標を
 『1に運動 2に食事 しっかり禁煙
 5にクスリ』としています。
 健康的な生活習慣を身に付けましょう



『ごみ処理事業』行政コスト計算書

- 可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ、ペットボトルの収集、運搬、中間処理、最終処分にかかる『ごみ処理事業』の行政コスト計算書です。

収集職員の人件費や車両の維持管理費などの各ごみ処理に共通する経費は、平成16年度作業計画上の作業量などに基づいた比率で按分して算入しました。

※ 中間処理は東京二十三区清掃一部事務組合（以下、「一部事務組合」という。）が、最終処分は一部事務組合の委託により東京都が行い、区は一部事務組合に分担金を支出しています。
 なお、最終処分場の管理運営は、東京都が行っています。

- 平成16年度の行政コストは、78億1214万円です。事業系有料ごみ処理手数料などの収入は、平成16年度は5億3202万円で、その結果、差引行政コスト純額は、72億8013万円です。

ごみ種別コストを比較すると、①杉並中継所の機械類等の償却資産があることに伴い、不燃ごみの減価償却費の割合が高いこと、②ペットボトルについては、回収作業員付きの雇上げの清掃車両で回収していることなどから人件費の割合が低くなっています。

また、ペットボトルはかさの割に重量が軽いという特徴のため、1トンあたりの差引行政コスト純額が最も高くなっています。

- 1トンあたりの収入では、粗大ごみが他のごみと比較して多くなっています。粗大ごみについては、他のごみと異なり家庭ごみの処理についても有料であるためです。

	可燃ごみ	不燃ごみ	資源物	粗大ごみ	ペットボトル	合計
事業コスト						
人件費(職員費等)	1,558,742	911,423	269,135	256,096	11,847	3,007,243
人件費(退職給与引当金繰入)	15,055	15,683	6,884	3,731	1,097	42,450
減価償却費	62,438	90,503	3,202	3,644	262	160,049
経費	2,440,066	910,020	808,419	345,695	98,198	4,602,398
コスト合計(千円)	4,076,301	1,927,629	1,087,640	609,166	111,404	7,812,140
収入						
廃棄物処理手数料	164,911	43,902	44,685	109,790	0	363,288
不用品売払収入	2,118	1,034	0	0	0	3,152
宝くじ助成金	43,923	0	0	0	0	43,923
その他雑入	0	0	121,652	0	0	121,652
収入合計(千円)	210,952	44,936	166,337	109,790	0	532,015
差引行政コスト純額(千円)	3,865,349	1,882,693	921,303	499,376	111,404	7,280,125
平成16年度ごみ量(トン)	98,866	26,320	26,111	3,482	679	155,458
1トンあたり行政コスト純額(円)	39,097	71,531	35,284	143,417	164,071	46,830
1トンあたり収入(円)	2,134	1,707	6,370	31,531	0	3,422
1世帯あたり行政コスト純額(円)	13,463	6,557	3,209	1,739	388	25,467

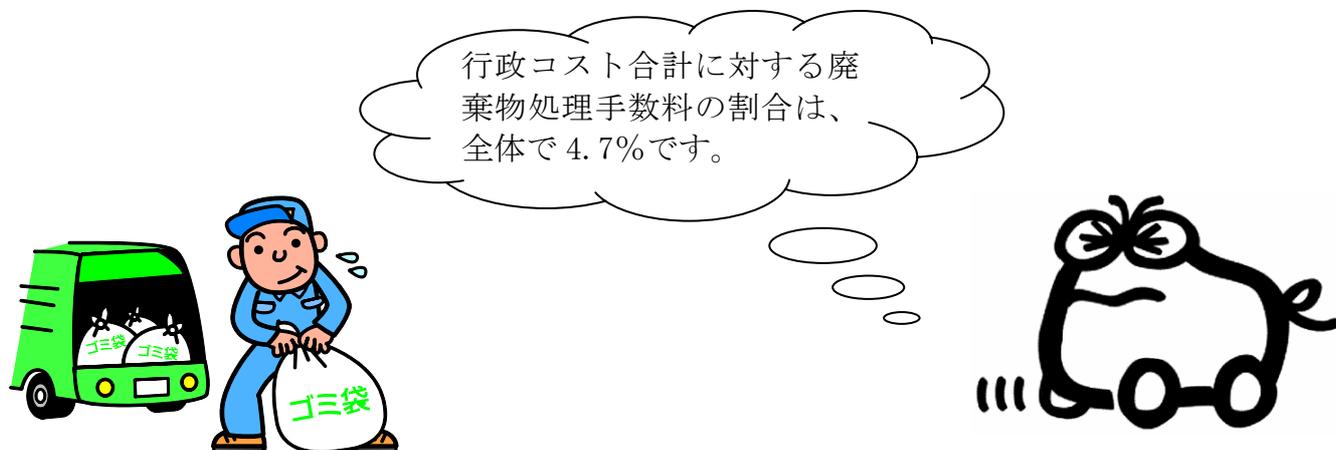
比較表

	平成 16 年度	平成 15 年度	差引増減額	増減率
事業コスト				
人件費(職員費等)	3,007,243	3,187,141	△ 179,898	△5.6%
人件費(退職給与引当金繰入)	42,450	16,757	25,693	153.3%
減価償却費	160,049	159,964	85	0.1%
経費	4,602,398	4,503,811	98,587	2.2%
コスト合計(千円)	7,812,140	7,867,673	△ 55,533	△0.7%
収入				
廃棄物処理手数料	363,288	382,903	△ 19,615	△5.1%
不用品売払収入	3,152	5,345	△ 2,193	△41.0%
宝くじ助成金	43,923	40,912	3,011	7.4%
その他雑入	121,652	111,037	10,615	9.6%
収入合計(千円)	532,015	540,197	△ 8,182	△1.5%
差引行政コスト純額(千円)	7,280,125	7,327,476	△ 47,351	△0.6%

○ 平成 15 年度と比較してみますと、事業コスト・収入ともに若干減少していることがわかります。

事業コストですが、平均給与は若干増加しているものの、職員数の減により全体としては人件費が減少しています。また、退職給与引当金繰入れについては、15 年度の給料表の減額改定などによる繰入れの大幅減が 16 年度に平準化したことに伴って、14 年度並みの水準まで増加しています。経費についても、事業者への収集運搬業務の委託拡大に伴う清掃車両雇上経費等処理経費の増加や廃プラスチック分別収集モデル事業拡大実施及びペットボトル集積所回収モデル事業実施により、前年度に比べて増えています。

収入については、資源回収による売却益などを計上している「その他雑入」が増加している中、廃棄物処理手数料が減少していることにより、前年度より減っています。これは「事業系有料ごみ処理券」の販売実績が下がっているためです。



『健康学園運営・維持管理事業』行政コスト計算書

- ぜん息、肥満、虚弱、偏食の小学校3年生から6年生までの児童を対象とした全寮制の南伊豆健康学園の運営等にかかる『健康学園運営・維持管理事業』の行政コスト計算書です。年間を通じて温暖な気候、恵まれた自然環境の中で、健康づくりに取り組みながら、教育を受けています。

行政コスト計算書の作成にあたり、区内の小学校と異なり義務教育以外の日常生活の時間があるため、義務教育に要するコストとそれ以外の日常生活等にかかるコストを区分しています。

また、健康学園の運営には、東京都の教職員も携わっており、東京都教職員の人件費を含む全体の行政コストを算出しました。

健康学園職員内訳

校長(東京都)	1名	看護師	1名
教頭(東京都)	1名	児童指導	11名
教諭(東京都)	4名	給食調理	9名
養護教諭(東京都)	1名	警備	3名
栄養士(東京都)	1名	用務	3名
専科講師	2名	一般事務	2名
合 計			39名

※非常勤10名含む。

- 東京都教職員の人件費を含めた健康学園全体の行政コストは、3億5861万円です。学校給食費を含む朝夕の食事代である施設賄費などの収入を除いた差引行政コスト純額は、3億4707万円となりました。内訳を見ると、義務教育は1億2121万円で34.9%を占め、日常生活等は2億2586万円で65.1%を占めています。

児童一人あたりの差引行政コスト純額は655万円となっています。内訳は、義務教育は229万円、日常生活等は426万円です。

健康学園全体の行政コスト	義務教育	日常生活等	合 計
事業コスト			
人件費(職員費等)	95,735	168,391	264,126
人件費(退職給与引当金繰入)	5,529	17,521	23,050
減価償却費	4,994	7,732	12,726
経費	16,779	41,928	58,707
コスト合計(千円)	123,037	235,572	358,609
収入			
施設賄費	1,375	4,401	5,776
雑入(光熱水費等)	450	5,314	5,764
収入合計(千円)	1,825	9,715	11,540
差引行政コスト純額(千円)	121,212	225,857	347,069
年間延べ入園児童数(人)	53	53	53
児童一人あたり差引行政コスト純額(円)	2,287,016	4,261,470	6,548,486

※ 東京都教職員人件費は推計値を使用しています。

- 東京都教職員の人件費を除いた区の行政コストの総額は、2億8850万円です。賄費などの収入を除いた差引行政コスト純額は、2億7696万円となりました。内訳を見ると、義務教育は5111万円で全体の18.5%を占め、日常生活等は2億2586万円で81.5%となっています。

児童一人あたりの差引行政コスト純額は523万円となっています。内訳は、義務教育は96万円、日常生活等は426万円です。

区の行政コスト	義務教育	日常生活等	合計
事業コスト			
人件費（職員費等）	28,956	168,391	197,347
人件費（退職給与引当金繰入）	2,202	17,521	19,723
減価償却費	4,994	7,732	12,726
経費	16,779	41,928	58,707
コスト合計（千円）	52,931	235,572	288,503
収入			
施設賄費	1,375	4,401	5,776
雑入（光熱水費等）	450	5,314	5,764
収入合計（千円）	1,825	9,715	11,540
差引行政コスト純額（千円）	51,106	225,857	276,963
年間延べ入園児童数（人）	53	53	53
児童一人あたり差引行政コスト純額（円）	964,270	4,261,470	5,225,740

- 健康学園全体の差引行政コスト純額は3億4707万円で、区の差引行政コスト純額は2億7696万円となり、健康学園全体の維持にかかる区の負担割合は79.8%を占めることとなります。このうち、日常生活等にかかるコストは区が全額を負担していることになり、一方、義務教育にかかる区の負担割合は、教職員の人件費が都負担であるため、42.2%となります。

「スマートすぎなみ計画」では、虚弱児童の施設としては廃止の方向とし、廃止後の教育施設としての活用方策を検討したうえで、改めて方針を決定し、見直しを図ることとしています。



『有料制自転車駐車場運営事業』行政コスト計算書

- 区立自転車駐車場の維持管理を行う『有料制自転車駐車場運営事業』の行政コスト計算書です。
行政コスト計算書の作成に当たり、自転車対策係職員の人件費など、各施設に共通する経費は、各施設に均等に配分して算入しました。
- 平成16年度の行政コストは、5億8386万円で、平成15年度に比べて8038万円の増（16.0%増）となり、使用料などの収入は、平成16年度は5億5672万円で、平成15年度に比べると1億2501万円の増（29.0%増）となります。
その結果、差引行政コスト純額は、2715万円で、平成15年度と比べると4464万円の減（62.2%減）となりました。また、収容台数で割った一台あたりの差引行政コスト純額は、平成16年度は1045円となり、平成15年度と比べると2214円の減（67.9%減）となりました。
- 自転車駐車場使用料が大幅に増加している要因ですが、高円寺駅周辺に高円寺北自転車駐車場を開設し、登録制置場を廃止し有料化したこと、および荻窪駅北口で2箇所自転車駐車場を開設したことにより、利用台数が増加したことがあげられます。
また、区では「サイクルアクションプラン」により、放置自転車台数を平成13年度の9023台から、平成17年度末までに50%削減する（4511台以下）ことをめざしています。そのために、撤去活動を推進するとともに、放置防止キャンペーンにより自転車駐車場の利用促進をよびかけています。これらの取組みの成果も作用したものと考えられます。

	平成16年度	平成15年度	増減	増減率
事業コスト				
人件費(職員費等)	14,162	10,879	3,283	30.2%
人件費(退職給与引当金繰入)	1,541	479	1,062	221.7%
減価償却費	23,855	11,937	11,918	99.8%
経費	544,305	480,193	64,112	13.4%
コスト合計(千円)	583,863	503,488	80,375	16.0%
収入				
自転車駐車場使用料	556,718	431,704	125,014	29.0%
収入合計(千円)	556,718	431,704	125,014	29.0%
差引行政コスト純額(千円)	27,145	71,784	△ 44,639	△ 62.2%
自転車収容台数(台)	25,975	22,026	3,949	17.9%
自転車1台あたりの差引行政コスト純額(円)	1,045	3,259	△ 2,214	△ 67.9%
平日利用台数(台)	4,508,482	3,705,553	802,929	21.7%
平日平均利用率(%) ※1	75.8	75.0	0.8	1.1%
駅周辺自転車乗入台数(台) ※2	29,689	29,654	35	0.1%
放置台数(台) ※2	5,982	7,056	△ 1,074	△ 15.2%
放置率(%) ※2	20.15	23.79	△ 3.64	△ 15.3%

※1: 平日の晴天日の平均利用率

※2: 年5回調査の平均(平日の晴天日)

自転車1台あたりの差引行政コスト純額と利用率の分析

施設名	差引行政コスト純額			自転車収容 台数(台)	平日平均利用率(%)		
	H16年度	H15年度	増減		H16年度	H15年度	増減
下井草南	15,823	18,177	△ 2,354	330	21.8	22.7	△ 0.9
下井草北第一	6,134	2,797	3,337	292	28.0	28.4	△ 0.4
下井草北第二	△ 13,103	△ 13,244	141	212	135.2	139.3	△ 4.1
井萩南地下	10,220	11,392	△ 1,172	710	30.8	30.3	0.5
井萩北地下	△ 173	△ 3,985	3,812	350	91.2	93.5	△ 2.3
上井草北	△ 4,060	△ 3,345	△ 715	724	49.4	48.1	1.3
阿佐ヶ谷東	4,117	5,058	△ 941	1,840	89.4	88.6	0.8
阿佐ヶ谷西高架下	△ 13,697	△ 13,497	△ 200	610	106.1	106.0	0.1
荻窪北第一	27,219	27,919	△ 700	936	90.7	94.7	△ 4.0
荻窪北第二	26,597	25,982	615	352	79.5	79.9	△ 0.4
荻窪東地下	18,537	21,926	△ 3,389	531	94.9	98.8	△ 3.9
荻窪西第一	6,257	6,840	△ 583	1,240	102.3	103.7	△ 1.4
荻窪南第一	△ 11,910	△ 11,282	△ 628	2,346	94.7	96.0	△ 1.3
荻窪南第二	9,082	△ 2,303	11,385	1,150	58.8	76.4	△ 17.6
西荻窪東	△ 9,246	△ 7,991	△ 1,255	930	67.8	66.1	1.7
西荻窪西	△ 3,256	△ 985	△ 2,271	1,290	110.8	104.7	6.1
東高円寺	△ 16,139	△ 15,789	△ 350	650	100.3	97.0	3.3
新高円寺地下	2,370	3,820	△ 1,450	1,500	46.1	45.3	0.8
方南町東	25,109	19,304	5,805	229	21.0	21.1	△ 0.1
方南町西	40,013	41,979	△ 1,966	475	57.1	59.4	△ 2.3
南阿佐ヶ谷第一	786	2,329	△ 1,543	270	98.7	96.0	2.7
南阿佐ヶ谷第二	10,158	10,961	△ 803	90	126.1	125.0	1.1
永福町南	15,619	17,684	△ 2,065	130	90.3	81.4	8.9
永福町北第一	△ 8,527	△ 6,868	△ 1,659	280	86.5	77.7	8.8
永福町北第二	21,009	19,145	1,864	341	71.9	73.7	△ 1.8
永福町北第三	18,265	21,767	△ 3,502	380	46.1	41.5	4.6
浜田山北第一	△ 5,292	△ 4,552	△ 740	240	85.6	79.6	6.0
浜田山北第二	35,335	38,075	△ 2,740	600	42.0	37.4	4.6
浜田山南	10,455	7,878	2,577	406	39.3	41.8	△ 2.5
久我山西	△ 10,516	△ 8,168	△ 2,348	1,410	59.5	56.2	3.3
久我山南	△ 5,913	△ 9,848	3,935	400	45.1	47.4	△ 2.3
久我山北	△ 10,519	△ 9,913	△ 606	340	82.6	76.4	6.2
桜上水北	△ 5,178	△ 3,222	△ 1,956	442	77.3	69.7	7.6
高円寺北	△ 10,019	0	△ 10,019	2,500	81.4	—	81.4
高円寺東高架下	△ 16,593	0	△ 16,593	465	87.0	—	87.0
荻窪西第二	△ 10,275	0	△ 10,275	284	76.0	—	76.0
荻窪北第三	△ 1,203	0	△ 1,203	700	47.8	—	47.8
合計	1,045	3,259	△ 2,214	25,975	75.8	75.0	0.8

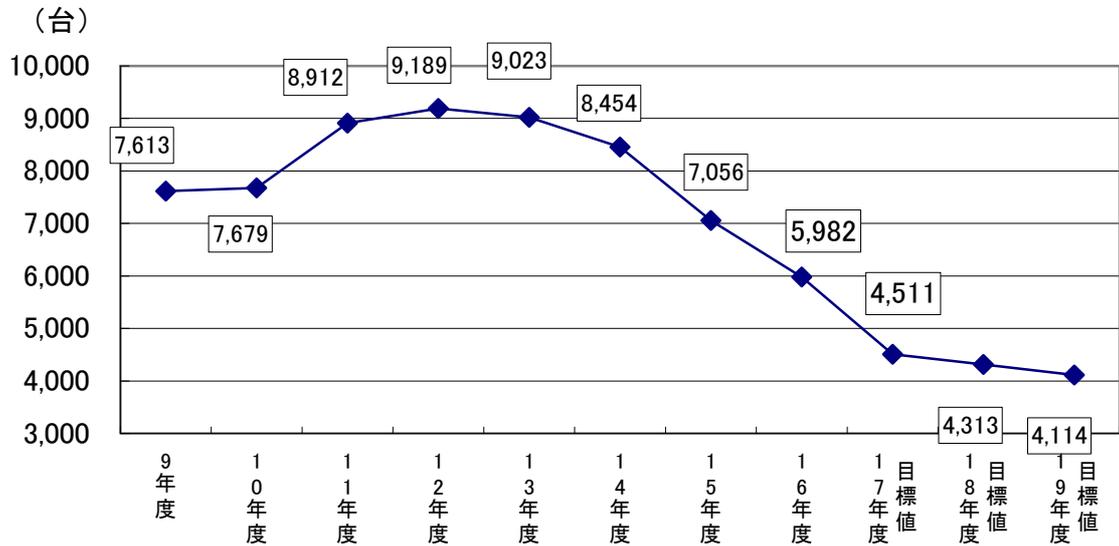
※ 高円寺北・高円寺東高架下はH16年4月1日開設。荻窪西第二はH16年9月1日開設。荻窪北第三はH17年1月4日開設。

※ 荻窪南第二の収容台数は、H17年3月1日からの台数。

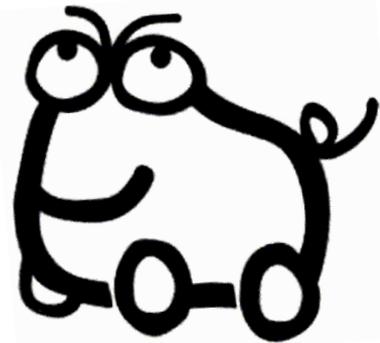
自転車駐車場の土地を取得するために、これまでに 88 億円をかけています。
また、賃借料は毎年約 2 億円です。



駅前放置自転車台数(1日あたり)の推移



平成 16 年度の
駅前放置自転車の数は、
ピークの 12 年度に比べて、
35%減の 5982 台に
なりました。



ABC（活動基準原価計算）分析

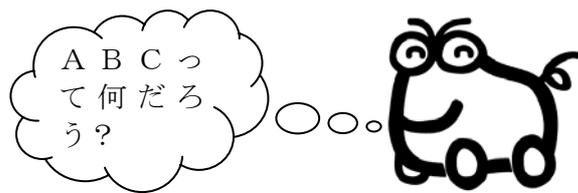
1 ABC（Activity-Based Costing）の特徴

民間企業では、原価（コスト）を算出する方法として普及しているもので、人件費や施設設備の維持管理費、減価償却費などの「間接費」をより正確に原価に反映させるためのコスト分析方法です。

企業活動を「活動単位」に細分化し、活動単位ごとに間接費を原価計算の対象とすることが特徴です。

※ 直接費（原材料費等） + 間接費（人件費等） + 利益 = **価格**

原 価（コスト）



2 行政サービスにおける業務別コストの算定

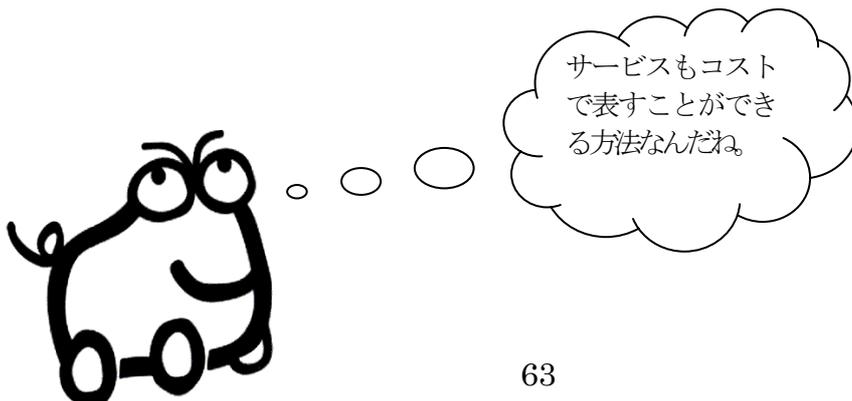
このABCを、一般的に価格で表わすことができない行政サービスにも適用して「コスト」を算出し、誰にでもわかりやすくし、業務の改善を図るため、次のような算定の考え方に基づきABC分析を行っています。

原価の算定の内訳として、経費を「資源」とし、業務を「活動」として分類します。
この資源を活動で割ったものが、業務別コストとなります。

資源…人件費・減価償却費・需用費・委託費など

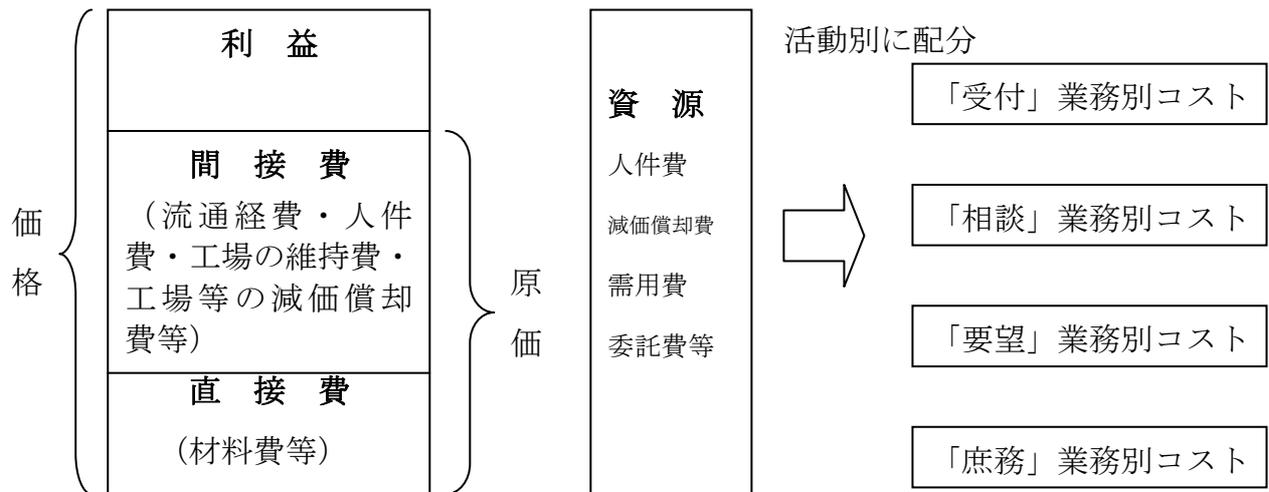
活動…業務を細分化し、数値化した業務単位

= **業務別コスト**



《民間企業の例》

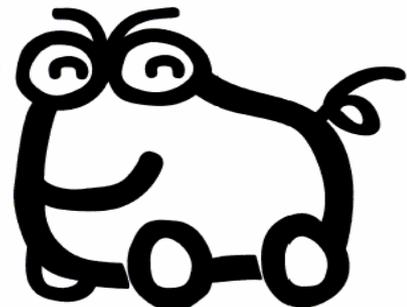
《サービス業務の例》



今年度は、基礎的自治体としての必須業務や時代の変化にあわせ、効率的で質の高いサービスを実現していくため、次の3事業について、平成16年度決算に基づきABC分析を実施しました。

事業	概要
広報紙の発行	区の広報紙「広報すぎなみ」の編集・発行に関する事業
公営住宅事業	区営住宅、区民住宅及び高齢者住宅の運営・維持管理
図書館の維持運営	中央図書館の維持、運営に関する事業

活動別のコストを分析して
事業全体の改善やコスト意識の改革につなげていくんだね。

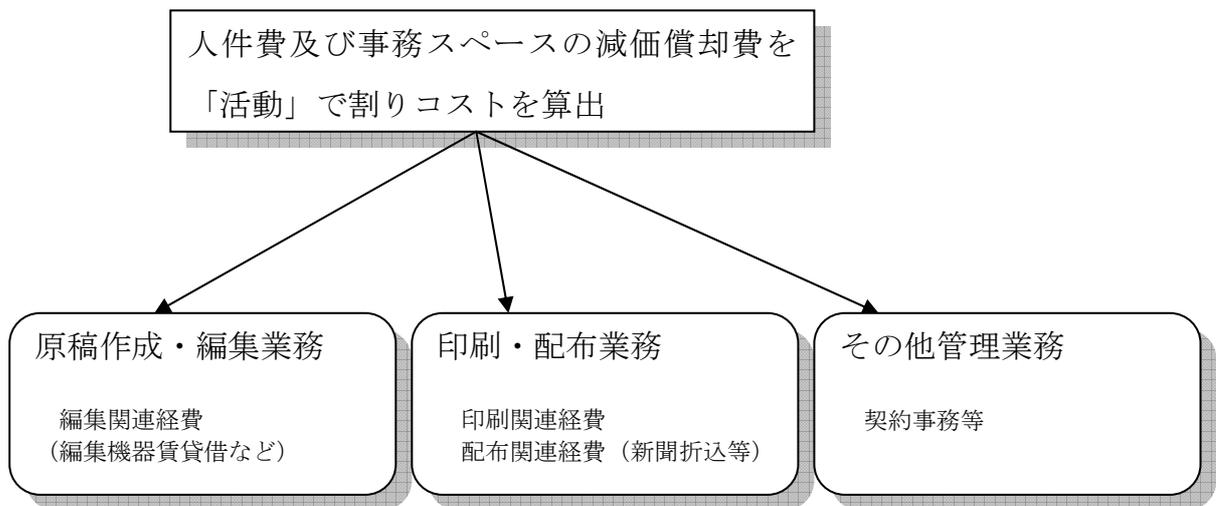


『広報紙の発行』ABC計算書

区の広報紙「広報すぎなみ」は、毎月3回（1日、11日、21日）に定期的に発行されるもので、区政の情報を提供する場として重要な役割を担っています。広報紙の編集から発行されるまでについて、ABCの調査を行いました。

【ABCの適用】

広報紙の発行部数や経費を活動別に配分し、広報紙の発行にかかるコストを算出しました。



【資源】

広報紙の発行にかかる職員人件費、編集関連経費などを資源額としました。また、「広報すぎなみ」の年間発行部数は次のとおりです。

資源額 (単位:円)

資源名	資源額
人件費(一般職員)	51,721,899
減価償却費	1,126,093
編集関連経費	2,752,056
印刷関連経費	44,132,086
配布関連経費	74,246,726
合計	173,978,860

発行部数

	部数
広報すぎなみ	8,309,900部

【活動】

取材、レイアウト設定などの原稿作成・編集業務や、新聞折込みなどの印刷・配布業務を中心に、活動区分を設定しました。

活動名	説明
1 企画・編集会議	編集方針の決定など
2 取材・原稿作成	原課からの記事収集は主に情報システムを活用
3 基本レイアウト設定	掲載記事の調整、基本的なレイアウトの決定
4 詳細レイアウト設定	委託先に対する指示、調整
5 校正	原課との最終調整含む
6 印刷	印刷を外部に発注
7 広報紙の配布(委託)	新聞折込みなど
8 広報紙の配布(その他)	郵送など
9 契約事務等	契約その他庶務事務

【ABCの計算結果】

広報紙の発行のABCの計算結果は、次のとおりです。

(単位:円)

業務区分	業務コスト	活動名	活動コスト
1 原稿作成・編集業務	41,439,900	1 企画・編集会議	3,801,382
		2 取材・原稿作成	8,837,789
		3 基本レイアウト設定	16,446,238
		4 詳細レイアウト設定	3,326,209
		5 校正	9,028,282
2 印刷・配布業務	120,754,676	6 印刷	44,132,086
		7 広報紙の配布(委託)	72,022,211
		8 広報紙の配布(その他)	4,600,379
3 その他管理業務	11,784,284	9 契約事務等	11,784,284
合計	173,978,860	合計	173,978,860

【ABCの分析】

①コストの内訳

広報紙の発行にかかるコストは、1億7398万円です。内訳は、印刷・配布業務のコストが1億2075万円(69.4%)で最も多く、続いて原稿作成・編集業務が4144万円(23.8%)、その他管理業務が1178万円(6.8%)となっています。

印刷・配布業務のコストの内訳をみると、印刷と広報紙の配布(委託)を合わせて11億

6154 万円で、印刷・配布業務の 96.2%を占めており、ほとんどが外部委託化されていることがわかります。

編集・取材・原稿作成コストは、情報システムを導入するなど一定の効率化が既に行われており、全コストに占める割合は 23.8%となっています。

また、広報紙の発行にかかる総コストを発行部数 830 万 9900 部で割った、広報紙 1 部あたりの発行コストは、21 円となります。内訳は、印刷・配布業務のコストが 15 円、原稿作成・編集業務が 5 円、その他管理業務は 1 円です。

②分析結果～改善の方向性

(1)原稿作成・編集業務

原稿作成・編集業務に関しては、民間企業でも同種の業務を実施しており、業務自体はアウトソーシングが比較的容易なものといえますが、区の広報紙は、区政の情報を的確に提供していく重要な手段であり、掲載記事の優先度など一定の政策判断が必要であることから、アウトソーシングが難しいところがあります。

原稿作成・編集業務については、これまでも掲載依頼に情報システムを導入するなど効率化を図ってきたところです。今後もより一層のコストダウンを図る方向で検討する必要があります。

(2)広告収入

近年、広報紙に広告を掲載することにより、一定の収入を得る自治体が見られるようになりました。広報紙は、一定の地域に広く配布される特性があるため、広告主にとって魅力ある広告媒体であると考えられます。

しかし、広報紙に対する掲載希望が多いなかで、広告の掲載スペースの確保は難しいなどの課題もあります。また、広告そのものの位置付けについても、広報紙への掲載の是非も含めて、区民への情報提供のあり方全体の視点から考えていく必要があります。

広報「すぎなみ」は月 3 回、年 36 回、
平均して 1 回あたり約 23 万部発行
しているんだよ。
発行 1 回あたりの平均コストは、
483 万円かかっているんだ。



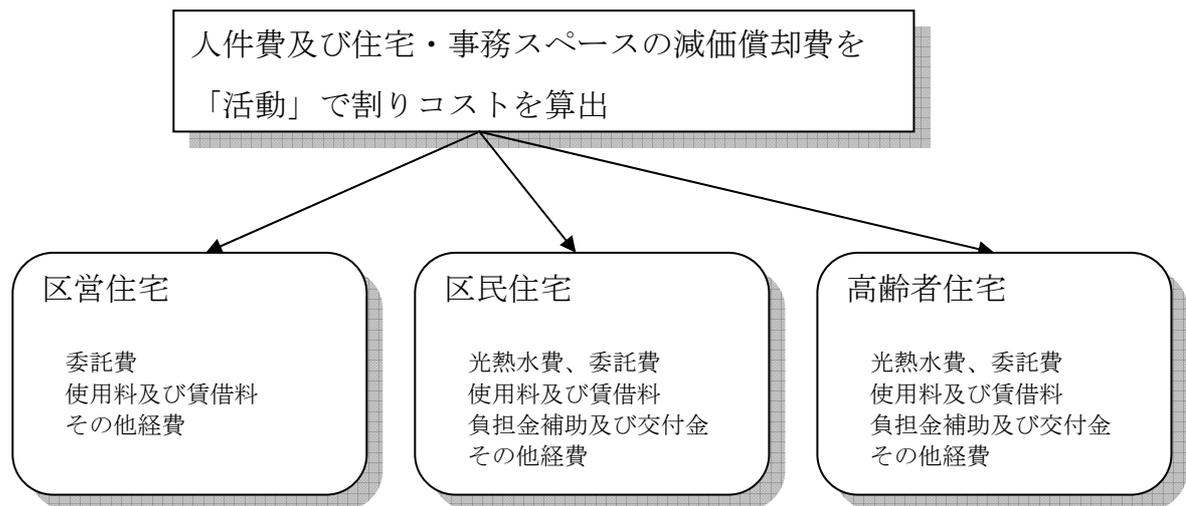
『公営住宅事業』ABC計算書

区は良好な住環境整備の一環として、住宅に困っている区民向けに区営住宅、区民住宅、高齢者住宅を提供しています。入居者の募集や要望対応、滞納処理や維持管理などについて、ABCの調査を行いました。それぞれの特徴は、次のとおりです。

区営住宅	所得が一定基準以下の区民向けの住宅です。住み慣れた地域で居住を確保するために、低廉な住宅を提供しています。
区民住宅	若いファミリー世帯向けの住宅です。18歳未満の子どもがいる中堅所得層を対象としています。「ベルサラン」の愛称があります。
高齢者住宅	所得が一定基準以下の高齢者向けの住宅です。住み慣れた地域で居住を確保するために、低廉な住宅を提供しています。「みどりの里」の愛称で親しまれています。

【ABCの適用】

住宅の戸数や経費を活動別に配分し、区営住宅、区民住宅、高齢者住宅の各事業にかかるコストを算出しました。



【資源】

区営住宅、区民住宅、高齢者住宅の各事業にかかる職員人件費、減価償却費などを資源額としました。また、各住宅の戸数は次のとおりです。

資源額	(単位:円)		
	区営住宅	区民住宅	高齢者住宅
人件費(一般職員)	47,430,962	11,718,238	37,293,758
人件費(嘱託職員)	0	0	3,513,599
人件費(パート職員)	0	0	1,030,158
減価償却費	133,607,554	3,393,200	31,248,942
光熱水費	0	323,978	10,941,922
委託費	90,340,761	6,141,075	78,744,271
使用料及び賃借料	837,900	102,174,000	395,435,100
負担金補助及び交付金	0	1,281,600	22,572,324
その他経費	11,251,991	59,011	3,848,890
合計	283,469,168	125,091,102	584,628,964

戸数	
住宅区分	戸数
区営住宅	727戸
区民住宅	59戸
高齢者住宅	374戸

※ その他経費は、一般需用費など

【活動】

募集から退去までの入居者の対応、滞納処理や維持管理を中心に、活動区分を次のとおり設定しました。各住宅に共通する活動が多いですが、生活協力員などその住宅特有のものもあります。

活動名	説明
募集事務	募集受付、抽選など
入居契約事務	入居資格の審査、入居の決定など
入居者対応／住宅管理	生活協力員・生活相談員関係経費(高齢者住宅のみ)、要望等対応、使用料関係など
駐車場管理	受付、解約手続、使用料関係など(区営住宅のみ)
退去手続事務	退去受付、精算事務など
滞納処理事務	督促状送付、訪問指導など
整備・維持管理事務	住宅賃借料(区民住宅及び高齢者住宅)、修繕、保守点検など
その他業務	庶務事務など

※ 生活協力員は高齢者住宅に常駐し、入居者の安否確認、緊急時の対応などを行います。

※ 生活相談員は高齢者住宅を巡回し、入居者の生活相談などを行います。

【ABCの計算結果】

公営住宅事業のABCの計算結果は、次のとおりです。

活動名	(単位:円)		
	区営住宅	区民住宅	高齢者住宅
募集事務	5,611,677	951,246	2,396,092
入居契約事務	4,751,728	1,900,691	2,851,036
入居者対応／住宅管理	7,538,350	2,872,434	46,280,386
駐車場管理	950,346	0	0
退去手続事務	1,900,691	950,346	950,345
滞納処理事務	12,354,491	1,900,691	2,851,036
整備・維持管理事務	117,125,747	111,477,919	496,959,510
その他業務	665,242	1,900,691	2,278,691
減価償却費(住宅)	132,570,896	3,137,084	30,061,868
合計	283,469,168	125,091,102	584,628,964

※ 減価償却費(住宅)は、本来は整備・維持管理事務に算入すべきコストですが、比較しやすいように整備・維持管理事務とは区分して表記しました。

【ABCの分析】

①コストの内訳

(1)区営住宅

区営住宅の運営・維持管理にかかるコストは、2億8347万円です。内訳は、減価償却費(住宅)が1億3257万円で最も大きく、コスト全体の46.8%を占めています。次いで、整備・維持管理事務が1億1713万円で41.3%を占めています。

区営住宅はすべて区有の建物であり、戸数も727戸で最も多いため、減価償却費（住宅）は、民間からの借り上げが中心の区民住宅や高齢者住宅に比較して、大きなコストになっています。また、整備・維持管理事務のコストの大部分は、建物の総合管理委託で占められています。

(2) 区民住宅

区民住宅のコストは、1億2509万円です。内訳は、整備・維持管理事務が1億1148万円とコスト全体の89.1%を占めており、次いで減価償却費（住宅）が314万円（2.5%）の順となっています。整備・維持管理事務のうち、民間住宅の賃借料が約1億円を占めています。

(3) 高齢者住宅

高齢者住宅の運営・維持管理にかかるコストは、5億8463万円です。内訳は、整備・維持管理事務が4億9696万円でコスト全体の85.0%を占めており、次いで入居者対応／住宅管理が4628万円（7.9%）の順となっています。

高齢者住宅は、民間住宅の借り上げが中心であり、整備・維持管理事務のコストのうち約4億円は、その賃借料です。また、高齢者住宅の特長である生活協力員制度や生活相談員制度があるため、入居者対応／住宅管理のコストが比較的大きくなっています。

② 単位あたりのコスト

各住宅の総コストを戸数で割った住宅1戸あたりの年間コストと、更に12月で割った月間コストは次のとおりです。

(単位:円)

住宅区分	総コスト	戸数	1戸あたりの年間コスト	1戸あたりの月間コスト
区営住宅	283,469,168	727	389,916	32,493
区民住宅	125,091,102	59	2,120,188	176,682
高齢者住宅	584,628,964	374	1,563,179	130,265

区民住宅が、区営住宅や高齢者住宅と比較して単位あたりのコストが大きくなる理由は、(ア)区が所有する区営住宅と異なり、民間の住宅を借上げて確保している場合がほとんどであり、住宅賃借料の割合が大きいこと、(イ)1人～2人世帯を対象としている高齢者住宅と異なり、子どもがいるファミリー世帯を入居の対象にしており、相対的に1戸あたりの面積が広いことによるものです。

③単位あたりのコストと収入

区営住宅、区民住宅、高齢者住宅の総コストに対応する区の歳入は次のとおりです。区営住宅は全て区有の建物なので、家主負担分の収入はありません。

(単位:円)

区 分	区営住宅	区民住宅	高齢者住宅
入居者負担	254,878,440	83,042,155	87,371,525
家主負担	0	7,839,300	9,088,829
国都支出金	3,658,000	17,761,000	139,915,000
その他の収入	303,708	6,224	806,558
合 計	258,840,148	108,648,679	237,181,912

※ その他の収入は、敷地使用料、併設施設負担金など

また、各住宅の区の歳入を戸数で割った住宅1戸あたりの年間収入と、更に12月で割った月間収入は次のとおりです。

(単位:円)

住宅区分	区の歳入	戸数	1戸あたりの 年間収入	1戸あたりの 月間収入
区営住宅	258,840,148	727	356,039	29,670
区民住宅	108,648,679	59	1,841,503	153,459
高齢者住宅	237,181,912	374	634,176	52,848

区の月あたりの収入の内訳は、次のとおりです。入居者の負担は、区営住宅は2万9216円、区民住宅は11万7291円、高齢者住宅は1万9468円となっています。区民住宅の入居者の負担が大きいのは、区営住宅、高齢者住宅と異なり、中堅所得層を対象にしていることによります。

1戸あたりの区の収入内訳(月間)

(単位:円)

住宅区分	入居者負担	家主負担	国都支出金	その他の収入
区営住宅	29,216	0	419	35
区民住宅	117,291	11,072	25,086	9
高齢者住宅	19,468	2,025	31,175	180

以上により、各住宅の月間コストから月間収入を差し引き、住宅1戸あたりの実質的な区負担コストを算出すると、区営住宅は2823円、区民住宅は2万3223円、高齢者住宅は7万7417円となります。

単位あたりのコストから収入を差し引くと
区の実質的な負担が見えてくるんだ。



④分析結果～改善の方向性

(1) 滞納処理事務

公営住宅事業は、募集事務から退去手続事務までが一連の流れになっており、入居者（応募者）に応じたきめ細やかな対応が求められる事務です。

しかし、その中で滞納処理事務は専門性の高い事務であり、専門知識豊富な人材を活用することでコストの削減と収納率の向上を併せて図ることが期待できます。滞納処理事務に長けた人材を嘱託員等として活用することなどを検討する必要があります。

(2) 事業の効率化

公営住宅に関しては、民間企業でもほぼ同じ業務を提供しており、管理業務を中心として、民間代替性が強い業務といえます。そこで、地方自治法の改正により新たに導入された指定管理者制度を活用し、公営住宅の管理業務を民間企業に委託するところもあります。

しかし、指定管理者制度を公営住宅に適用する場合、公営住宅法の制約で委託できない事務が区に残るという二重管理の問題などがあります。

一方、公営住宅法が改正され、管理主体が異なる公営住宅を一体的に管理し、効率化等を図ることにより、地域の居住ニーズに対しきめ細かな対応を可能とする管理代行制度が新たに創設されました。そこで、これらの制度のメリット・デメリットを十分に比較、検討し、より効率的でサービスの向上が確保できる制度の導入を図る必要があります。

単にコストの削減だけではなく、
区民へのサービスの向上も踏まえて、
事業のあり方全体の視点から
考えていく必要があるんだ。

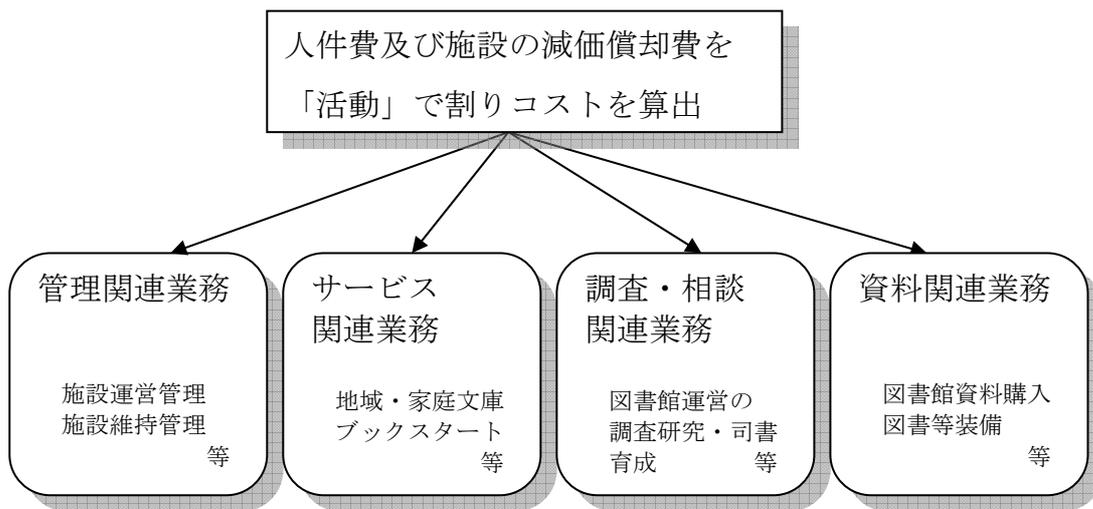


『図書館の維持運営』ABC計算書

図書館は各種資料を収集し、これらを区民に提供する重要な役割を果たしています。現在、区の図書館は11館あり、その要である中央図書館を対象に図書の貸出や維持管理などについて、ABCの調査を実施しました。

【ABCの適用】

中央図書館の維持運営にかかる経費を活動別に配分し、コストを算出しました。



【資源】

中央図書館の維持運営にかかる職員人件費、各種サービス関連の経費などを資源額としました。

資源名	(単位:円) 資源額
人件費(一般職員)	437,108,883
人件費(嘱託職員)	28,800,000
減価償却費	40,932,000
施設運営管理	12,656,673
図書館協議会運営	480,000
図書館資料製本	788,224
図書等装備	8,850,975
障害者等に対する図書館サービスの提供	1,982,510
地域・家庭文庫の育成	840,000
図書館運営の調査研究・司書育成	490,650
ブックスタートの実施	6,400,710
ふれあい図書館	632,100
子ども読書活動推進	5,206,845
NPO・ボランティアとの協働	158,000
施設維持管理	181,482,813
合計	726,810,383

経費の64.1%を人件費が占めているんだ。

利用者へのサービスの充実を図るためにも運営面での工夫が必要だね。



※ 書籍は複数年にわたって使用されるため、本年度に計上するべきコストを明確に区分けすることが困難であることから、書籍購入費を資源額から除外しています。

【活動】

図書類の貸出や返却、ブックスタート事業などのサービス関連業務やレファレンスなどの調査・相談業務などを中心に、活動区分を設定しました。

活動名	説明
1 庶務業務	職員の服務や福利厚生など
2 施設管理業務	中央図書館・地域図書館の施設維持管理など
3 図書館情報システム運営管理	図書館情報システムの維持費など
4 図書館ホームページ運営管理	図書館ホームページの維持費など
5 その他の管理関連業務	関係機関対応など
6 貸出・返却に関する業務	カウンターでの貸出・返却、書架整理など
7 予約に関する業務	予約図書の受付、貸出準備など
8 返却の督促	貸出図書を未返却の方への電話やハガキによる督促
9 子ども読書推進計画事業	本の帯賞、調べる学習賞の実施など
10 ブックスタート事業	4ヶ月健診受診者を対象に、絵本が入ったブックスタートパックを提供する事
11 地域・家庭文庫の育成	自宅等を提供して周辺の児童に図書の貸出しを行う「地域・家庭文庫」への支援
12 その他児童向けサービス	お話会の開催など
13 障害者等向けのサービス	録音図書、読み聞かせサービスなど
14 団体貸出業務	団体を対象とした図書等の貸出・返却など
15 ふれあい図書室の運営	図書館未整備地域での図書館サービスの提供など
16 視聴覚事業	16ミリ映写機講習会など
17 委託図書館の指導・連絡調整	運営が委託されている図書館に対する指導など
18 各種会議の運営	奉仕担当者会議など
19 その他のサービス関連業務	区内5大学との連携事業など
20 レファレンス業務	利用者の要望に対する資料の案内・調査支援・相談など
21 行政資料・地域資料の収集	区政や杉並地域に関連した資料の収集
22 展示に関する業務	杉並区資料等の展示
23 その他の調査・相談関連業務	参考資料室にかかる業務など
24 書籍の選定・購入・廃棄	選定会議による購入図書の選定など
25 書籍・資料の装備	購入書籍の汚損を防止するための保護カバーかけ、バーコード貼付など
26 図書の寄贈	寄贈を受けた図書の受付、装備など
27 資料整理	図書資料の修理、除籍、保管替えなど
28 その他の資料関連業務	選定会議の連絡調整など

図書館では、様々なサービスを通して、区民の皆さんの学習支援や必要な情報提供を今まで以上に充実させていくんだ！



【ABCの計算結果】

中央図書館の維持運営についてのABCの計算結果は、次のとおりです。各活動を、その性質により業務ごとに整理しました。

(単位:円)			
業務区分及び業務コスト	活動名	活動コスト	うち人件費
1 管理関連業務 245,663,751円	1 庶務業務	9,385,612	7,840,059
	2 施設管理業務	19,438,255	16,132,642
	3 図書館情報システム運営管理	138,694,957	13,057,465
	4 図書館ホームページ運営管理	4,093,052	2,790,057
	5 その他の管理関連業務	74,051,875	61,219,957
2 サービス関連業務 332,633,008円	6 貸出・返却に関する業務	159,059,717	124,857,782
	7 予約に関する業務	60,292,464	48,934,575
	8 返却の督促	8,546,366	7,119,984
	9 子ども読書推進計画事業	11,809,170	7,421,551
	10 ブックスタート事業	9,417,912	2,520,351
	11 地域・家庭文庫の育成	2,310,311	883,518
	12 その他児童向けサービス	10,624,765	7,561,054
	13 障害者等向けのサービス	13,939,876	9,726,123
	14 団体貸出業務	25,768,521	17,825,879
	15 ふれあい図書室の運営	6,555,167	4,947,701
	16 視聴覚事業	2,749,995	2,297,147
	17 委託図書館の指導・連絡調整	6,101,205	5,096,504
	18 各種会議の運営	11,523,260	9,625,696
	19 その他のサービス関連業務	3,934,279	2,611,115
3 調査・相談関連業務 41,935,293円	20 レファレンス業務	27,586,071	22,729,405
	21 行政資料・地域資料の収集	5,032,380	4,203,685
	22 展示に関する業務	4,441,316	3,605,287
	23 その他の調査・相談関連業務	4,875,526	3,967,995
4 資料関連業務 106,578,331円	24 書籍の選定・購入・廃棄	37,052,571	30,951,029
	25 書籍・資料の装備	31,570,764	16,787,056
	26 図書の寄贈	7,481,769	6,249,727
	27 資料整理	14,945,539	12,041,440
	28 その他の資料関連業務	15,527,688	12,904,099
合 計		726,810,383	465,908,883

【ABCの分析】

①コストの内訳

中央図書館の維持運営コストは、7億2681万円です。

サービス関連業務のコストが3億3263万円で最も大きく、全体の45.8%を占めています。続いて、管理関連業務が2億4566万円(33.8%)、資料関連業務が1億658万円(14.6%)、調査・相談関連業務が4194万円(5.8%)となっています。

サービス関連業務は、貸出・返却や予約本の準備などのカウンター業務や返却の督促など職員が直接行うサービスが多いため、他の業務よりも人件費が多くかかっています。なかでも貸出・返却に関する業務は、活動コストにかかる人件費の割合が78.5%になっています。

②単位あたりのコスト

主な活動について、1単位あたりのコストを次のとおり算出しました。

(単位:円)

活動名	コスト	単 位	1単位あたりのコスト
6 貸出・返却に関する業務	159,059,717	貸出冊数 734,610 冊	217
7 予約に関する業務	60,292,464	リクエスト冊数 79,486 冊	759
8 返却の督促	8,546,366	督促延べ件数 20,254 件	422
10 ブックスタート事業	9,417,912	配付組数 3,532 組	2,666
11 地域・家庭文庫の育成	2,310,311	箇所数 8 所	288,789
13 障害者等向けのサービス	13,939,876	利用登録者数 316 人	44,114
14 団体貸出業務	25,768,521	団体貸出冊数 119,634 冊	215
20 レファレンス業務	27,586,071	相談件数 2,302 件	11,984
24 書籍の選定・購入・廃棄	37,052,571	購入・廃棄冊数 15,697 冊	2,360
25 書籍・資料の装備	31,570,764	購入冊数 13,353 冊	2,364
26 図書の寄贈	7,481,769	寄贈冊数 1,440 冊	5,196

③分析結果～改善の方向性～

(1)カウンター業務（「貸出・返却に関する業務」及び「予約に関する業務」）

中央図書館の総コストの30.2%を占めるカウンター業務は、業務内容が比較的軽易であるため、非常勤職員や臨時職員での対応によりコストの縮減を図っている自治体も多く、今後、民間事業者やNPO団体に対するアウトソーシングなどの検討を進め、サービスコストの効率化を図っていく必要があります。

(2)図書館業務全体のアウトソーシング

近年、カウンター業務の委託のほか、いくつかの自治体で取組みの見られる指定管理者制度の導入など図書館を包括委託化することにより、カウンター担当職員の人件費の低コスト化をはじめ、職員の服務管理や庶務事務の効率化など、一連の業務コストの低減化が幅広く期待できます。

多様化していく区民ニーズに対して、きめ細やかなサービスを提供していくためにも、区の中核となる中央図書館では、カウンター業務や簡易なレファレンスなどの事業については委託化を進め、サービスの企画・立案や図書資料の選書など専門性が高く判断や知識が求められる業務については、自治体の正規職員が責任をもって対応する業務体制を整備していく必要があります。また、地域図書館については、小規模なイベント等も含めて包括的に委託する等の方法を検討する必要があります。

Ⅲ 区財政の当面の課題

区財政は、長期的には歳入の伸びは見込めず、厳しい状況が続くものと予想されます。一方、歳出では、老朽化した施設の改修・建替の対応など、多くの課題があります。

「ざいせい2005」では、それらの課題の中で、急増しつつある職員の退職手当の問題を考えていきます。

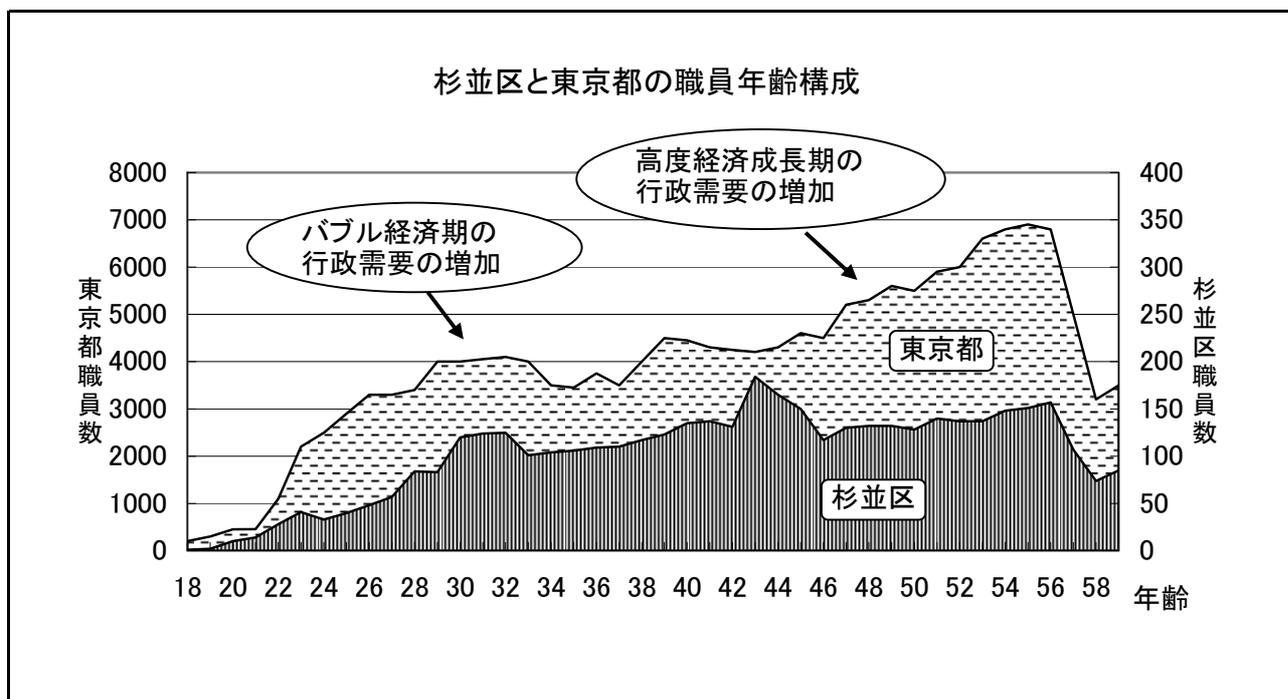
区財政は、長期的には歳入の伸びは見込めず、厳しい状況が続くと見込まれます。そこで、強固で弾力的な財政基盤を確立し、拡大し多様化する区民ニーズに的確に応える施策を展開するため、スマートすぎなみ計画（行財政改革）を進めています。

しかしながら、区には、当面する多くの課題があります。その中でも、職員の退職手当は、いわゆる「団塊の世代」を中心に定年に達する平成 19 年度以降に急増するものと予想され、緊急の課題となっています。他の自治体においても同様の課題に直面しており、東京都では、平成 19 年度には、平成 17 年度の約 1.5 倍に達するものと推計しています。

「ざいせい 2005」では、職員の退職手当の問題について、考えていきます。

1 大量退職の時代

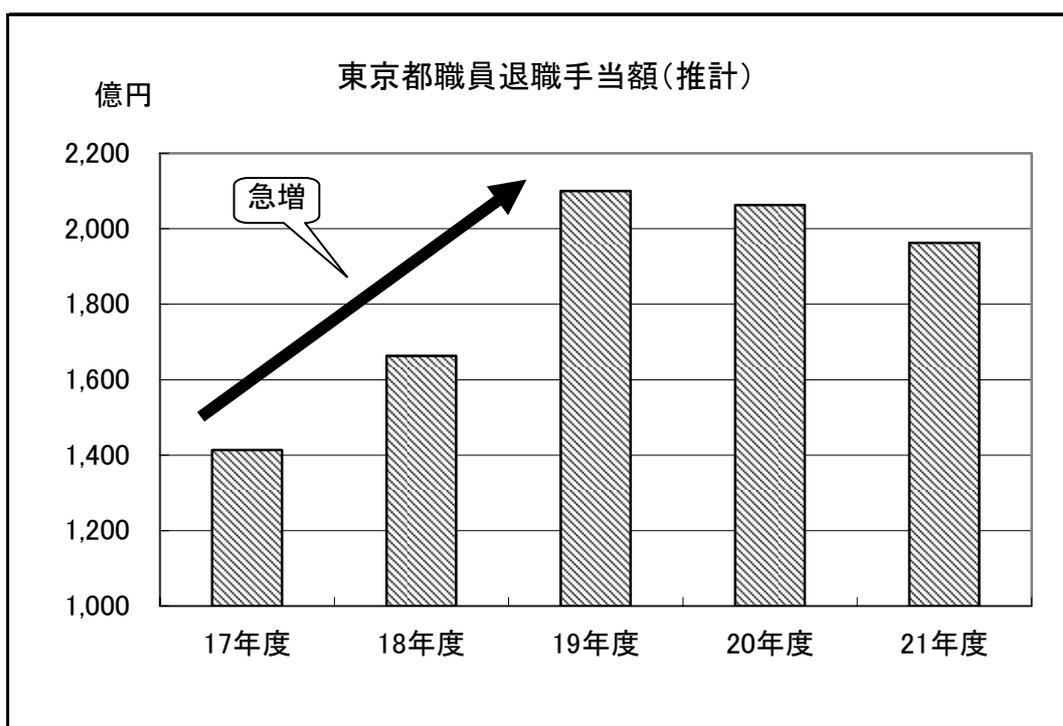
- 昭和 40 年代の高度経済成長期の行政需要の増加に応えるために、職員が大量に採用されました。その職員が、平成 19 年度頃より定年退職を迎える時期が始まります。
- 区と東京都の職員の年齢構成を比較すると、両者とも 50 代後半から大きな山が続き、定年退職者が急増するものと見込まれます。



※ 東京都財務局「都財政が直面する課題」を参考に作成
 ※ 杉並区、東京都とも平成 16 年 4 月 1 日現在の年齢構成

2 急増しつつある退職手当

- 高度経済成長期の行政需要に応じて、大量に採用された職員が定年に達し、職員の退職手当が急増していくことが予想されます。
- 退職手当について、東京都は、退職者数の増加により、平成 19 年度には、平成 17 年度の約 1.5 倍に達し、2000 億円を上回るものと予測しています。



※ 東京都財務局「都財政が直面する課題」より

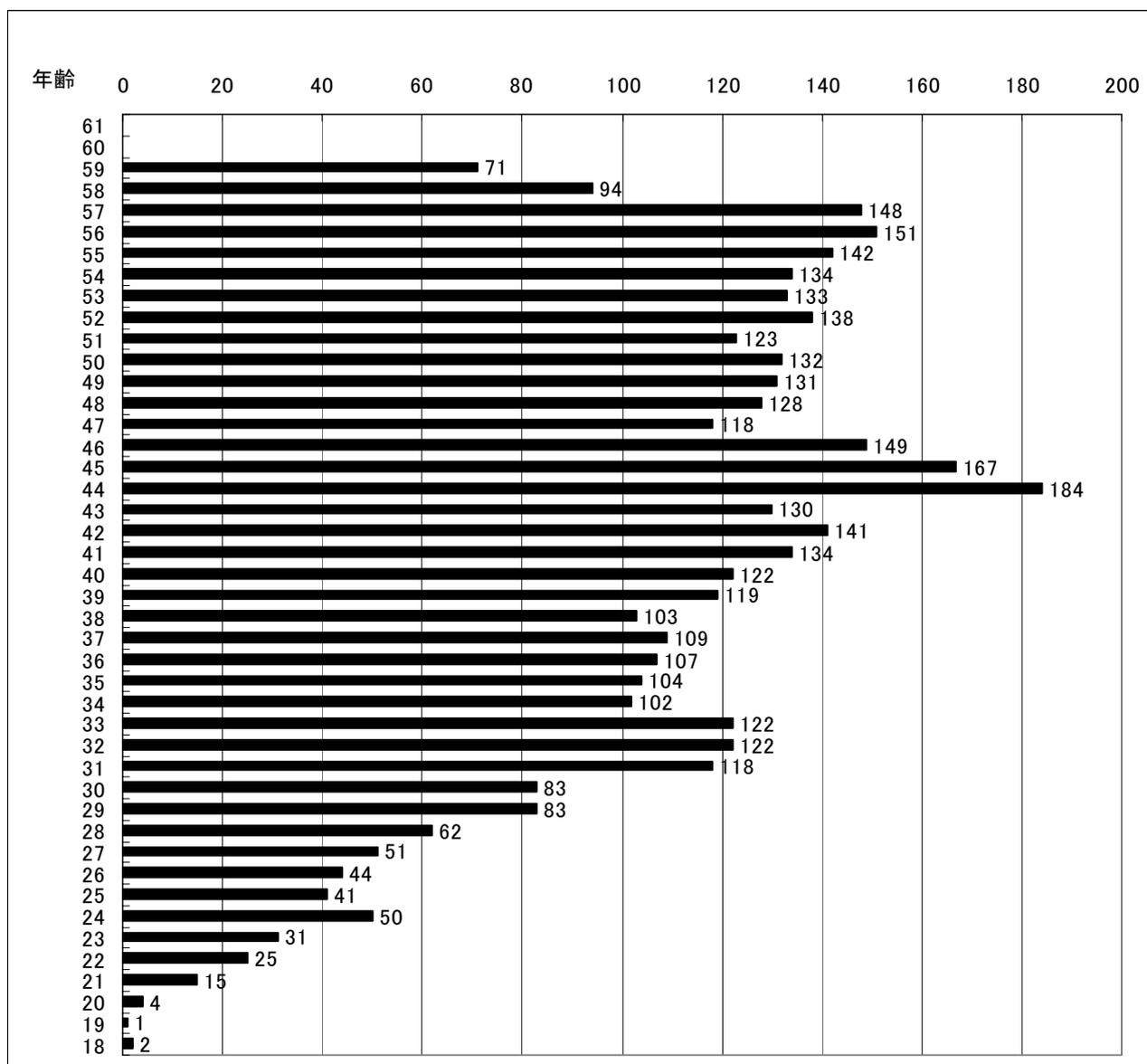
職員の退職手当の問題は、
他の自治体でも大きな問題なんだ。
次頁からは杉並区の場合を見てみよう。



3 杉並区の職員の年齢構成

- 職員を年齢別に見ますと、40歳から57歳にかけて120名を超える大きな山があります。特に、いわゆる団塊の世代を含む55～57歳の層と、中堅の44～46歳の層は、140名を越えています。
- 新規採用の抑制や適正な定数管理などにより、職員の平均年齢は年々高くなっていきます。

年齢別職員数（平成17年4月1日現在）

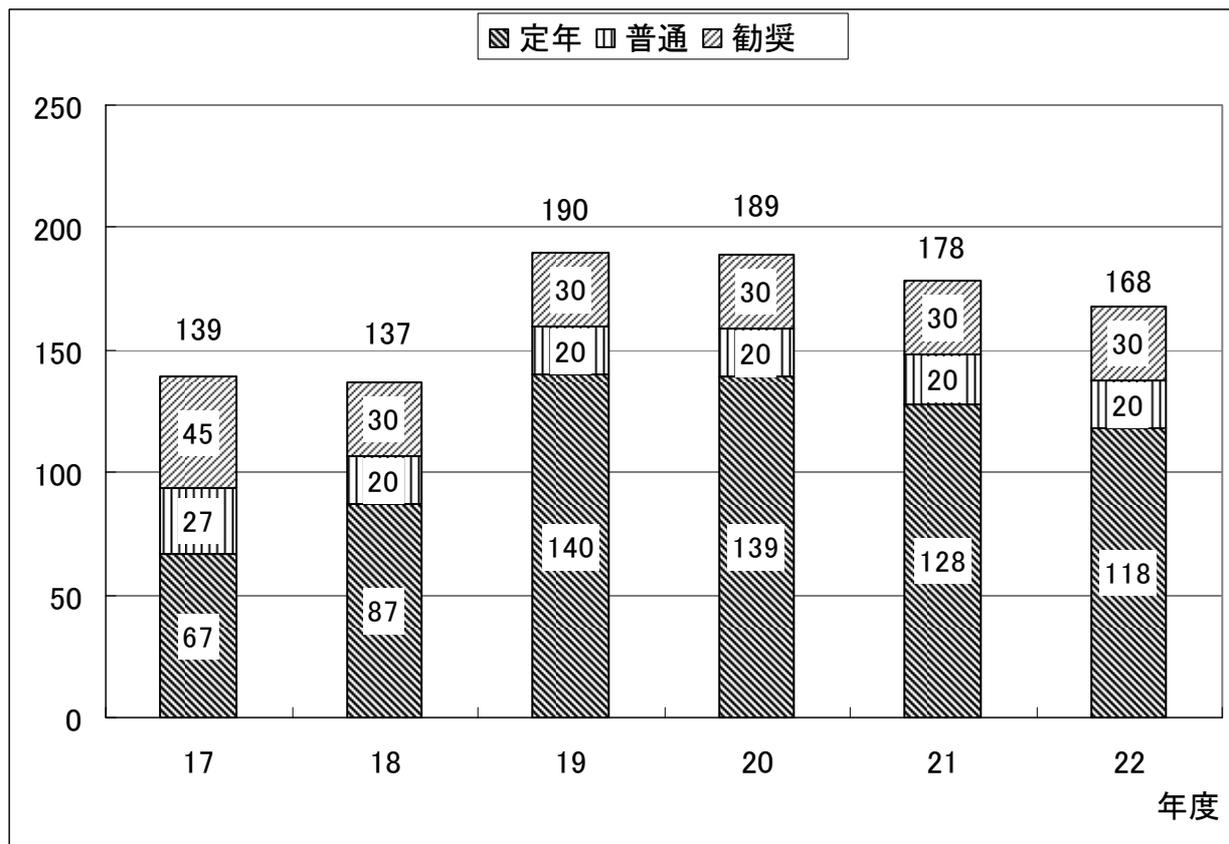


※ 人数には、特別職等5名は含まない。

4 今後の退職手当の推計

- 今後の退職者数を推計しますと、平成 19 年度以降、いわゆる団塊の世代を中心に定年退職者が急増することが予想されます。これに伴い、退職手当の財源の確保が必要になってきます。

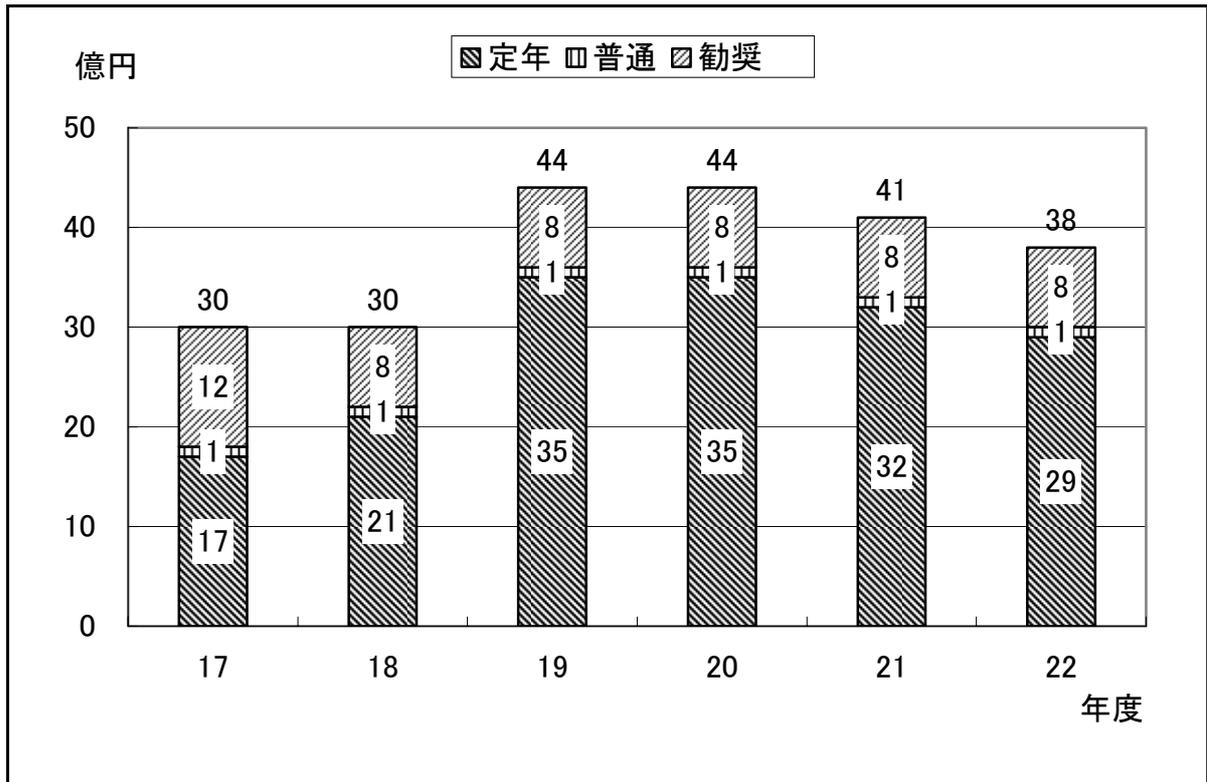
退職者数の推計



- ※ 退職には、定年退職とその他の退職（定年前の勸奨退職と普通退職）があります。
- ※ 平成 17 年度の退職者数は、平成 17 年度当初予算の基礎数値を使用。
- ※ 平成 18 年度以降の普通退職者数、勸奨退職者数は、平準化したものとして仮定。

- 平成 17 年度予算を基準に、平成 18 年度以降の退職手当支給額を積算すると、平成 19 年度と 20 年度には年間で 44 億円ほどの退職手当が必要となります。平成 17 年度の退職手当にかかる予算は 30 億円余ですので、これに比べると、ピークの平成 19・20 年度には、約 1.5 倍の財源が必要となります（次頁参照）。

退職手当支給額の推計



5 今後の財政運営

定年退職者の急増のような将来確実に予想される大きな財政負担については、中・長期的な財政運営に反映させていかなければなりません。

区では、今後の大量退職時代に備え、平成13年度から勸奨退職制度の特例措置を実施し、退職者数の平準化を図ってきました。

しかし、今後も区税収入の大幅な伸びが見込めない中、このような大きな財政負担に対応するためには、内部努力を厳しく徹底するとともに、既存の施策を見直し、財源を確保することが必要です。財源確保策としては、東京都が行っていた退職手当債の発行などによる取り組みと多くの企業で行われている退職引当金を内部留保する取り組みがありますが、いずれにしても、内部努力や施策の見直しについて、区のすべての部門において取り組んでいくことが必要です。

(1) 給与関係費の見直し

職員定数の削減や人事給与制度などの改革を進め、行政運営のさらなる効率化を図るなかで、給与関係費を抑制する必要があります。

職員定数の削減についても、スマートすぎなみ計画に基づき、事業の民営化・民間委託・協働等の取り組みを積極的に進めることで、踏み込んだ取り組みを行うことが必要です。

(2) 施策の見直し

限られた財源を重点的に配分して、最小の経費で最大の効果をあげるため、全ての施策を見直していくことが必要です。施策の見直しは、各部門の主体的な発想に基づき、徹底して行うことが重要です。これまで継続を前提に考えていた施策についても、根本から見直し、必要なものは重点的に、そうでないものは廃止も含めてあり方を検討していかなくてはなりません。

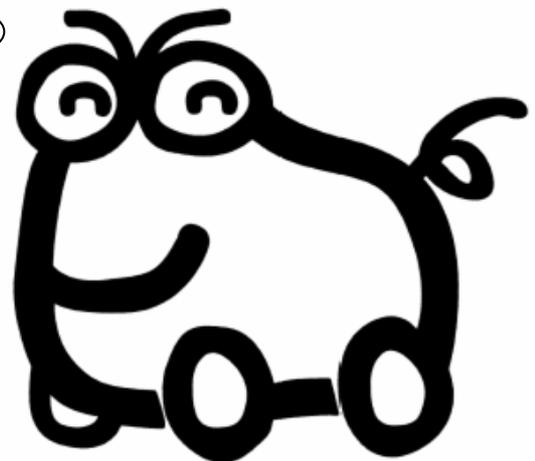
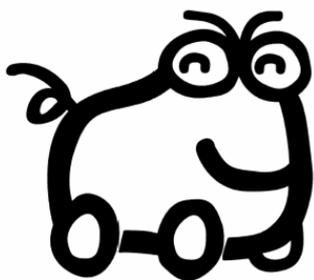
(3) コストの削減

IT化の推進による業務改善や、事務の標準化など、コストの縮減に向けた取り組みを引き続き行うとともに、事業の実施方法を見直し、民間に任せられるものは出来る限り任せていくことでコストの縮減を図っていくことが必要です。

以上で「ざいせい2005」による財政状況の説明は終わります。

今年度は、「事業別行政コスト計算書」や「ABC分析」などの事業コストの分析のほか、職員の退職手当についても探ってみました。

これからも、効率的な行政運営を進めていくとともに、財政情報をわかりやすくお知らせしていきます。



ざいせい 2005

登録印刷物番号

17-0081

平成17年9月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

価格 100円

本文は古紙配合率100%(白色度70%)、表紙
は古紙配合率100%の再生紙を使用しています。